

令和 5 年 度

主要施策成果説明書

新 潟 市

目 次

1 令和5年度予算執行の概要	1
2 各部門別主要施策	
政策企画部	16
市民生活部	18
危機管理防災局	26
文化スポーツ部	29
観光・国際交流部	35
環境部	39
福祉部	43
こども未来部	50
保健衛生部	60
経済部	69
農林水産部	75
都市政策部	90
建築部	94
土木部	98
下水道部	101
総務部	102
財務部	105
区役所	108
消防局	117
教育委員会	121
農業委員会	130
3 目的税の使途状況	131
4 地方消費税交付金の使途状況	132
5 参考資料	133

1 令和5年度予算執行の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰への対応

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日をもって感染症法上の5類に移行し、これまで行政が関与してきた感染対策について、今後は個人の自主的な取り組みが基本とされるなど、3年以上に及んだコロナ禍への対応は、大きな節目を迎えた。

一方で、コロナ禍からの経済回復等による世界的なエネルギー需要の増加、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などにより、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いた。

このような状況の中、国からの財源を最大限活用しつつ、各種給付金や、事業者支援などの取り組みを機動的に進めた。

(2) 令和6年能登半島地震への対応

令和6年1月1日に発生したこの地震は、本市においても最大震度5強を観測し、60年前の新潟地震以来の強い地震となった。

この地震により、液状化現象による道路の隆起や陥没、建物被害をはじめ、水道などライフラインの被害、公共交通機関の運休など、その影響は広範囲に及び、大きな被害を受けた。

このような状況のもと、令和6年1月末に市議会の臨時会を招集し、生活・住まいの再建、市有施設の復旧などに向け、基金を取り崩し、国からの財源も最大限活用しつつ、2月定例会分をあわせ、総額193億円の補正予算を編成し、迅速に対応した。

(3) 国及び地方財政計画の動向

令和5年度の国の予算は、歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くものとして編成された。

一般会計の規模は、114兆3,812億円で前年度比6.3%の増となったが、歳出改革の取り組みを継続することで、社会保障関係費は高齢化による増加分に相当する伸びに収まった。

地方財政計画の通常収支分について、歳出面では、地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」の事業期間が令和7年度まで延長の上、引き続き計上された。歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税などの一般財源総額を適切に確保することを基本とし、その結果、一般財源総額は、前年度比1.9%の増となり、地方財政計画の規模としては、1.6%増の92兆350億円と

なった。

(4) 本市の予算の状況

令和5年度は、新たな総合計画に基づき、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」の理念のもと、目指す都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現に向かって力強く歩み出していく年と位置付けた。

一般会計の当初予算規模は、「にいがた2km」に関する取り組み、「妊娠・出産・子育て」に関する取り組みを増額したことなどにより、前年度比1.4%増の3,977億円となり、地方財政計画と同程度の伸び率となった。特別会計については、コロナ禍における介護サービスの利用控えが解消に向かったことにより、介護保険事業会計が増加した一方、被保険者の減少による医療費の縮減により、国民健康保険会計が減少したことなどにより、全体では前年度比0.1%減の2,539億284万円となった。

財源面では、物価上昇などの影響を受けた企業収益の減収による法人市民税の減、所得環境の改善の動きを受けた給与収入の増による個人市民税の増、大規模なホテル、マンションなどの建設による固定資産税の増などにより、市税を前年度比+0.5%、7億3,547万円の増、地方消費税交付金を前年度比+9.3%、17億8,479万円の増と見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税を前年度比△0.6%、4億5,800万円の減と見込んだ。

当年度中は、原油価格・物価高騰対策、令和6年能登半島地震対応に伴う経費など、所要の補正を行った結果、一般会計の最終予算現額は、前年度からの繰越額を含めて、4,901億8,592万円となった。

(5) 本市の決算の状況

令和5年度は、原油価格・物価高騰対策に加え、令和6年能登半島地震への対応に多くの経費を要し、基金の一部取り崩し、国からの財源の活用などにより、これらの対応にあたった。一方で、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことなどにより、ワクチン接種体制確保などの経費が縮減した。その結果、一般会計では、歳入が前年度決算比0.9%増の4,386億9,809万円、歳出が前年度決算比0.5%減の4,253億3,545万円と、コロナ禍の対応、集中的な降雪・寒波に伴う除排雪に多くの経費を要した令和4年度に次ぐ規模の決算額となった。

予算執行率は、歳入89.5%、歳出86.8%、一般会計の実質収支は45億6,515万円の黒字、単年度収支は11億3,197万円の赤字、実質単年度収支は49億5,733万円の赤字となった。また、各特別会計においても実質収支の不足は生じず、すべての会計

で黒字決算となった。

基金残高については、当初予算を上回って交付決定された特別交付税などを財政調整基金に積み立てた一方、令和 6 年能登半島地震への対応のために同基金を取り崩した結果、年度末時点で 65 億円となり、前年度より減少した。

経常収支比率については、扶助費の増などによる義務的経費の増加を、市税や実質的な地方交付税などの一般財源の増加が上回ったことから、94.2 に減少した。財政力指数は、基準財政収入額の増加を、臨時財政対策債への振替の減少などによる基準財政需要額の増加が上回ったことから、単年度の指数は減少し、過去 3 か年平均としては 0.649 となった。

(6) 今後の方向性

令和 5 年度は、原油価格・物価高騰への対応が続く中、令和 6 年能登半島地震に直面した。引き続き、被害を受けた市民の生活再建を支援し、平穏な日常を取り戻すべく、必要な取り組みを継続していく。

一方で、人口減少が本格化し、災害が激甚化・頻発化する環境の中で、今後も本市が日本海側の拠点都市として躍進し続けていくためには、持続可能な行財政運営が土台となる。そのため、社会情勢の変化を的確に捉えた事業の選択と集中や、公共施設の最適化、都市の活力向上に向けた取り組みにより税収等を確保できる環境づくりを進めることで、安定的かつ機動的に活用できる基金残高の確保を図り、将来にわたる強固な財政運営の基盤を築いていく。

併せて、新潟市総合計画 2030 における「10 の重点戦略」を着実に推進し、本市の目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現に向け、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を推進する。

表1 当初予算の概要

(単位 百万円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	伸び率	主な増減
一般会計	397,700	392,200	5,500	1.4%	物件費 (△ 3,656 △ 6.9%) 扶助費 (+ 2,610 + 3.2%) 補助費等(+ 1,412 + 3.7%) 普通建設(+ 5,872 +17.7%)
特別会計	253,903	254,069	△166	△0.1%	国保会計(△ 2,598) と畜会計(+ 414) 介護会計(+ 2,097)

表2 補正予算の概要

(単位 百万円)

区分及び金額	主な内容
一般会計 69,494	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症、物価高騰への対応 (24,836) ワクチン接種体制確保(7,900)、 物価高騰等対策給付金(6,285)、 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(2,650) など ・令和6年能登半島地震への対応(19,281) 被災住宅応急修理事業(4,776)、 液状化等被害住宅修繕支援事業(3,120) など ・国補正関連(10,874) 学校改修事業(7,627)、 新潟駅万代広場整備事業(1,048) など ・その他(14,503) 財政調整基金積立金(3,681)、障がい福祉給付(1,782)、 私立保育園運営(1,560)、国県支出金等返還(1,522) など
特別会計 △210	<ul style="list-style-type: none"> ・国保会計 保険給付費(449)、保険給付費等交付金等返還(154) ・介護会計 介護給付費負担金等返還(1,588)、基金積立(947)、 高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金(695)、 保険給付費(△4,549) など

表3-1 決算の概要（一般会計 歳入）

（単位 百万円）

科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税	135,601	134,988	613	0.5%	
(所得割)	(54,239)	(53,784)	(455)	(0.8%)	給与所得の増・納税義務者の増
(法人税割)	(5,925)	(6,596)	(△ 671)	(△ 10.2%)	原材料費・燃料費高騰による収益減
(固定資産税)	(49,839)	(49,262)	(577)	(1.2%)	家屋の新增築による増
(その他市税)	(25,598)	(25,346)	(252)	(1.0%)	
② 地方譲与税	3,277	3,237	40	1.2%	自動車重量譲与税の増
③ 税交付金	29,090	28,605	485	1.7%	株式等譲渡所得割交付金の増
④ 地方特例交付金	1,236	1,229	7	0.6%	
⑤ 地方交付税	76,946	69,540	7,406	10.6%	
(普通交付税)	(71,165)	(64,765)	(6,400)	(9.9%)	臨時財政対策債への振替の減による増
(特別交付税)	(5,781)	(4,775)	(1,006)	(21.1%)	令和6年能登半島地震対応分の増
⑥ 臨時財政対策債	11,369	16,555	△ 5,186	△ 31.3%	(普通交付税からの振替)
〔普通交付税＋臨時財政対策債〕	82,534	81,320	1,214	1.5%	(実質的な普通交付税)
⑦ 国庫支出金	88,954	92,922	△ 3,968	△ 4.3%	新型コロナワクチン接種関係事業費の減
⑧ 県支出金	22,402	25,238	△ 2,836	△ 11.2%	感染症拡大防止協力金の皆減
⑨ 繰入金	7,813	2,212	5,601	253.2%	財政調整基金繰入金の増
⑩ 市債 (臨時財政対策債除く)	28,562	22,553	6,009	26.6%	学校改修等の普通建設事業費(単独)の増
⑪ その他	33,448	37,807	△ 4,359	△ 11.5%	前年度繰越金の減
合 計	438,698	434,886	3,812	0.9%	

①（所得割）（法人税割）（固定資産税）はいずれも現年分のみ計上

① 市税

家屋の新增築の増により固定資産税が増加したことなどから、前年度決算比で 0.5%増の 135,601 百万円となった。

② 地方譲与税

新車登録の増により自動車重量譲与税が増加したことなどから、前年度決算比で 1.2%増の 3,277 百万円となった。

③ 税交付金

株式等譲渡所得割交付金が増加したことなどから、前年度決算比で 1.7%増の 29,090 百万円となった。

④ 地方特例交付金

ほぼ前年度同額となった。

⑤ 地方交付税 ⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、国税収入の補正等に伴って算定された臨時財政対策債償還基金費などにより基準財政需要額が増加したことなどから、前年度決算比で 1.5%増の 82,534 百万円となった。

特別交付税は、除排雪対応分が減少した一方、令和 6 年能登半島地震対応分が増加したことなどから、前年度決算比で 21.1%増の 5,781 百万円となった。

⑦ 国庫支出金

新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費が減少したことなどから、前年度決算比で 4.3%減の 88,954 百万円となった。

⑧ 県支出金

感染症拡大防止協力金が皆減したことなどから、前年度決算比で 11.2%減の 22,402 百万円となった。

⑨ 繰入金

令和 6 年能登半島地震への対応のため、財政調整基金からの繰入を行ったことなどから、前年度決算比で 253.2%増の 7,813 百万円となった。

⑩ 市債

学校改修等の普通建設事業費(単独)が増加したことなどから、前年度決算比で 26.6%増の 28,562 百万円となった。

⑪ その他

前年度繰越金が減少したことなどから、前年度決算比で 11.5%減の 33,448 百万円となった。

表3-2 決算の概要（一般会計 歳出）

（単位 百万円）

科目	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	90,085	93,159	△ 3,074	△ 3.3%	定年延長制度開始に伴う退職手当の減
② 物件費	48,900	56,010	△ 7,110	△ 12.7%	新型コロナワクチン接種関係事業費の減
③ 維持補修費	6,947	10,342	△ 3,395	△ 32.8%	除排雪経費の減
④ 扶助費	101,880	93,000	8,880	9.5%	物価高騰等対策給付金の増 被災者生活再建支援金の増
⑤ 補助費等	42,904	48,163	△ 5,259	△ 10.9%	感染症拡大防止協力金の皆減
⑥ 公債費	49,324	48,112	1,212	2.5%	元金償還金の増 利子償還金の減
⑦ 繰出金	22,318	22,310	8	0.0%	介護保険事業会計繰出金の増 国民健康保険事業会計繰出金の減
⑧ 普通建設事業 (補助事業) (単独事業)	44,753 (24,368) (20,385)	42,269 (25,455) (16,814)	2,484 (△ 1,087) (3,571)	5.9% (△ 4.3%) (21.2%)	新潟駅周辺整備事業の減 学校改修等の増
⑨ 災害復旧費	924		924	皆増	令和6年能登半島地震対応経費の皆増
⑩ その他	17,301	13,918	3,383	24.3%	財政調整基金積立金の増
合計	425,336	427,283	△ 1,947	△ 0.5%	

① 人件費

定年延長制度開始に伴い、退職手当が一時的に減少したことなどから、前年度決算比で3.3%減の90,085百万円となった。

② 物件費

新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費が減少したことなどから、前年度決算比で12.7%減の48,900百万円となった。

③ 維持補修費

除排雪経費が減少したことなどから、前年度決算比で32.8%減の6,947百万円となった。

④ 扶助費

物価高騰等対策給付金や令和6年能登半島地震に係る被災者生活再建支援金が増加したことなどから、前年度決算比で9.5%増の101,880百万円となった。

⑤ 補助費等

感染症拡大防止協力金が皆減したことなどから、前年度決算比で10.9%減の42,904百万円となった。

⑥ 公債費

利子償還金が減少した一方、元金償還金が増加したことから、前年度決算比で2.5%増の49,324百万円となった。

⑦ 繰出金

国民健康保険事業会計への繰出金が減少した一方、介護保険事業会計への繰出金が増加したことなどから、ほぼ前年度同額となった。

⑧ 普通建設事業

補助事業では、新潟駅周辺整備事業が減少したことなどから、前年度決算比で4.3%減の24,368百万円となった。

単独事業では、学校改修等が増加したことなどから、前年度決算比で21.2%増の20,385百万円となった。

⑨ 災害復旧費

令和6年能登半島地震対応経費が皆増したことなどから、前年度決算比で皆増の924百万円となった。

⑩ その他

財政調整基金積立金が増加したことなどから、前年度決算比で24.3%増の17,301百万円となった。

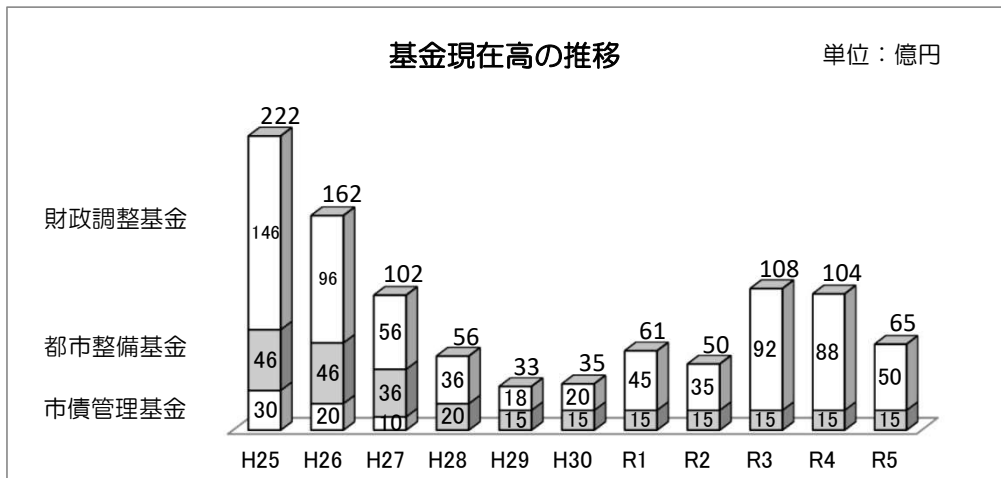
表4 主な基金の状況

(単位 百万円)

区 分	令和4年度末 現在高	当初増△減		増△減		令和5年度末 現在高
財政調整基金	8,820	取崩 積立	0 0	取崩 積立	△ 7,506 3,681	4,995
都市整備基金	1,506	取崩 積立	0 0	取崩 積立	0 0	1,506
市債管理基金	24,051 <36>	取崩 積立	△ 7,248 <0> 9,473 <0>	取崩 積立	0 <0> 1,093 <0>	27,370 <36>
合 計	34,377 <10,362>		2,225 <0>		△ 2,732 <△ 3,825>	33,870 <6,537>

※1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 <>の数値は、満期一括償還分及び臨時財政対策債償還基金費積立分を除いた数値



※ 市債管理基金は、満期一括償還分及び臨時財政対策債償還基金費積立分を除いた数値

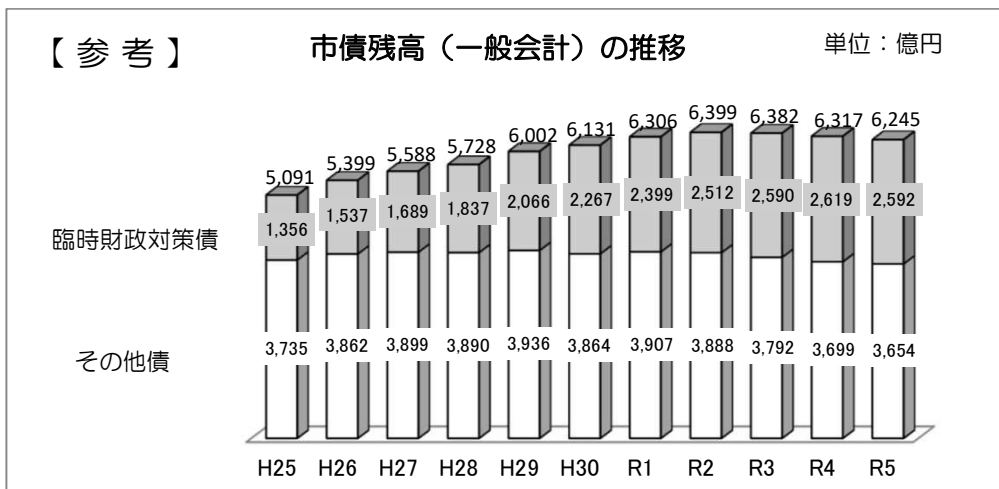
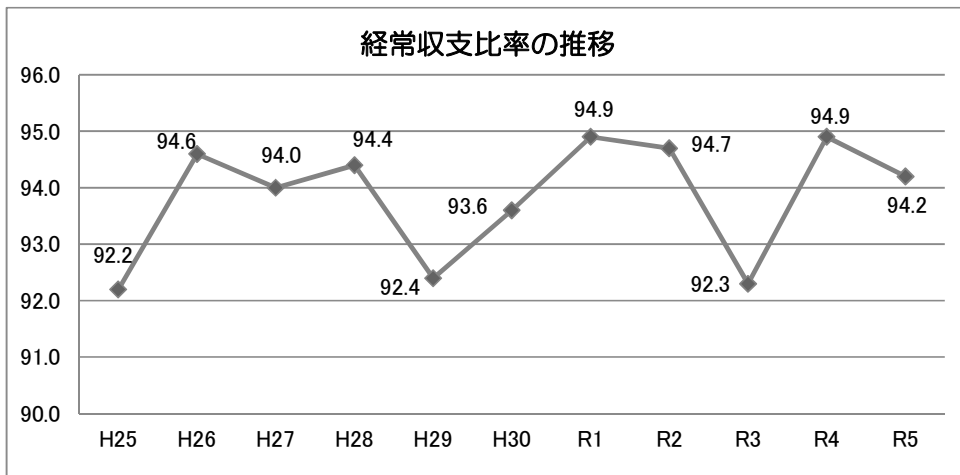


表5 財政指標(普通会計)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 経常収支比率	94.9	94.7	92.3	94.9	94.2
② 財政力指数 (3ヵ年平均)	0.700	0.696	0.676	0.666	0.649

① 経常収支比率

扶助費の増などにより、経常経費に充当した一般財源が増加し、市税や臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税の増などにより、経常一般財源総額も増加した。経常一般財源総額の増加率のほうが大きかったため、指数は0.7ポイント減少した。



② 財政力指数

基準財政収入額が増加したが、臨時財政対策債への振替が減少したことなどにより、それを上回る割合で基準財政需要額が増加したため、単年度の指数は減少した。令和5年度の単年度指数が、令和2年度の単年度指数を下回っていることから、3ヵ年平均としても減少した。

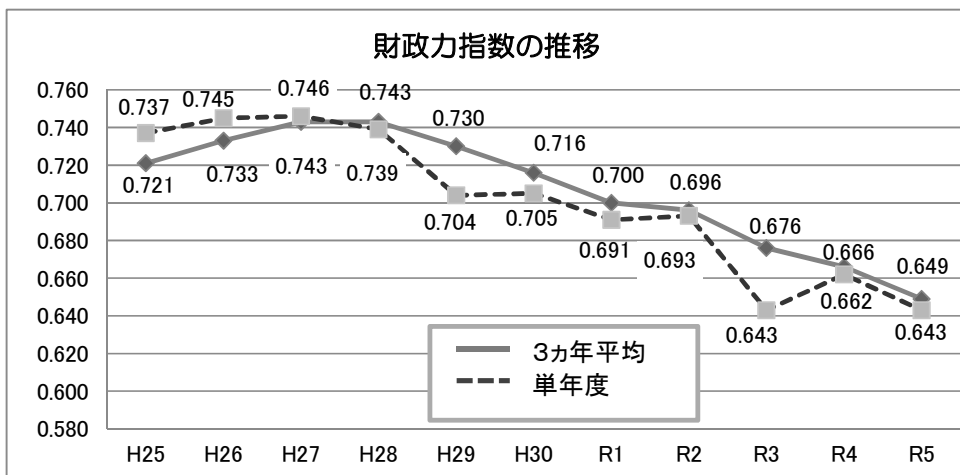


表6 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率
および資金不足比率

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	(基 準)
健全化判断比率				(早期健全化基準)
① 実質赤字比率	—	—	—	(11.25)
② 連結実質赤字比率	—	—	—	(16.25)
③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	12.1	11.7	0.4	(25.0)
④ 将来負担比率	123.0	126.7	△ 3.7	(400.0)
資金不足比率				(経営健全化基準)
(1) 水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(2) 病院事業会計	—	—	—	(20.0)
(3) 下水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(4) 中央卸売市場事業会計	—	—	—	(20.0)
(5) と畜場事業会計	—	—	—	(20.0)

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和5年度は、一般会計等の実質収支額が黒字であるため、実質赤字比率は算定されなかった。

② 連結実質赤字比率

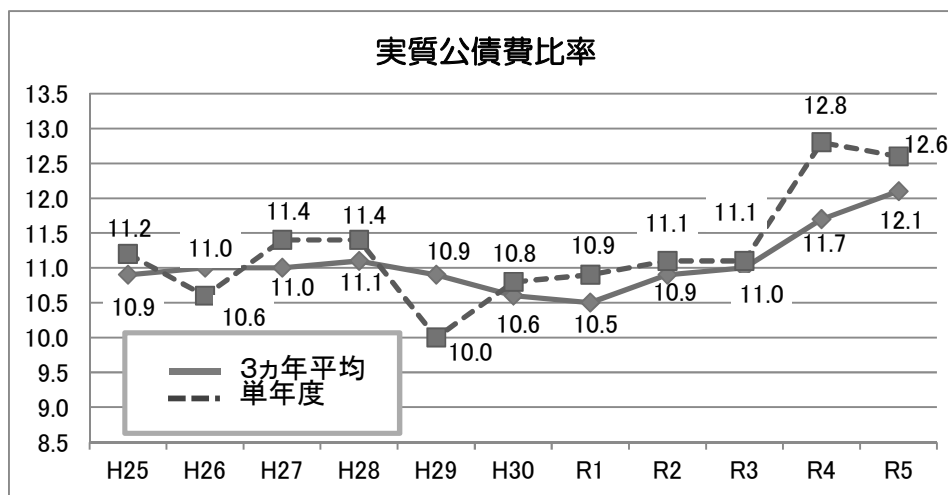
全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

令和5年度は、各会計の実質収支額（又は資金不足・剰余額の合計額）が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

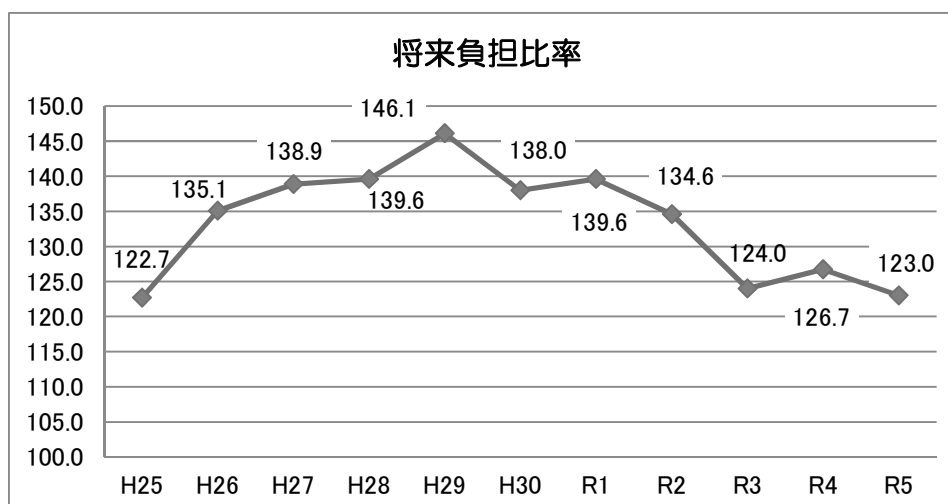
令和5年度は、標準税収入額等の増加などにより前年度を下回り、3ヵ年平均では、前年度から0.4ポイント増の12.1%となった。



④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

令和5年度は、市債残高などの将来負担額が減少するとともに、標準財政規模が標準税収入額等の増などにより増加したことから、前年度から3.7ポイント減の123.0%となった。



資金不足比率

各公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率

令和5年度は、各公営企業において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算定されなかった。

令和5年度

会 計 別	歳			入		
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) %	令和4年度 収入済額 (C)	前年度比 (B)/(C) %
一 般 会 計	490,185,920,371	438,698,084,958	△ 51,487,835,413	89.5	434,885,555,605	100.9
特 別 会 計	254,619,809,308	255,001,436,135	381,626,827	100.1	252,572,845,129	101.0
国民健康保険事業会計	71,409,683,000	70,975,087,756	△ 434,595,244	99.4	72,392,747,802	98.0
中央卸売市場事業会計	1,682,235,000	1,365,020,932	△ 317,214,068	81.1	1,754,881,191	77.8
と畜場事業会計	770,788,200	729,510,506	△ 41,277,694	94.6	334,029,352	218.4
土地取得事業会計	571,000,000	526,100,000	△ 44,900,000	92.1	394,400,000	133.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	531,985,000	1,110,094,984	578,109,984	208.7	1,040,123,406	106.7
介護保険事業会計	86,892,586,008	87,617,302,954	724,716,946	100.8	84,745,503,213	103.4
公債管理事業会計	82,565,785,000	82,539,743,459	△ 26,041,541	100.0	82,086,030,163	100.6
後期高齢者医療 事業会計	10,195,747,100	10,138,575,544	△ 57,171,556	99.4	9,825,130,002	103.2
合 計	744,805,729,679	693,699,521,093	△ 51,106,208,586	93.1	687,458,400,734	100.9

令和5年度

歳	入	決	算	額 (A)
歳	出	決	算	額 (B)
歳	入	歳	出	差 引 (C) = (A) - (B)
翌	年	度	へ	事 業 繰 越 額 (D)
同	上	財	源	未 収 入 財 源 (E)
				繰 越 金 と な る べ き 額 (F) = (D) - (E)
実	質	収	支	(G) = (C) - (F)
前	年	度	実	質 収 支 (H)
単	年	度	収	支 (I) = (G) - (H)
財	政	調	整	基 金 積 立 金 (J)
地	方	債	繰	上 償 還 額 (K)
財	政	調	整	基 金 取 崩 額 (L)
実	質	単	年	度 収 支 (M) = (I) + (J) + (K) - (L)

決算総括表

(単位 円)

予算現額 (D)	歳		出				実質収支
	支出済額 (E)	繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D) %	令和4年度支出済額 (G)	前年度比 (E)/(G) %	
490,185,920,371	425,335,446,651	43,742,172,752	21,108,300,968	86.8	427,283,281,889	99.5	4,565,145,350
254,619,809,308	251,921,911,677	304,174,000	2,393,723,631	98.9	248,994,919,691	101.2	3,079,450,458
71,409,683,000	70,512,393,090		897,289,910	98.7	72,177,066,296	97.7	462,694,666
1,682,235,000	1,365,019,436	268,000,000	49,215,564	81.1	1,754,879,688	77.8	1,496
770,788,200	729,435,441	19,274,000	22,078,759	94.6	333,983,429	218.4	1,065
571,000,000	526,100,000	16,900,000	28,000,000	92.1	394,400,000	133.4	
531,985,000	452,371,187		79,613,813	85.0	300,048,308	150.8	657,723,797
86,892,586,008	85,922,742,242		969,843,766	98.9	82,158,648,905	104.6	1,694,560,712
82,565,785,000	82,539,743,459		26,041,541	100.0	82,086,030,163	100.6	
10,195,747,100	9,874,106,822		321,640,278	96.8	9,789,862,902	100.9	264,468,722
744,805,729,679	677,257,358,328	44,046,346,752	23,502,024,599	90.9	676,278,201,580	100.1	7,644,595,808

決算総括説明

(単位 円)

一般会計	特別会計	合計
438,698,084,958	255,001,436,135	693,699,521,093
425,335,446,651	251,921,911,677	677,257,358,328
13,362,638,307	3,079,524,458	16,442,162,765
43,742,172,752	304,174,000	44,046,346,752
34,944,679,795	304,100,000	35,248,779,795
8,797,492,957	74,000	8,797,566,957
4,565,145,350	3,079,450,458	7,644,595,808
5,697,111,239	3,557,392,738	9,254,503,977
△ 1,131,965,889	△ 477,942,280	△ 1,609,908,169
3,681,018,231	25,613,690	3,706,631,921
7,506,381,895	38,475,000	7,544,856,895
△ 4,957,329,553	△ 490,803,590	△ 5,448,133,143

参考 新潟市総合計画2030における総合指標(最上位指標)の進捗状況

総合指標	策定時点	令和5年度		進捗 評価	中間目標	最終目標
		目安ライン※	実績			
社会動態	714人 転出超過 (令和3年)	428人 転出超過 (令和5年)	219人 転出超過 (令和5年)	A (順調)	転出超過を 解消する (令和8年)	転出超過を 解消する (令和12年)
合計特殊 出生率	1.33 (令和3年)	1.33 (令和4年)	1.26 (令和4年)	C (低調)	1.35 (令和7年)	1.38 (令和11年)
新潟市に 住み続けたい 市民の割合	88.2% (令和4年度)	88.7% (令和5年度)	88.9% (令和5年度)	A (順調)	90.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)
将来世代のこ とも大切に した持続可能 なまちづくり が進んでいる と思う市民の 割合	21.8% (令和4年度)	25.4% (令和5年度)	23.7% (令和5年度)	B (概ね 順調)	36.0% (令和8年度)	50.0% (令和12年度)

※目安ライン…中間目標から逆算した年度ごとの参考目標値

2 各部門別主要施策

政策企画部 主要施策

(1) G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議関係

G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議において、新潟市・新潟県ほか関係機関で構成する「G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進協議会」が中心となり、県民・市民とともに協力・支援を行い、成功裏に開催することができた。

また、歓迎レセプションやプレスセンターでのおもてなし、オプションルツアー、会場展示などを通じ、新潟が誇る食や文化などの魅力を世界に発信した。

○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催推進事業 27,990,143円

(2) 多様な主体との協働関係

地域の「人」自らが主体的に運営する持続可能な地域を目指し、人材同士が親交を深める交流会や、空き家の新たな活用に向けたワークショップなどを各区で開催し、多様な人材の発掘とネットワーク形成を促進した。

○地域で活躍する多様な人材ネットワーク化事業（新規） 2,939,550円

(3) 広報関係

市政情報を市民に適時適切に伝えるため、市報にいがた・区役所だよりを発行するとともに、テレビやラジオ、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を組み合わせ、情報発信を行った。

なお、令和6年能登半島地震に関しては、生活再建支援制度などについて、デジタルによる情報発信とあわせて、デジタルによる情報を受け取れない方にも、チラシの戸別配布などを行うことで、迅速な情報の周知を図った。

○市報にいがた・区役所だより発行費 184,158,085円

○ホームページ運用事業費 13,971,540円

○ライン広報費 2,153,800円

○テレビ・ラジオ放送費 25,731,471円

(4) 東京事務所関係

本市施策の立案及び推進に向け、国その他関係機関との連絡調整や情報収集などを積極的に行った。

企業誘致では、関係課等と連携しながら積極的に誘致活動を展開し、拠点性の向上や市民雇用の創出に寄与した。

また、サポーターズ倶楽部の活動促進では、サポーターズ・グランドパーティやミニ交流イベントを開催し、会員交流の促進と本市の魅力発信によるシティプロモーションを推進した。

東京事務所関与の企業誘致件数及び市民雇用（実績）

	3年度	4年度	5年度	前年度比
企業誘致	7件	12件	13件	1件
市民雇用	188人	794人	682人	△112人

新潟市サポーターズ倶楽部会員数

	3年度	4年度	5年度	前年度比
会員数	2,410人	2,434人	2,462人	28人

○サポーターズ倶楽部の活動促進 1,194,328円

○東京事務所の管理運営 23,942,778円

(5) 課題及び取組みの方向性

将来想定される変化・課題を見据えながら、「活力あふれるまちづくり」と「持続可能なまちづくり」を重ね合わせて推進するためには、市民の新潟への誇りと愛着を育むとともに、市民や民間事業者を含め、多様な主体とのパートナーシップのもと、新潟市の強みを最大限に活かしながら、総力を挙げて取り組む必要がある。

そのため、新潟市総合計画2030に掲げる目指す都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現に向けて、成果指標を中心とした進捗管理を行い、各種政策・施策の着実な推進を図っていく。

また、令和6年能登半島地震により被災された方の生活再建に向けて、適宜適切な広報を行うとともに、生活再建支援チームによる支援を実施する。

市民生活部 主要施策

(1) 市民公益活動関係

各区や各部から提示された区域や市域の課題（テーマ）に対して、民間企業、NPOや学校など多様な主体から広く事業提案を募集し課題解決に寄与する取組を支援するとともに、自主運営で持続的に地域振興に貢献し、かつ、次代の地域づくりの担い手を発掘することを目的とした「まちづくりパートナーシップ事業」を新たな補助制度として創設した。

また、市民活動支援センターでは、専用ホームページの「支援・助成情報」画面について、掲載情報の検索機能等を追加したことにより、利用者の利便性が向上し、ホームページアクセス件数、利用者数が増加した。

市民活動支援センター利用実績

	3年度	4年度	5年度	前年度比
HPアクセス件数	63,835件	138,795件	185,195件	46,400件
利用者数	11,842人	11,563人	12,796人	1,233人

○まちづくりパートナーシップ事業（新規）	9,591,000円
○市民活動支援センターの管理運営費	29,066,074円

(2) 地域コミュニティ関係

コミュニティ協議会の課題解決力の向上と担い手の確保を図るための新たな取り組みとして、地域課題の解決に取り組む団体を募集し、課題の深掘りから事業計画づくり、実践開始までを研修会やワークショップを通じて伴走型で支援した。

住民自治の推進に向け、地域活動補助金により地域コミュニティ活動や備品整備への補助を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した地域の活動に対して、再開に向けた機運を醸成するため、地域の祭りやイベント等の用具購入経費を補助し、地域活動の活性化を支援した。

地域活動補助金実績

	3年度	4年度	5年度	前年度比
交付件数	458件	520件	586件	66件
補助金額	69,327千円	77,775千円	90,364千円	12,589千円

○地域力UPチャレンジ事業（新規）	5,888,170円
○地域活動補助金	90,364,000円
○地域の祭り・イベント等用具整備補助事業	101,497,000円

(3) 自治会関係

自治会・町内会への事務委託により、各種行政情報を周知したほか、防犯灯の設置費用や電気料の補助、LED灯への切り替えにより、地域の防犯力向上を図るとともに、環境にやさしいまちづくりを推進した。

防犯灯補助実績

		3年度	4年度	5年度	前年度比	
設置補助	件数	LED灯	2,239灯	1,260灯	1,085灯	△175灯
		専用柱	111本	52本	66本	14本
	補助金額		54,635千円	23,022千円	21,289千円	△1,733千円
電気料補助	件数	LED灯	69,498灯	70,319灯	71,115灯	796灯
		従来灯	2,521灯	1,967灯	1,383灯	△584灯
	補助金額		117,864千円	136,632千円	113,166千円	△23,466千円
LED化率		96.5%	97.3%	98.1%	0.8ポイント	

○自治会等事務委託費	358,445,132円
○防犯灯関係補助事業費	134,630,467円

(4) 交通安全対策関係

各区と連携して各季交通安全運動を実施し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通安全ボランティア団体に支援を行い、交通事故の防止に向けた活動を行った。

また、高齢運転者による事故件数の減少を目的として、サポカー試乗体験や俊敏性測定などの体験型交通安全教室の実施やイベントでの交通安全啓発に取り組んだ。

	3年	4年	5年	前年比
交通事故件数（暦年）	1,221件	1,196件	1,191件	△5件
うち高齢運転者事故件数 （割合％）	308件 (25.2%)	307件 (25.7%)	334件 (28.0%)	27件 (2.3%)

- 高齢者交通事故防止対策事業 118,911円
- 交通安全民間団体育成事業 11,414,273円

(5) 防犯関係

各種媒体を活用した広報、子どもの体験型安全教室や高齢者を対象とした講習会などを実施したほか、地域団体、警察と協働して繁華街などの防犯パトロールを実施し防犯啓発に努めた。

さらに、刑法犯認知件数の減少に向け、各地区の防犯組合連合会をはじめとする防犯ボランティア活動への支援を行った。

	3年	4年	5年	前年比
刑法犯認知件数（暦年）	3,238件	3,246件	3,979件	733件

	3年度	4年度	5年度	前年度比
防犯講習会実施数	153回	143回	160回	17回

- 防犯啓発活動推進事業 581,762円
- 防犯業務補助事業 7,121,000円
- 区民の安心・安全対策事業 1,164,335円

(6) 犯罪被害者等支援関係

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るとともに、社会全体で支えるため、令和5年4月に新潟市犯罪被害者等支援推進計画を策定し、見舞金の支給などの経済的支援や、市民の関心及び理解を深めるためのリーフレットやパンフレットの配布、

SNS、パネル展により広報を行った。

また、庁内における犯罪被害者等支援体制強化のため、庁内連絡会議の開催や実務担当者の研修を行った。

	3年度	4年度	5年度	前年度比
犯罪被害者等支援総合窓口における相談件数	10件	15件	18件	3件

○犯罪被害者等支援事業 1,290,804円

(7) 消費生活関係

専門相談員による商品購入やサービス利用、悪質商法、多重債務などの消費トラブルに関する相談を実施するとともに、出前講座などによる啓発活動を行い、消費者被害の防止に努めた。

また、消費者教育の一環として、市内の小学校6年生及び中学校3年生の全員に消費者被害・トラブル防止のための啓発資料を配布したほか、カスタマーハラスメント防止に向けて、ホームページで周知・啓発を行った。

	3年度	4年度	5年度	前年度比
消費生活相談件数	3,448件	3,851件	4,095件	244件

○苦情処理・消費生活相談事業 2,956,029円

○消費者啓発情報提供事業 1,250,694円

○消費者行政推進事業 2,617,306円

(8) 社会保障・税番号制度関係

マイナンバーカードの普及率向上のため、商業施設や公共施設のほか、高齢者・介護施設等での出張申請受付業務を実施し、身近な場所での申請機会を拡大した。

また、市役所本庁舎に臨時申請・交付窓口を開設し、土日祝日を含めた開庁により取得手続きの利便性向上を図った。

マイナンバーカード（個人番号カード）保有枚数・保有率（3月末時点累計）

（※）3・4年度は交付枚数、保有枚数

	3年度	4年度	5年度	前年度比
保有枚数	279,883 枚（※）	471,398 枚（※）	560,699 枚	89,301枚
保有率	35.7 %（※）	60.5 %（※）	72.4 %	11.9ポイント
人口	784,774 人	779,613 人	773,914 人	△5,699人

○社会保障・税番号制度関係事業	170,448,316円
○マイナンバーカード交付予約センター事業	88,753,500円
○マイナンバーカード出張申請受付等事業	37,902,564円

（9）男女共同参画啓発関係

各区の男女共同参画地域推進員との協働により啓発事業を行い、男女共同参画の推進を図ったほか、中・高校生や大学生などを対象にデートDV防止セミナーを開催し、お互いを尊重し合う対等な関係づくりへの理解促進に努めた。

また、男性の育児休業取得促進事業奨励金を支給するとともに、企業の経営者・管理職向け研修会を実施し、男性の家事・育児など家庭生活への参画促進に努めた。

男性の育児休業取得促進事業奨励金支給実績

		3年度	4年度	5年度	前年度比
支給 件 数	労働者（1か月未満）	39件			
	労働者（1か月以上）	67件	115件	155件	40件
	事業主	24件			
支給額		24,500千円	23,000千円	31,000千円	8,000千円
（参考）育児休業取得率		24.3%	32.7%	39.6%	6.9ポイント

○男女共同参画啓発事業	2,361,415円
○仕事と生活の調和の推進	32,443,300円

（10）男女共同参画推進センター関係

男女共同参画の推進に取り組む拠点施設「アルザにいがた」において、各種啓発講

座やフォーラムの開催、情報紙の発行など、継続的な学習機会の提供、広報・啓発を行った。

また、こころとからだに関する相談に応じ、相談者が抱える悩みの解決に向けてサポートを行った。

○男女共同参画推進センター事業	11,585,424円
○アルザフォーラムの開催	1,400,000円
○相談体制の充実	8,611,703円

(11) 配偶者暴力相談支援関係

配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV被害者からの相談に対応し、必要に応じて緊急時の安全確保や、自立支援のための情報提供などを行い、切れ目のない総合的な支援を実施した。

また、民間団体が運営するDV被害者等の保護・支援施設（シェルター・ステップハウス）の取り組みを支援し、配偶者等からの保護及び被害者の自立支援の充実を図った。

○DV被害者救済と自立支援	9,309,560円
---------------	------------

(12) 広聴関係

市政運営の参考とするため、市民と市長が直接対話する「市長とすまいるトーク」を実施したほか、「市長への手紙」、「区長への手紙」を通じて市政に関する市民の意見・要望を聴取した。

行政苦情審査会では、市の業務に関する苦情申立てについて調査、検討を行った。

また、コールセンター・電話交換運用では、市民の利便性向上を図るため、コールセンターにおいて市の各種制度や手続きへの問い合わせ、及びイベントの申し込みに年中無休で対応した。

	3年度	4年度	5年度	前年度比
市民との対話集会	587人	494人	524人	30人
市長への手紙・区長への手紙	1,290通	1,106通	1,225通	119通
コールセンター利用	89,877件	87,655件	75,939件	△11,716件
電話交換利用	222,307件	235,827件	195,284件	△40,543件

○広聴事業費	1,909,707円
○行政苦情審査会	899,380円
○コールセンター・電話交換運用事業費	86,385,889円

(13) 市民相談関係

暮らしの中で起きる市民の悩みごとや心配ごとなどを軽減し、市民生活の安定になげるため、相談員による民事相談のほか、弁護士や司法書士をはじめとする専門家による相談を実施した。

	3年度	4年度	5年度	前年度比
民事相談	1,523件	1,520件	1,672件	152件
弁護士相談	1,486件	1,468件	1,484件	16件
司法書士相談ほか	403件	394件	397件	3件

○市民相談事業費	5,906,204円
----------	------------

(14) 人権教育・啓発関係

人権尊重の理念の普及高揚のため、関係部門と連携しながら人権イラスト展など各種啓発事業を実施した。また、「人権教育・啓発推進計画」改訂の基礎資料とするため、人権に関する市民意識調査等を行った。

○人権教育・啓発推進事業費	2,895,899円
---------------	------------

(15) 課題及び取り組みの方向性

市民との協働を推進するため、協働の要である区自治協議会をはじめ、民間企業、NPOや学校などの多様な主体と連携を深めるとともに、地域コミュニティ協議会や

自治会・町内会などの地域団体に対し、高齢化などに伴う担い手不足といった社会状況の変化に対応した支援を進める。

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進するため、高齢者の安全運転に関する支援など交通安全意識の向上と、地域における防犯活動の積極的な支援を行う。

人口減少・少子高齢化が進む中、持続可能な地域社会を実現するためには、市民が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会づくりが不可欠であることから、女性の職業生活における活躍や男性の家事・育児など家庭生活への参画を推進していく。

若年世代の市政参画を推進するため、「学生との対話集会」などを実施していく。

危機管理防災局 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震発生と同時に災害対策本部を立ち上げ、避難所の開設・運営、ライフラインや幹線道路の応急復旧などについて、全庁を挙げて対応した。

また、生活再建の第一歩となる建物被害認定調査や罹災証明書発行を県内外の多くの自治体から応援いただきながら実施するとともに、被災者支援制度等の相談・申請や心配ごとの相談が行える被災相談窓口の設置や、液状化等による被災住宅に対する本市独自の支援策を創出するなど、被災者の早期の生活再建に向け、全力で取り組んだ。

○災害救助法適用 職員対応経費	75,735,977 円
○災害救助法適用外 職員対応経費	388,311,788 円
○被災相談窓口開設事業	165,238,685 円
○新潟県被災者生活再建支援システム導入費	17,041,041 円

(2) 防災知識の普及啓発

新潟地震が発生した6月16日に合わせ、地震発生時の情報伝達訓練やコロナ禍等により中止していた住民避難訓練を5年振りに行うなど、全市一斉地震対応訓練を実施した。

性別や年齢などの違いによる多様性を理解してもらい、女性が防災活動に参画しやすい体制づくりを推進するため、多様な視点を活かした防災力アップ講座を開催した。

新たに指定した津波避難ビルや一時避難場所への標識板の設置により、避難先を周知することで、日ごろの避難経路の検討や発災時の速やかな避難行動を促し、市民の生命を守るための環境整備を強化した。

○防災知識の普及啓発	1,971,200 円
------------	-------------

(3) 自主防災組織等の育成

自主防災組織の結成促進及び活動支援により、組織数は増加したが、世帯数も増加したため、結成率は、前年度同様の92.7%となった。また、地域の防災リーダー

となる防災士を対象とした研修会を開催し、知識や技術の向上に取り組んだほか、資格取得助成等により、新潟市防災士の会の会員数が42人増の392人となった。

発災時の円滑な避難所運営を実現するため、地域住民、施設管理者、行政職員による避難所運営体制連絡会を開催し、三者の協力体制の強化に取り組んだ。避難所運営委員会が組織され、日頃より訓練を実施していた避難所では、能登半島地震の際にも円滑な運営につながった。

避難行動要支援者支援制度の取り組みを一層促進するため、地域向け講習会・ワークショップを実施するとともに、優先度が高い要支援者について、福祉専門職等との連携により個別避難計画の作成を推進した。

自主防災組織結成率	3年度	4年度	5年度
年度末実績	92.0%	92.7%	92.7%
前年度比	1.0割↑	0.7割↑	0割↑

新潟市防災士の会 会員数	3年度	4年度	5年度
年度末実績	321人	350人	392人
前年度比	34人	29人	42人

○自主防災組織等の育成 18,443,453円

(4) 防災訓練の実施

近年多発している大規模災害に備え、市及び防災関係機関等が一体となった実践的な総合防災訓練を9年ぶりに実施することで、本市の災害対応力の向上を図った。

能登半島地震時に発生した断水や停電、ガス漏れ等の対応にあたっては、訓練を活かした迅速な連絡体制の構築ができた。

○防災訓練の実施 7,511,159円

(5) 避難所の機能強化

県が令和4年に公表した新たな地震被害想定に伴う想定避難者数の増加及び、本市の食料・飲料水の備蓄目標を1食分から2食分にしたことに伴い、備蓄物資の積み増しを開始した。

○避難所の機能強化

28,336,156 円

(6) 防災行政無線の運用

防災行政無線（地域防災系）の老朽化に伴い、当該無線を撤去し、災害対応の拠点となるウェブ会議拠点 14 か所に災害に強い衛星無線を整備した。

沿岸部に設置してある屋外スピーカー型の無線機等では、能登半島地震による津波警報の発表に合わせ、避難を呼びかけた。

○防災行政無線の運用

116,709,272 円

(7) 拉致問題解決に向けた取り組み

これまでの「忘れるな拉致 県民集会」や巡回パネル展等を実施するとともに、新潟市拉致問題等啓発推進条例に基づき、より一層拉致問題解決に向けた取組を強化した。

新たに、拉致被害者である曾我ひとみさんをお招きした講演会、本庁舎外壁への啓発用ラッピングシートの設置、映画「めぐみへの誓い」上映会を開催した。

○拉致問題啓発事業

683,517 円

(8) 課題及び取り組みの方向性

令和 6 年能登半島地震における災害初期対応の検証結果を踏まえ、市民が日ごろから災害に備えられるよう、防災意識の啓発に取り組むとともに、災害対応の強化を図り、次の災害に備える。

災害リスクをより認識しやすいよう、ハザードマップの見直しを検討するとともに、地域防災力向上のため、地域の防災訓練の実施促進や、避難所運営委員会の立ち上げを引き続き支援していく。

さらに、避難行動要支援者支援制度の取り組みを一層促進するため、地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により個別避難計画の作成を推進する。

また、災害発生時の被害情報を正確・迅速に把握するため、防災DXを活用した被害情報の収集に取り組むとともに、避難所での業務を効率化するため、県及び市町村共通のアプリケーションの導入を検討する。

文化スポーツ部 主要施策

(1) 市民の文化芸術活動の活性化

文芸活動については、小説や詩など8部門で作品募集と審査を行い、優秀作品を収録した冊子「にいがた市民文学」を発行したほか、市美術展を開催し、洋画や書道など7部門で募集した創作作品を市美術館で展示した。さらに、アーツカウンシル新潟を通じて、市民の主体的な文化芸術活動を支援した。

市民芸術文化会館、美術館、水族館をはじめとした関連施設においては、多くの鑑賞・参加機会を市民に提供した。

また、文化芸術がもたらす価値や効果を市民一人ひとりの心の豊かさの醸成や地域の発展に結びつけていくため、文化芸術施策を進めるうえでの指針として「新潟市文化創造都市ビジョン」を策定した。

○新潟市美術展など公募事業	3,943,190円
○(公財)新潟市芸術文化振興財団運営費補助金(アーツカウンシル新潟)	2,038,177円

<主な関連施設>

① 市民芸術文化会館関係

市民芸術文化会館の専門ホールや音楽文化会館の多目的ホールの特性を活かし、幅広いジャンルの鑑賞事業を主催し、市民の鑑賞機会を確保した。入館者は回復傾向にあり、年間稼働率も向上した。また、次世代育成のためのジュニア音楽教室の運営、演劇や能楽のワークショップの実施など、舞台芸術の普及・継承活動を行った。さらに、劇場専属舞踊団 Noism Company Niigata においては、質の高い舞踊芸術作品の創造・発信とともに、市民向け体験事業や小学校へのアウトリーチ活動など、地域貢献活動にも積極的に取り組んだ。

また、音楽文化会館では、施設の老朽化に伴う改修工事に向け、実施設計を行った。

入館者数 (単位：人)

	3年度※	4年度	5年度
市民芸術文化会館	194,702	245,316	271,362
音楽文化会館	69,049	109,802	112,486

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり：9/3～9/16（14日間）

○市民芸術文化会館事業 786,730,359 円

○音楽文化会館事業 182,519,464 円

② 美術館関係

新潟市美術館では、ディック・ブルーナが生んだミッフィーをガイドにして所蔵品を紹介する「美術館に行こう！」など、新津美術館では、日本画壇を代表する画家として活躍する傍ら、文化財保護に生涯心血を注いだ平山郁夫による「平山郁夫が描く 世界遺産展」など、それぞれ多彩な企画展を開催し、幅広い市民に美術鑑賞の機会を提供した。

また、新潟市美術館では、施設の老朽化に伴う改修工事に向け、実施設計を行った。

入館者数 (単位：人)

	3年度※	4年度	5年度
新潟市美術館	56,686	49,489	54,329
新津美術館	97,585	118,501	57,221

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり：9/3～9/16（14日間）

○新潟市美術館事業 149,243,960 円

○新津美術館事業 87,867,391 円

③ 水族館関係

新潟市水族館では、約600種2万点の水生生物を飼育・展示するとともに、体験事業などを実施し、魚類等の水生生物に親しむ機会を提供した。入館者数は、コロナ禍前の水準を超え、平成25年のリニューアルオープン後の水準に近づくまでに増加した。

入館者数 (単位：人)

	3年度※	4年度	5年度
水族館	418,578	514,910	543,257

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり：9/3～9/16（14日間）

○水族館事業 646,523,968円

(2) 文化芸術による子どもの豊かな感性や創造力の育成

次代を担う子どもたちの感性や創造力を育むため、主に小学生を対象にプロオーケストラによる演奏会などを開催したほか、本市の文化や歴史などへの興味・関心を醸成するため、小学校高学年の児童を対象にまちなかの文化・歴史に着目したツアー形式の体験プログラムを実施した。

○子どものための芸術文化体験事業 9,245,357円

○子ども向け文化プログラム体験事業 900,965円

(3) 文化財等の保存・継承

新たな文化財指定に向けた調査・検討を行うとともに、旧齋藤氏別邸庭園及び旧笹川家住宅の保存整備を行ったほか、文書館では後世に残すべき重要な文書を適切に保存し、市民に活用いただいた。国指定史跡である古津八幡山遺跡では、将来にわたり史跡をより適切に保存管理し、活用していくために史跡周辺の確認調査を継続して行った。また、埋蔵文化財の保存・活用を図るため、各種開発事業に先立つ試掘・確認調査や本格発掘調査を行った。

○文化財保護調査事業 7,169,988円

○旧齋藤氏別邸庭園保存整備事業 37,552,700円

○旧笹川家住宅保存整備事業 6,562,600円

○文書館の管理運営 10,566,260円

○史跡古津八幡山遺跡確認調査事業 8,730,428円

○市内遺跡範囲等確認調査事業 45,500,408円

○埋蔵文化財本格発掘調査事業 152,082,382円

(4) 文化芸術特性の多面的展開

マンガ・アニメを活かしたまちづくりについて、26回目となる「にいがたマンガ大賞」の開催や、次世代クリエイターへの育成支援を実施した。また、多分野への活用や産学官連携の強化といった要素を盛り込んだ「新潟市マンガ・アニメを活用したまちづくり構想（第3期）」を策定した。

さらに、多様な価値観を包摂する文化芸術の特性を活用し、障がいのある人とならない人との相互理解を深める環境づくりや、東アジア文化都市として提携する中国の青島市とオンラインによる青少年の文化交流に取り組んだほか、歴史博物館、新津鉄道資料館では、催事の展開を通じてみなとまち文化・鉄道文化の魅力を発信した。

○マンガ・アニメを活かしたまちづくり事業	6,668,298円
○文化芸術による共生社会推進事業	408,001円
○東アジア文化都市交流事業	351,876円

<関連施設>

① 歴史博物館・新津鉄道資料館関係

歴史博物館では、「川村修就と新潟」展などの企画展を開催し、新津鉄道資料館では、開館40周年記念特別展「鉄道のまち新津」を開催した。両館において鑑賞・参加機会を市民に提供するとともに、歴史文化の魅力を発信した。

入館者数	(単位：人)		
	3年度※	4年度	5年度
歴史博物館	63,162	87,097	78,781
新津鉄道資料館	40,791	43,670	44,221

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間あり：9/3～9/16（14日間）

○歴史博物館企画展等実施事業	10,190,000円
○新津鉄道資料館企画展等実施事業	1,929,246円

(5) スポーツに親しめる機会の提供

広く市民が参加できる各種大会やイベントを開催し、生涯スポーツを通じた市民の健康保持・増進を図った。新潟シティマラソンでは、前年度に引き続きユニバー

サルランを実施するなど、老若男女、障がいの有無を問わず誰もがスポーツに親しめる機会を提供した。また、特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」へ新潟市選手団を派遣し、障がい者の競技スポーツへの志向意欲の向上、積極的な社会参加促進に寄与した。

○新潟シティマラソン開催費	33,839,677 円
○早起き野球大会開催費負担金	2,000,000 円
○障がい者スポーツ大会関連事業	17,314,202 円

(6) 競技力の向上、人材育成の推進

新潟から世界を目指す選手の育成や競技力向上を図るため、公益財団法人新潟市スポーツ協会を通じてジュニア選手の育成・強化や指導者の資質向上に努めた。また、国際大会・全国大会に出場する選手に対して激励金を支給し、競技スポーツの奨励に取り組んだ。

○公益財団法人新潟市スポーツ協会補助金	28,603,000 円
○国際大会等出場選手激励費	6,030,000 円

(7) スポーツを活かしたまちづくり

地元プロスポーツチームと連携し、サッカー、野球、バスケットボールのホームゲームに延べ1万人以上の親子を観戦招待したほか、本市の魅力を活かした大規模大会・合宿誘致、イベント開催を行うことにより、地元スポーツチームへの興味・愛着の醸成、まちの賑わいづくりに取り組んだ。

○スポーツ観戦招待事業	11,869,000 円
○国際・全国大会等誘致に向けた合宿受入れ事業	460,995 円

(8) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルスの5類移行に伴い、社会・経済活動が回復してきた現在において、以前にもまして文化芸術・スポーツ活動に親しみ、健康で心豊かに暮らせることが大切である。

文化芸術・スポーツ活動が再び後退・停滞することのないよう、令和6年能登

半島地震で被害を受けた文化施設、歴史的建造物及びスポーツ施設の早期復旧に努めるほか、多くの市民が文化芸術・スポーツ活動に親しむ機会の充実を実感できるよう取り組んでいく。

また、次代を担う子どもたちの豊かな感性や創造力の育成とともに、スポーツを通じて楽しさや喜びを得る機会を提供するための指導者の育成、アスリートの育成・強化に引き続き取り組むほか、市民の地域への誇りや愛着の醸成を図るため、地域に根ざした文化を適切に保存・継承していく。

さらに、文化芸術・スポーツの持つ多様な特性を他分野に幅広く活用し、まちの活性化に役立てていく。

観光・国際交流部 主要施策

(1) 観光誘客の推進

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、急速に回復した国内外の観光需要を取り込むため、国内外でのセールス及びプロモーション活動を行った。

広域連携としては、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を見据え、増加が見込まれる来訪者のおもてなし態勢整備のため、本市と佐渡市をひとつのエリアとしたプロモーションや誘客の仕組みづくりに取り組んだ。また、会津若松市と新たに観光振興に関する連携協定を締結し、共通するテーマの観光資源の掘り起こしなど、双方の優位性を活かした誘客の促進を図った。

海外誘客に関しては、新潟空港国際線復便に合わせた海外旅行会社へのセールスや航空会社と連携したキャンペーンのほか、インフルエンサーや現地観光展を活用した情報発信を行った。また、クルーズ船の誘致では、コロナ禍においても船社との情報交換等を継続した結果、令和5年度の日本船、外国船を合わせた寄港回数は12回となり、岸壁及びまちなかでの歓送迎対応を行ったほか、国内外の船社等への訪問セールスも再開した。

さらに、令和6年能登半島地震の影響で落ち込んだ観光需要を取り戻すために国が実施した「北陸応援割」に合わせ、市内の旅館・ホテルに応援割を使って宿泊された方を対象に、市内飲食店やお土産店などで使えるクーポンを令和6年3月に配布した。

上記施策により、令和5年延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年実績を上回る、2,412千人泊となった。

○佐渡連携誘客事業	4,988,315 円
○広域連携誘客事業	12,137,293 円
○外国人誘客促進事業	20,991,320 円
○クルーズ船誘致推進事業	4,840,821 円
○魅力発信・誘客推進事業	6,367,801 円
○北陸応援割にいがたクーポン配布事業	5,766,567 円

延べ宿泊者数

	3年	4年	5年
延べ宿泊者数（全体）	1,732 千人泊	2,074 千人泊	2,412 千人泊
うち外国人延べ宿泊者数	4 千人泊	15 千人泊	76 千人泊

（2）観光客受入態勢の充実

リニューアルされた新潟駅の構内で、来訪者のおもてなしと本市の観光情報・魅力の発信拠点となる、新たな観光案内センターの整備を行い、令和6年3月にオープンした。

また、みなとまち文化が育んだ古町芸妓や、食文化などを活かした体験型コンテンツの創出・魅力向上を支援したほか、本市への来訪者の利便性向上とまちなかへの誘客を目的に、引き続き市内中心部の観光施設を巡る観光循環バスを運行した。乗客数は新型コロナウイルス感染症拡大前を上回る、73,346 人に達した。

○新・新潟駅観光案内センター整備事業	180,000,000 円
○観光客おもてなし態勢促進事業	4,086,384 円
○観光循環バス運行事業	12,869,341 円

（3）MICE誘致・誘客推進体制の整備

公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、開催補助金の増額や参加者数要件の緩和など、補助制度を拡充し、引き続き誘致活動を展開したほか、安心安全な大会・会議等の開催に向け、主催者が講じる感染症対策を支援した。

令和5年度のコンベンション開催件数については、コロナ禍による開催形態の変容もあり、過去最高だった平成30年度の250件に比べると7割程度ではあったものの、前年度比では3割増の172件となった。

○MICE誘致推進	65,775,403 円
-----------	--------------

コンベンション開催件数・参加人数

	3年度	4年度	5年度
開催件数	52 件	132 件	172 件
参加人数	19,234 人	64,434 人	95,652 人

(4) 空港利用活性化

新潟空港の利用者数増加及び就航路線の認知度向上のため、県や航空会社等の関係団体と連携し就航地プロモーションや新潟空港ファンクラブ新規入会キャンペーンなどに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により運休していた全ての国際線定期路線について、海外の航空会社を訪問し、再開に向け働きかけを行った。再開後は航空会社や現地旅行社と連携した利用促進キャンペーンに取り組んだ。

その結果、令和5年度の新潟空港利用者数は、コロナ禍前の令和元年度以来、4年ぶりに100万人を超え、過去最高だった平成29年度(約117万人)の9割超まで回復した。

○新潟空港利用活性化促進事業

39,883,302円

新潟空港利用者数の推移

	3年度	4年度	5年度
利用者数	388,727人	811,272人	1,056,208人

(5) 国際交流の推進

ポストコロナにおける海外との本格的な往来復活に伴い、ハルビン市、ナント市、ウルサン市からの訪問団の受入れやナント市への代表団の派遣など、姉妹・友好都市等との対面交流を再開し、相互理解の促進につなげた。

また、公益財団法人新潟市国際交流協会を支援し、日本語教室、外国語による相談窓口など多文化共生のまちづくりを推進した。

○姉妹友好都市などとの交流の推進

4,577,919円

○新潟市国際交流協会運営費補助金

32,331,914円

(6) 課題及び取り組みの方向性

令和5年延べ宿泊者数が既に新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年実績を上回っていることに加え、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を契機に、今後は国内外から、更なる観光客来訪が期待できる状況にあることから、まちなかの案内表示の整備や来訪者への観光情報提供等のおもてなし態勢の強化に官民一体で取り組み、

市全体としてのホスピタリティを向上することが重要である。

併せて、来訪者の満足度向上によるリピート客の獲得や近隣観光地との広域周遊や滞在の長期化を促進するため、本市の強みを活かした広域連携の強化及び国内外の観光客を対象とした、旅マエ・旅ナカにおける効率的かつ魅力的な観光情報の提供や本市ならではの観光コンテンツの創出に引き続き取り組む必要がある。

また、今後急増が見込まれる外国人との共生社会の実現に向け、「新潟市外国人との共生社会推進本部」を立ち上げ、全庁横断的に多文化共生のまちづくりを推進していく。

環境部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い、地震により損壊した家屋等について、所有者の申請に基づき解体・撤去する公費解体事業に着手したほか、避難所や公共施設への仮設トイレの設置や、被災した廃棄物処理施設の復旧工事を実施した。

○被災家屋等の解体・撤去事業	30,915,575 円
○能登半島地震避難所及び公共施設仮設トイレ設置事業	487,410 円
○廃棄物処理施設等災害復旧事業	16,674,152 円

(2) 環境対策

(ア) 地球温暖化対策

地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に基づき、市域から排出される温室効果ガスを削減するとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減を図るための適応策を推進した。

家庭部門における温室効果ガス削減を図るため、住宅用再生可能エネルギー等導入促進事業に取り組み、延べ247件の補助を行った。また、気候変動の影響による健康被害（熱中症）のリスク回避・軽減のための避暑施設であるコミュニティオアシスを、公民合わせ158施設（公共138、民間20）開設した。

温室効果ガス排出量の推移

年度	元年度	3年度 (暫定値)	6年度 (目標値)
市域の温室効果ガス排出量（万 t-CO2）	616.5	571.9	569.9
基準年度（2013年度）比削減率	△ 24.3%	△ 29.7%	△ 30%

○地球温暖化対策の推進	5,293,391 円
○環境教育・環境学習推進費	4,020,258 円
○省エネルギー・再生可能エネルギーの推進（住宅再エネ導入事業）	21,525,811 円
○省エネルギー・再生可能エネルギーの推進（基金事業）	8,314,749 円

(イ) 自然環境の保全

野生鳥獣の被害対策については、民間団体と連携し、相談から対策まで迅速な対応に努めた。また、生き物の魅力に触れる観察会などを通じ、生物多様性の保

全に対する啓発を行った。

本市の豊かな里潟の魅力やラムサール条約湿地自治体認証の周知・PRを目的に潟フェス 2024 を開催したほか、潟の環境保全と魅力発信を進めるため、研究者や地域の関係団体と連携し、福島潟のガイドブック作成やホームページ「潟のデジタル博物館」による情報発信を行った。

年度	4年度	5年度
「潟のデジタル博物館」アクセス数	126,190件	143,245件

○野生鳥獣の保護・管理	8,190,808円
○生物多様性の保全	629,882円
○湿地の保全と活用（拡充）	7,561,348円

(ウ) 環境負荷の抑制及び監視体制の充実

大気環境の監視、河川・湖沼等の水環境監視、航空機・自動車等の騒音監視及びダイオキシン類等の環境化学物質の監視を行うとともに、環境負荷の排出源である工場・事業場への立入検査を行うことにより、市域の環境保全に努めた。また、安定的な監視体制の維持のため環境情報管理システムの更新を行った。

浄化槽整備では、汚水処理における下水道との役割分担に基づき、下水道整備区域以外の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助し、合併処理浄化槽への転換を促し、生活排水対策を進めた。

○大気環境の監視事業費	83,449,785円
○水・地盤環境の監視事業費	17,762,409円
○騒音の監視事業費	6,270,005円
○環境化学物質等の監視事業費	8,034,028円
○浄化槽整備の推進費	63,024,932円

(3) 廃棄物処理事業

(ア) 循環型社会の構築及び廃棄物対策

一般廃棄物処理基本計画に基づき、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を優先して3Rを推進し、生ごみの減量・食品ロスの削減に向け、規格外野菜等を子ども食堂に提供するフレッシュフードシェアを実施したほか、ごみ分別促進アプリや情報紙「サイチョPRESS」による啓発に努めた。

令和5年度は、市内産のお米を原料に使用したバイオマスプラスチック製指

定ごみ袋を全国で初めて製造し、小学生による原料米の稲刈り体験を合わせて行うなど、バイオマスプラスチックの利用促進を啓発した。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は487gから467gに減少した。

年度	3年度	4年度	5年度
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（g）	496	487	467
一般廃棄物処理基本計画での目標値（g）	478	475	472

- 分別の徹底等制度の周知 122,470,637円
- 家庭系廃棄物減量化推進事業費 684,652,739円

事業系ごみについては、市の処理施設での展開検査を継続実施し、古紙類やびん・缶などの資源物混入に対する監視を行った結果、不適正物混入による指導対象が2件あった。

産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づく許認可業務を行うとともに、事業者に対して産業廃棄物の適正処理指導を継続して行った。

- 事業系廃棄物減量化推進事業費 26,133,154円
- 産業廃棄物許可事業費 631,118円

(イ) 廃棄物処理施設

各施設が安全で安定した廃棄物処理ができるように、必要な施設の整備を行うとともに、効率的な管理運営に努めた。

また、安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向けた、亀田清掃センターの建替事業について、事業者評価委員会を開催し、令和6年度に行う事業者選定の準備を進めるとともに、新施設の発電電力を電力会社に送電するための手続きや環境影響評価手続きを行った。

- 廃棄物処理施設の管理運営 3,762,142,880円
- 新焼却施設整備事業 108,922,186円

(ウ) ごみ・し尿収集体制

ごみ収集体制と、し尿収集体制については、委託業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制の維持に努めた。

し尿収集では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化事業計画（令和3年度から令和7年度まで）の進捗管理を行った。

○ごみ収集運搬事業費	3,051,062,519 円
○し尿収集運搬事業費	313,104,000 円

(4) 課題及び取り組みの方向性

令和6年能登半島地震関係については、被災者の早期の生活再建のため、公費解体事業の完了に向けて、関係団体と協力し取り組んでいく。

持続可能なまちづくりのため、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーを最大限導入し、脱炭素社会を構築するとともに、更なるごみの減量・資源化により循環型社会を推進し、自然との共生のもとで、多様で豊かな自然環境を将来世代に引き継いでいく。

脱炭素社会の構築については、令和5年6月に策定した「ゼロカーボン戦略」に基づき、太陽光発電の普及やZEB・ZEHの普及、次世代自動車の普及について、環境・経済・社会面における地域課題の同時解決を図りながら、計画的に取り組んでいく。

循環型社会の実現については、食品ロス削減、プラスチックの資源循環などの施策を強力に推進するとともに、国の動向や施策を踏まえ、あらゆる支援策を活用し、多様な主体との協働をより充実させながら、環境に配慮したライフスタイルや事業活動の実践を促進していく。

自然との共生については、ラムサール条約湿地自治体認証制度に基づく、国内初の認証を受けた自治体として、地域や民間事業者と連携・協力しながら、里潟・里山をはじめとする自然環境の保全や活用に取り組んでいく。

福祉部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震により、住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、支援金の支給や、生活の立て直しに必要な資金の貸し付けを行ったほか、亡くなられた市民の遺族に対して、弔慰金を支給した。

○被災者生活再建支援金（新規）	1,585,375,000 円
○災害援護資金貸付金（新規）	13,000,000 円
○災害弔慰金（新規）	2,500,000 円

また、国民健康保険事業について、住家が一定以上の損害を受けた被保険者の保険料減免及び一部負担金の免除を実施した。

令和6年能登半島地震の影響による国民健康保険料減免

年度	減免件数	減免額
5年度分	531 件	13,803,300 円

令和6年能登半島地震の影響による一部負担金免除

年度	免除件数	免除額
5年度分	908 件	5,851,052 円

さらに、介護保険事業についても、住家が一定以上の損害を受けた第1号被保険者の保険料減免及び、介護サービスにかかる利用料の免除を実施した。

令和6年能登半島地震の影響による第1号介護保険料減免

年度	対象者数	減免額
5年度分	2,207 人	22,811,900 円

令和6年能登半島地震の影響による介護サービス利用料免除

年度	対象者数	免除額
5年度分	1,384 人	20,665,386 円

(2) 地域福祉関係

地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動及び運営に必要な助成を行った。

地域福祉の担い手である民生委員・児童委員や民生委員協力員に対しては、地域の見守り活動への支援を行い、地域福祉の充実に努めた。

また、地域共生社会の実現に向け、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた移行準備を進めた。

併せて、令和3年度から令和8年度までの6年間の計画期間としている地域福祉計画について、中間評価・見直しを行った。

認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービスの利用援助や金銭管理を支援するため、日常生活自立支援事業を実施している新潟市社会福祉協議会に助成した。実利用者数は180人であった。

成年後見制度の利用に関する相談や助言を行う成年後見支援センターでは、相談件数が前年度比約27%増の1,238件であった。また、成年後見支援センターの運営を委託している新潟市社会福祉協議会では、法人後見の受任件数が65件であった。

○新潟市社会福祉協議会補助金	462,157,991円
○民生委員・児童委員活動への支援	198,387,956円
○地域福祉計画の実践	48,806,453円
○日常生活自立支援事業への助成	39,882,700円
○成年後見事業への支援	24,399,366円

(3) 障がい福祉関係

誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向け、条例研修会や小・中学校における障がい者を招いた福祉教育を実施したほか、大学生と共生のまちづくりに向けたワークショップを引き続き実施するとともに、手話を広く市民に周知するための啓発パンフレットを制作するなど、条例や障がいに対する市民の理解促進を図った。

障がい者(児)福祉施策については、居宅介護や生活介護、就労継続支援、放課後等デイサービスなど、引き続き必要なサービスの提供を行った。

重度障がい者(児)への支援については、実際に強度行動障がい者(児)を支援する現場での研修を実施するとともに、重度障がい者を受け入れるグループホームへの

助成を引き続き行うことで、重度障がい者（児）及びその家族が安心して暮らしていくための環境整備を推進した。

在宅生活支援の関連では、約 16,000 件の日常生活用具を給付し、障がい者（児）の社会参加を支援した。

障がい者就労の関連では、障がい者就業支援センターこあサポートによる、相談から就職後の定着までの一貫した支援に加え、障がい者雇用に取り組む企業からの相談に対し助言を行った。

急激な物価高騰への対応として、障がい者施設等に対し、サービス種別や規模に応じて支援金を支給し、業務の継続及びサービスの質の確保を図った。

○共生のまちづくり条例関連事業	1,464,296 円
○介護給付等関連事業費	19,941,238,550 円
○強度行動障がい者（児）支援職員育成事業費	1,313,500 円
○グループホーム運営費補助金	112,420,241 円
○日常生活用具給付事業費	174,608,687 円
○障がい者就業支援センター事業費	31,801,000 円
○障がい者施設等光熱費高騰対策支援金	80,405,000 円

（４）高齢者福祉関係

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、各種施策を推進した。

また、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、誰もが気軽に集まり交流できる「地域の茶の間」の活動主体に対し 366 件の助成を行うとともに、認知症サポーターを 3,981 人養成した。

高齢者の虐待防止については、在宅で発生する虐待に対して、適切かつ迅速に対応するための知識・技術の向上を図るため、地域包括支援センターの職員等に対し研修を行った。

施設整備面では、特別養護老人ホームや養護老人ホームの改築、グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所の整備等に助成を行うとともに、備品等の施設開設準備経費に対して助成を行うなど、介護サービス基盤の充実に努めた。

○地域の茶の間の助成事業	10,660,277 円
--------------	--------------

○認知症高齢者等地域支援推進事業	9,131,063 円
○高齢者虐待防止事業費	4,335,361 円
○小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金	136,416,000 円
○広域型特別養護老人ホーム改築事業費補助金	780,000,000 円
○養護老人ホーム改築事業費補助金	312,000,000 円
○グループホーム建設事業費補助金	212,280,000 円
○小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金	135,480,000 円
○施設開設準備経費等支援事業補助金	278,096,000 円

(5) 生活の安定

生活保護では、月平均で前年度比 156 世帯増の 9,514 世帯、103 人増の 11,836 人に生活保護法に基づく支援を行うとともに、中国残留邦人等へ支援給付を行った。

また、市単独事業として、生活保護世帯の子どもに対する小・中学校入学祝い品の支給など法外援護事業を実施した。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至っていない生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を強化し、946 件の相談を受け付け、様々な支援制度につながるよう関係機関とともに個々の状況に応じた支援を行った。

住まいに関する課題を抱えていた方については、79 世帯に住居確保給付金として家賃の支給を行ったほか、103 人に一時的な住まいを提供した。

また、仕事に関する課題を抱えていた方には、ハローワークと連携して就労支援を行い、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会において、139 人の子どもに学習の機会を提供した。

さらに、物価高騰の影響で生活に困窮している市民の負担軽減のため、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金支給事業を実施した。

○生活保護扶助費等	17,597,540,885 円
○中国残留邦人等支援給付金	63,531,111 円
○法外援護費	4,144,000 円
○生活困窮者自立支援事業費	124,350,179 円
○住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金	8,910,894,915 円

(6) 後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度の運営主体である新潟県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費などを負担した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	372,834,982 円
○後期高齢者医療療養給付費負担金	7,742,236,778 円

(7) 国民健康保険事業会計

保険料収入の確保や医療費適正化の推進など、事業の健全な運営に取り組むことで、保険料率を据え置いた。

保険料収納率の推移

4 年度	5 年度	前年度比
94.18%	94.24%	+0.06 ㊦

※ 収納率は還付未済分を含む現年分名目収納率 (%)

特定健康診査については、生活状況や健診受診歴に応じた受診勧奨通知を送付するとともに、集団などでの未受診者健診を実施した。

また、特定健診で生活習慣病の治療が必要と判定された方のうち、未受診者への医療機関受診勧奨や、糖尿病性腎症を予防するための保健指導などを行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

○保険給付費	51,189,206,791 円
○特定健康診査等事業費	474,220,947 円
○生活習慣病重症化予防事業費	27,832,931 円

(8) 介護保険事業会計

施設サービスや在宅サービスのほか、住み慣れた地域での生活を支援するため、地域密着型サービスの給付を行った。

また、フレイル予防の実施地域を全区へ拡大したほか、フレイルサポーターの養成を通じ介護予防と社会参加の機会につなげた。

認知症施策については、認知症初期集中支援チームによる早期発見、早期診断に向

けたサポートを行ったほか、認知症本人や家族をつなぐ仕組みづくりを進めた。

介護人材確保対策として、介護職員による学校訪問や、介護福祉士養成校の学生を対象に表彰を行い、介護人材の確保・定着促進を図った。

地域包括ケア計画については、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムをより一層深化・推進するため、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間とする新たな計画を策定した。

また、電気・ガス等光熱費の高騰への対応として、高齢者施設等に対して施設・サービス種別の定員数に応じて支援金を支給し、業務継続とサービスの質の確保を図った。

○保険給付費	77,457,093,345円
○フレイル予防事業（拡充）	6,240,271円
○認知症施策の推進	39,213,589円
○介護人材確保事業	2,115,229円
○介護保険事業計画進行管理費	1,349,851円
○高齢者施設等光熱費高騰対策支援金	663,496,000円

（9）後期高齢者医療事業会計

新潟県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度の運営主体であり、市は各種申請及び届出の受付や保険料の徴収などを実施した。

○後期高齢者医療広域連合納付金	9,348,047,765円
○健康診査事業	356,538,096円

（10）課題及び取り組みの方向性

令和6年能登半島地震により被災された方の一日も早い生活再建に向け、必要な支援を継続していく。

福祉を取り巻く現状としては、高齢化の進展に加え、「8050問題」や「ダブルケア」、「孤独・孤立」などの複合化・複雑化する問題、介護や障がいなどの分野ごとの支援だけでは十分に対応できない制度の狭間の問題も生じている。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、住民同士の支え合いや健康づくり、介護予防に資する施策などを着実に進めるとともに、誰もが役割をもつ

て活躍できる「地域共生社会」の実現に向けて、様々な機関が協働し、包括的に支援する「重層的支援体制」を推進していく。

こども未来部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震への対応として、災害ボランティアセンターを設置し災害ボランティアの受入や活動調整などを行ったほか、被災された方を対象に保育料や、一時預かり事業の利用料を減免した。また、被害を受けた保育施設などの復旧工事を実施した。

令和6年能登半島地震対応実績

災害ボランティアセンター設置事業	活動人数	延べ1,904人
放課後児童クラブ利用料減免事業	対象人数	196人
災害時保育料減免事業	対象人数	延べ72人
災害時保育一時預かり事業補助金	対象人数	延べ22人
社会福祉施設災害復旧事業	工事施設数	27施設

○災害ボランティアセンター設置事業（新規）	6,494,596円
○災害時保育料減免事業（新規）	983,930円
○災害時保育一時預かり事業補助金（新規）	153,100円
○社会福祉施設災害復旧事業（新規）	18,863,240円

(2) 出会いと結婚の支援

結婚を望む男女の出会いを支援するため、民間団体の自主運営による婚活支援ネットワークが行うイベントの認定・PRを継続するとともに、新婚世帯の経済的不安を軽減するため、新生活にかかる住居費等の一部を補助するほか、結婚予定者、新婚世帯等が協賛店で様々なサービスを受けることができる結婚応援 結（ゆい）パスポートを発行し、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図った。

出会いと結婚の支援実績

		4年度	5年度	前年度比
婚活支援 ネットワーク	加入団体数（団体）	49	52	3
	婚活支援ネットワーク 認定イベント数 （イベント）	24	29	5
結婚新生活 支援補助金	補助件数（世帯）	142	199	57
結婚応援 結（ゆい） パスポート	協賛店数（店）	134	151	17
	発行組数（組）	1,263	1,414	151

○結婚新生活支援補助金	40,048,000円
○出会い・結婚サポート事業	1,690,515円

（3）子どもが有する固有の権利の保障

新潟市子どもの権利推進委員会からの答申を踏まえて策定した「新潟市子どもの権利推進計画」（計画期間：令和5年度～9年度）に基づき、子ども条例の普及・啓発や子どもの意見表明・社会参画を促進する取組を推進するとともに、子どもの権利救済機関の設置に向けた準備を進めた。

○新潟市子ども条例推進事業	5,952,548円
---------------	------------

（4）安心して妊娠・出産できる環境の整備

妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃し、対象者を大幅に拡充したほか、産後ケア事業は、利用料を大幅に引き下げたことにより利用者が増え、育児不安の解消、産後の体調の早期回復が図られた。

また、出産・子育て応援事業の伴走型相談支援において、妊娠届出や新生児訪問時に加え、妊娠8か月頃の面談を開始し、一体的に行う経済的支援とともに、妊婦や子育て家庭への支援を行った。

さらに、3歳児健康診査に屈折検査を導入し、弱視の早期発見に努めたほか、引き続き、妊婦健康診査費の助成やこんにちは赤ちゃん訪問、各区のマタニティナビゲーターによる相談支援などに取り組み、安心・安全な妊娠、出産、子育てができる

環境の整備を進めた。

安心・安全な妊娠・出産に向けた支援実績

		4年度	5年度	前年度比
妊産婦医療費助成（件）		131	40,384	40,253
産後ケア（件）		157	599	442
出産・子育て応援事業 経済的支援（件）		142 通常分のみ	15,005 うち 通常分8,226 遡及分6,779	14,863
妊婦健康診査費の助成（件）		55,991	51,899	△4,092
こんにちは赤ちゃん訪問（件）	実件数	4,663	4,575	△88
	延件数	12,150	11,284	△866

○妊産婦医療費助成費（拡充）	206,442,319円
○産後ケア費（拡充）	50,466,564円
○出産・子育て応援事業（拡充）	968,785,675円
○乳幼児健康診査事業費（拡充）	51,631,754円
○妊婦乳児健康診査費	522,904,859円
○こんにちは赤ちゃん訪問事業費	29,392,515円
○妊娠・出産サポート体制整備事業	17,002,945円

(5) 子育て家庭への支援

物価高騰の影響を受けている子育て家庭の生活を支援するため、全国一律の給付金を支給したほか、市独自の支援として、高校生までの全ての児童に1人当たり5,000円と1万円の支給を行った。

また、引き続き児童手当の支給やこども医療費助成に取り組み、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

子育てに関する情報発信については、新潟市公式LINEアカウントによる出会いから妊娠・出産、子育てに関する情報のプッシュ配信や、「にいがた子育て応援アプリ」の全面リニューアルによる利便性の向上、官民連携による子育て応援パンフレット「スキップ」の発行により、子育て家庭が必要とする情報提供に取り組んだ。

その他、地域全体で結婚・子育てを応援していることを広く効果的に発信し、様々な方々に新潟市が子育てに優しいまちであることを実感してもらうため、新潟市子

ども・子育てキャッチフレーズを用いたPR活動や、「結婚・子育て応援サイト」を開設し、情報発信に努めた。

子育て家庭への経済的支援実績

	4年度	5年度	前年度比
子育て世帯生活支援特別給付金（世帯） （ひとり親世帯以外分）	3,261	4,250	989
物価高騰に対応した子育て世帯支援事業 （世帯）	-	64,084	-
子育て世帯に対する物価高騰対策給付金 （世帯）	-	65,224	-
児童手当（人）	959,714	920,053	△39,661
こども医療費助成（件）	1,424,232	1,637,425	213,193

○子育て世帯生活支援特別給付金	381,964,963円
○物価高騰に対応した子育て世帯支援事業（新規）	601,144,286円
○子育て世帯に対する物価高騰対策給付金（新規）	1,106,490,369円
○児童手当給付事業	10,083,841,154円
○こども医療費助成費	2,916,080,305円
○子育て応援情報発信事業費	972,000円
○子育てを応援するまちづくり事業（新規）	4,890,030円

（6）良好な教育・保育環境の確保と質の向上

良好な教育・保育環境を確保するため、待機児童ゼロを維持しつつ、老朽化した市立園の閉園調整などを進めたほか、保育人材確保にかかる各種支援を行った。

また、市立園全園に保育業務支援システムを導入するなど、保育現場の業務負担軽減に取り組んだほか、保育所などで医療的ケア児を受け入れるための体制づくりやこどもの安心・安全対策にかかる機器の整備を進めた。

このほか、令和5年4月から、第3子以降の保育料等軽減制度を拡充し、多子世帯の経済的負担のさらなる軽減を図ったほか、原油価格高騰の影響で光熱費の負担が増加した保育所などへの支援を行った。

○市立保育園等の管理運営費	5,535,380,674円
○私立保育園等の運営支援費	26,024,398,626円
○私立保育所等整備費補助事業費	48,643,000円
○保育士宿舍借り上げ支援事業費	13,718,000円
○保育士修学資金貸付等事業負担金	1,886,000円
○子育て支援員研修実施事業	2,068,000円
○ICT化推進事業	107,526,724円
○医療的ケア児保育支援事業（新規）	9,839,000円
○こどもの安心・安全対策支援事業（新規）	58,180,651円
○多子世帯の保育料等軽減事業（拡充）	606,268,820円
○私立保育施設等光熱費等高騰対策支援金	67,466,000円

（7）安心してすごせるこどもの居場所の整備

放課後児童健全育成事業において、施設の狭あい化解消等を図るため、公設クラブの整備（1施設）を行い、受入体制の強化と施設環境の向上に努めた。また、支援員の勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」などの賃金改善を実施することで、人材確保や労働意欲の向上を図った。

このほか、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続して実施するために必要な衛生用品等の購入費や人件費のほか、感染症対策のための空調設備の入替の改修経費に対し、補助を行った。

また、物価高騰下における子ども食堂を支援するため、食糧費等の補助を行うと共に、国の補助金を活用し、試行的に体験型のこどもの居場所づくりをNPO法人に委託して実施した。

○放課後児童の健全育成	2,368,477,731円
○放課後児童クラブ整備事業費	49,061,539円
○子ども食堂等活动支援事業（拡充）	2,165,444円

（8）多様な教育の機会・支援体制の整備

私立高等学校などへの補助や学費に対する助成などを実施することで、私立学校の教育環境の充実や保護者負担の軽減を図った。

○私立高等学校学費助成金	4,136,667 円
○私立中学・高等学校支援補助金	958,000 円
○私立高等学校施設整備費補助金	34,356,347 円

(9) 児童虐待防止への取り組み

児童虐待防止推進月間を中心としたオレンジリボンツリーの設置や、公共交通機関、広報誌を活用した周知・広報を通じて、児童虐待の未然防止と早期発見について広く啓発し、地域の支援機関や教育委員会などと連携・情報交換を行い、地域での支援体制の強化に努めた。

また、直接子どもからの相談を促す目的で、児童相談所等の連絡先を記載したカードを作成し、夏休み前に小・中学生に配付した。

○児童虐待防止ネットワーク化事業	4,344,619 円
------------------	-------------

(10) こどもに関する相談体制の拡充

本来大人が担う家族の世話や家事・育児などの負担を抱えるヤングケアラーへの支援体制整備として、新たにヤングケアラー・コーディネーターを配置し、市民講座や関係機関への研修を実施したほか、小学4年生から高校3年生にリーフレットを配布するなど周知啓発に努めた。

児童相談所においては、子どもに関する幅広い相談に専門的に対応し、専門職員による判定や支援を行い、児童虐待相談については、必要に応じ一時保護を行うなど、児童の安全を最優先に対応した。

子どもも保護者もオンラインで気軽に相談できる「親子のための相談LINE」を前年度に引き続き実施し、児童虐待の未然防止、早期発見に努めた。

また、里親制度については、例年行っている里親説明会などに加え、国の事業を活用し里親PRキャラクターを作成し、そのキャラクターを用いて制度の普及啓発を図り、新規の里親登録に努めた。

ヤングケアラー認知度 (%)

内容も知っている	聞いたことがある	知らない
23.6	19.9	56.5

児童相談所の相談件数、一時保護件数実績

		4年度	5年度	前年度比
相談件数	対応件数（件）	4,128	4,283	155
	うち虐待件数（件）	1,552	1,599	47
一時保護件数	対応件数	430	500	70
	うち虐待件数（件）	269	316	47

里親登録数実績

		4年度	5年度	前年度比
里親登録数	登録里親数全体（組） （重複登録を除く）	123	124	1
	うち委託里親数（組）	43	50	7
	里親委託率（%）	53.2	60.2	7割

○ヤングケアラー支援体制整備事業（新規） 5,112,743 円

○児童相談所による相談・支援事業費 923,743,983 円

（1 1）児童福祉施設の整備

児童相談所の改修工事を実施し、相談室を増設するなど相談環境の整備を図った。

○児童相談所庁舎整備改修事業費 95,999,500 円

（1 2）発達障がい児への支援

発達が気になる未就園児への療育教室や医師による発達相談会を実施したほか、各保育園等においてリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを引き続き養成し、子どもの障がいや発達課題の早期の気づきと支援に努めた。

また、市立児童発達支援センターにおいて、発達相談や通所支援、地域支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援等を行い、子どもやその家族、関係機関等を支援した。

発達障がい児への支援実績

		4年度	5年度	前年度比
療育教室（人）	実	77	72	△5
	延	1,730	1,631	△99
医師による発達相談会（人）		36	38	2
発達支援コーディネーター配置率（%）		87.2	89.8	2.6ポイント

児童発達支援センター			
	4年度	5年度	前年度比
発達相談（件）	6,546	6,420	△126
通所支援（人）	8,141	8,992	851
地域支援（回）	50	45	△5
保育所等訪問支援（件）	306	287	△19
障がい児相談支援（件）	230	238	8

○療育教室	14,281,578円
○医師による発達相談	6,451,466円
○発達支援コーディネーター養成事業	279,038円
○児童発達支援センター運営費	30,403,457円

(13) ひとり親家庭への支援

児童扶養手当の支給や、医療費助成などの経済的支援により生活の安定を図ったほか、養育費の履行確保にかかる補助を行い、子どもの安定した養育環境の確保を支援した。

また、専門の相談員による個々の実情に応じたきめ細かな就業支援のほか、就職に有利な資格の取得を目指す親に対し、入学や就職の準備金の貸し付けを行うなど自立の促進を図った。

子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭については、物価高騰の影響により大きな困難が生じている状況を踏まえ、児童扶養手当の受給世帯に給付金を支給し、生活を支援した。

ひとり親家庭への支援実績

	4年度	5年度	前年度比
児童扶養手当（人）	78,475	75,888	△2,587
養育費履行確保事業（件）	18	33	15
子育て世帯生活支援特別給付金（世帯） （ひとり親世帯分）	4,551	4,932	381

○児童扶養手当給付費	2,120,018,790 円
○ひとり親家庭等医療費助成費	178,025,542 円
○養育費履行確保事業	583,320 円
○母子家庭就労対策事業	33,901,231 円
○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	177,000 円
○子育て世帯生活支援特別給付金	367,896,105 円

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立と生活の安定を図るため貸付けを行った。

貸付件数

	4年度	5年度	前年度比
新規分（件）	205	227	22
継続分（件）	213	210	△3
合計（件）	418	437	19

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	452,371,187 円
------------------	---------------

(15) 課題及び取り組みの方向性

結婚の希望が叶えられる社会を目指し、地域を挙げて出会いから結婚にかけての支援を継続するとともに、子どもの権利を尊重し、子どもたちが健やかに育つ環境づくりのため、妊娠・出産・子育て期を通して切れ目なく支援を行う「妊娠・子育てほっとステーション」を核として、総合的な子ども・子育て支援施策をさらに強化する。

また、子育て家庭への支援では、児童手当において、令和6年10月分より所得制限の撤廃、高校生年代までの延長、第3子加算の増額を行い、ライフステージを通じた経済的支援を強化する。

良好な教育・保育環境の確保と質の向上については、老朽化する市立保育園の閉園等を進めながら、更なる定員数の適正化を図るとともに、保育人材の確保や、デジタル技術を活用した現場の負担軽減に向けた取り組みを引き続き進めていく。

また、様々な相談ニーズを的確に捉え、増加する児童虐待相談へ適切に対応するため、児童相談所の体制強化及び、より子どもの安全や権利擁護に配慮した施設整備を進めるとともに、区では「妊娠・子育てほっとステーション」において、相談体制の更なる充実を図っていくほか、令和4年度の改正児童福祉法により令和6年度から施行された各種事業の実施に向け、引き続き検討を行う。

社会的養育が必要な子どもに対しては家庭養育を優先とし、里親養育の支援とともに里親制度の普及啓発を継続的に進めていく。

以上の施策を通じて、安心して子どもを産み育てられる環境を構築し、「子どもと子育てにやさしい新潟市」の実現を目指す。

保健衛生部 主要施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策については、令和5年5月に感染症法上の5類に移行するまでの間、行政検査や入院医療費の公費負担を実施した。それ以降は、電話相談や高齢者施設等への支援を継続した。

また、新型コロナウイルスワクチン接種については、市民が円滑に受けられるよう、実施時期や対象者を周知するとともに、接種券発行、集団接種・個別接種の体制整備などを行った。

新型コロナウイルス感染者数 (単位：人)

	2年度	3年度	4年度	5年度
感染者数	607	18,222	162,218	3,409

新型コロナウイルスワクチン接種件数 (単位：件)

	3年度	4年度	5年度
接種件数	1,477,138	1,020,133	396,415

○新型コロナウイルス関連事業費 209,115,488円

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,894,133,792円

(2) 救急医療関係

休日や夜間などに市民が安心して救急医療を受けられるよう、軽症救急患者の診療を行う急患診療センター運営事業や、病院群輪番制を通じた中等症・重症救急患者のための診療体制により、重症度や緊急度に応じた救急医療体制を確保した。

また、増加する救急患者を安定的に受け入れるため、医療スタッフや病床を確保する救急指定病院を支援した。

受診者数 (単位：人)

	4年度	5年度	前年度比
急患診療センター	35,163	44,111	8,948
病院群輪番制事業	7,951	9,299	1,348
医療提供体制整備事業	2,837	3,193	356
救急医療体制強化事業	18,403	20,621	2,218

○急患診療センター運営事業費	102,750,370 円
○急患診療センター感染症検査診療室等整備事業	53,663,500 円
○病院群輪番制事業費	150,831,520 円
○医療提供体制整備事業	90,200,000 円
○救急医療体制強化事業費	130,421,600 円

(3) 地域医療関係

地域医療を支える看護人材を確保するため、訪問看護に関する啓発・情報発信を行うとともに、新任訪問看護師の雇用・育成に係る経費を16事業所に助成し、訪問看護ステーションを支援した。

○地域医療を支える看護人材確保事業費	4,956,960 円
--------------------	-------------

(4) 精神保健福祉関係

「精神科救急医療対策事業」及び24時間365日対応の「精神医療相談窓口」を県と共同で運営し、緊急に精神科医療を必要とする市民が円滑に相談・受診できる体制を確保した。

精神科救急当番病院の利用状況及び精神医療相談窓口の実績 (単位：件)

当番病院の利用状況	4年度	5年度	前年度比
休日昼間	237	214	△23
夜間	1,114	1,060	△54
相談窓口の実績	683	387	△296

○精神科救急医療システム事業費	23,571,917 円
-----------------	--------------

(5) 自殺総合対策関係

相談支援事業として、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などによるワンストップ相談事業「くらしとこころの総合相談会」や、自殺未遂者の再企図を防止する「こころといのちの寄り添い支援事業」、24時間365日対応の電話相談を継続実施することにより、自殺を未然に防ぐセーフティネットの構築を推進した。

くらしとこころの総合相談会

	4年度	5年度	前年度比
開催回数(回)	14	14	-
相談者数(人)	121	107	△14

こころといのちの寄り添い支援事業被支援者数

(単位：人)

	4年度	5年度	前年度比
被支援者数	39	41	2
(うち新規被支援者数)	(14)	(27)	(13)

電話相談

(単位：人)

	4年度	5年度	前年度比
こころといのちのホットライン(※1)	7,288	8,888	1,600
こころの相談ダイヤル(※2)	2,457	2,146	△311
計	9,745	11,034	1,289

※1 開設時間 平日 17:00～22:00/休日 10:00～16:00

※2 開設時間 平日 22:00～翌 8:30/休日 16:00～翌 10:00

インターネット・ゲートキーパー事業

	4年度	5年度	前年度比
相談者数(人)	124	123	△1
メール送信数(件)	1,576	1,371	△205

○自殺総合対策事業費

37,335,232円

(6) 健康づくり関係

健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や減塩意識を高めるための取り組みを実施した。事業所と市民を対象としたウォーキングチャレンジを実施し、合わせて7,376人が参加した。

健康づくりに取り組む102事業所を「健康経営認定事業所」として認定、特に優秀な3事業所を表彰し、働き盛り世代の健康づくりを進めた。

○健康寿命の延伸に向けた取り組み 16,023,390円

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(7) 保健予防関係

感染症予防及びまん延防止については、結核、エイズ、肝炎などの感染症対策を推進するとともに、予防接種制度を周知し、接種の推進を図った。

難病対策については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成や難病相談支援センター事業を行うなど、患者・家族の負担軽減や療養生活の質の向上に努めた。

がんの早期発見・治療のため、各種がん検診を実施した。また、がん治療と社会参加の両立を支援するため、ウィッグや胸部補整具などの購入費助成を開始し、376件の助成を行った。

歯科保健については、口腔保健福祉センターにおいて、休日急患歯科診療と特別診療を実施したほか、乳幼児から高齢者までライフステージに応じた歯科保健事業を実施した。

認知症予防のための補聴器購入費助成は、中等度難聴の中老年者273人に試行的に実施した。

予防接種実施状況

	4年度		5年度	
	接種件数	接種率(%)	接種件数	接種率(%)
ロタウイルス	10,999	96.4	10,428	95.4
B型肝炎	13,969	94.2	13,300	96.8
ヒブ	18,766	96.6	17,930	97.4
小児用肺炎球菌	18,753	96.5	17,923	97.4
四種混合	18,791	82.8	19,194	92.2

	4年度		5年度	
	接種件数	接種率(%)	接種件数	接種率(%)
麻しん風しん混合	10,603	95.7	10,134	95.7
BCG	4,666	97.4	4,507	98.9
水痘	9,400	93.8	9,094	91.0
日本脳炎	24,045	115.4	21,700	95.6
二種混合	4,958	77.4	4,968	80.3
ヒトパピローマウイルス	9,838	8.1	11,328	8.9
高齢者インフルエンザ	136,605	58.2	129,837	55.4
高齢者用肺炎球菌	5,249	16.7	6,335	19.4
風しん（追加的対策）	1,316	—	742	—

各種がん検診受診状況

(単位：人)

	4年度	5年度	前年度比
胃がん検診	38,821	37,944	△877
肺がん検診	33,121	33,231	110
大腸がん検診	66,454	65,653	△801
子宮頸がん検診	19,197	18,777	△420
乳がん検診	15,602	15,388	△214
前立腺がん検診	5,110	4,723	△387
ピロリ菌検査	468	427	△41

口腔保健福祉センター受診患者数

(単位：人)

	4年度	5年度	前年度比
急患診療	591	675	84
障がい者等診療	1,723	1,863	140

○予防接種等関連事業費	2,084,137,521円
○結核関係事業費	49,679,342円
○感染症予防関係事業費	57,194,903円
○難病対策事業費	1,262,303,218円
○生活習慣病健診・各種がん検診事業費	1,028,008,974円

○口腔保健福祉センター運営事業費	32,051,400 円
○認知症予防のための補聴器購入費助成事業費	6,915,972 円
○がん患者アピアランスサポート事業費（新規）	9,791,882 円

（８）新潟水俣病対策関係

認定審査会を共同設置している県とともに、公的検診を担う新潟大学の協力を得て、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定事務を進めた。

新潟水俣病患者への家庭訪問による健康相談を延べ 138 人に実施し、患者の生活の質の向上に努めるとともに、市在住患者への経済的支援として、県が支給する新潟水俣病福祉手当の 2 分の 1 を負担した。

また、新潟水俣病を正しく理解してもらい、教訓を将来へ伝えるため、小中学生の環境学習への支援を 11 校で実施したほか、市民講座に 86 人が参加した。

○新潟水俣病対策事業費	39,767,871 円
-------------	--------------

（９）食品衛生関係

市民生活の安心・安全を確保するため、「食の安全基本方針」をもとに、市民、生産者、食品営業者などの意見を取り入れた「監視指導計画」を策定し、食品営業施設などの監視指導、HACCPの普及推進、食品の収去等検査を行った結果、ほぼ計画を達成した。

さらに、食品営業者及び市民に対する講習会 42 回のほか動画配信による研修を実施し、意識の向上に努めた。

また、食肉センターにおける食肉の衛生検査及び衛生的な解体処理に関する指導を実施し、安心・安全な食肉の供給に努めた。

監視指導計画に基づく実施率

		4 年度	5 年度	前年度比
監視指導数		102.8% (1,133 件/1,102 件)	113.6% (1,478 件/1,301 件)	10.8 割 [※]
食品の 検査	流通 食品	78.0% (191 件/245 件)	72.2% (148 件/205 件)	△5.8 割 [※]
	食肉 センター	101.9% (53 回/52 回)	82.7% (43 回/52 回)	△19.2 割 [※]

○食品衛生対策事業費	1,930,394 円
○と畜検査費	18,894,305 円

(10) 環境衛生関係

理美容所、公衆浴場、旅館、プールなどの衛生水準の向上を図るため、延べ307件の監視を実施した。特にレジオネラ症防止対策を重点事項と位置付け、監視指導の徹底を図り、営業者自身による自己衛生管理を促進した。

衛生害虫などの駆除については、市民の相談に応じるとともに、自治会などに駆除用薬剤191件の購入費助成を行った。

公衆浴場の確保については、4浴場の設備改善経費、7浴場の燃料費・光熱水費及び湯快券ゆかいけんによる活性化事業に助成した。

湯快券助成対象人数 (単位：人)

	4年度	5年度	前年度比
延べ対象人数	289,530	245,144	△44,386

○環境衛生対策事業費	2,100,755 円
○衛生害虫等駆除対策費	6,845,590 円
○公衆浴場確保対策費	47,118,600 円

(11) 動物愛護関係

動物ふれあいセンターでは、動物愛護精神の普及啓発に努め、様々なふれあい体験事業や他施設との連携イベントを展開した。

狂犬病予防対策では、放浪犬の捕獲を実施するとともに、市報やホームページによる啓発や、予防注射未接種の飼い主に対して再通知を行い、接種率向上に努めた。

また、殺処分の大半を占める飼い主のいない猫を減らし、地域の快適な生活環境の保全を図るため、新潟市動物愛護協会が実施している猫の不妊去勢手術費助成事業に対して、補助金を交付した。

動物ふれあいセンター来場者数 (単位：人)

	4年度	5年度	前年度比
来場者数	340,362	338,549	△1,813

猫の不妊去勢手術費助成件数（新潟市動物愛護協会）

（単位：件）

	4年度	5年度	前年度比
助成件数	461	426	△35

○動物ふれあいセンター管理運営費 63,759,577 円

○動物保護対策事業費 14,065,474 円

（12）墓地・斎場関係

青山斎場において、供用から28年経過し老朽化した火葬炉2炉の改修工事を実施した。

また、巻斎場の老朽化に伴い、現在の敷地内に建替え整備を行うため、基本計画及び基本設計の策定、その他必要な調査や測量を実施した。

○青山斎場改修事業費 121,064,900 円

○巻斎場整備事業費 20,841,300 円

（13）試験検査関係

保健衛生や環境分野の各種試験・検査の維持、向上に努め、効率的、効果的な試験検査体制の整備を図った。

また、関係課と連携・協力して、地域に密着した保健衛生や環境に関わる調査研究に取り組んだ。

○各種検査事業費 72,316,888 円

○調査研究事業費 750,783 円

（14）介護保険事業会計

円滑な退院支援や日常の療養生活での医療などにおける切れ目のない在宅医療・介護サービス提供体制を構築するため、市内11か所の在宅医療・介護連携ステーションを運営し、医療・介護関係者の連携の推進を図った。

また、小学生から高齢者まで多世代を対象に、在宅医療・介護についての理解を深めてもらうため、出前講座や区民公開講座などを開催し、普及啓発を実施した。

○在宅医療・介護連携推進事業費

76,979,083 円

(15) 課題及び取り組みの方向性

今後、高齢者人口の増加が続き、医療・介護の需要増加が見込まれることから、健康寿命の延伸や医療・介護連携の取り組みをさらに進める必要がある。

健康寿命の延伸では、運動習慣の定着や減塩意識の向上を図るとともに、働き盛り世代の健康づくりを進めるため、企業等の健康経営の取り組みを支援する。

在宅医療・介護連携の推進では、関連人材の確保・育成の支援や医師や介護支援専門員などの多職種連携を進め、在宅医療提供体制の強化を図る。

また、今後も高齢者の救急搬送需要の増加が見込まれる中、令和6年度から開始した医師の働き方改革の影響も確認しながら、県や各医療機関等の関係機関と連携し救急医療体制の整備に取り組む。

経 済 部 主 要 施 策

(1) 企業立地・誘致の推進

オフィス系企業の地方進出機運が高まる中、首都圏等に本社を置く企業を対象に本市のビジネス環境を体験する機会を提供するなど、民間ネットワークの活用や関係機関との連携を進め、積極的に企業誘致活動を行った。また、工場や物流施設の整備に対する補助を行い、8地区の工業用地等への立地を支援した。

これにより、企業立地件数は35件、うち情報通信関連企業の誘致件数は22件となり、いずれも過去最高となった。

企業立地件数及び新規雇用者数（計画）

	4年度	5年度
企業立地件数	26件	35件
（うち情報通信関連企業の誘致件数）	（16件）	（22件）
新規雇用者数（計画）	972人	956人

○デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	99,359,000円
○本社機能施設立地促進事業補助金（拡充）	10,000,000円
○企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス（新規）	16,117,743円
○工業振興条例助成金	308,393,000円
○物流施設立地促進事業補助金	57,823,000円

(2) 成長分野への挑戦を支えるためのきめ細かな支援

企業のDXの推進に向け、DXプラットフォームを通じた新規事業開発を支援した。また、3D都市モデルを整備し、次世代デジタルインフラを構築することで、バーチャル技術を活用した新たなビジネスの創出を後押しした。

また、中小企業の競争力強化を図るため、生産性の向上と脱炭素化に資する設備投資に補助するとともに航空機産業への支援を行った。

DXプラットフォームの実績

	4年度	5年度
DXプラットフォーム会員企業・団体数	73社・団体	58社・団体

○DXプラットフォーム推進事業（拡充）	18,344,500円
○N I I G A T A X R プロジェクト推進事業（新規）	47,435,000円
○中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	14,778,000円
○デジタル技術活用促進補助金	7,779,000円
○再生可能エネルギー導入促進事業	452,432,000円
○地域イノベーション戦略推進事業	11,783,003円

（3）新潟暮らしの魅力発信と移住・定住の促進

首都圏の移住検討者に向けたセミナーの実施や、本市への移住者に対する支援、テレワーカー移住者を呼び込む仕組みの構築などにより、新潟暮らしの魅力を市内外にPRし、移住・定住の促進に取り組んだ。

また、市外の副業人材等と市内企業・団体とのマッチングや、市内外の大学生等による魅力探求プロジェクトの実施により、本市と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出・拡大に取り組んだ。

新潟暮らし魅力発信事業実績

	4年度	5年度
移住相談者数	398人	747人
（うち移住セミナー参加者数）	（54人）	（96人）

移住者支援実績

	4年度	5年度
移住支援金	26世帯	48世帯
移住促進特別支援金	83世帯	93世帯

○新潟暮らし魅力発信事業	10,324,291円
○移住支援事業	61,368,700円
○移住促進特別支援事業	54,107,590円
○テレワーカー移住・定住促進事業（新規）	9,890,715円
○副業関係人口創出事業（新規）	14,719,307円

（4）創業の促進

創業支援等事業計画に基づき、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定を支援したほか、次世代のビジネスリーダーの育成を目的に連続ワークショップ

ブを開催するとともに、参加者のコミュニティ形成を支援した。

また、第三者承継による創業機会の創出や創業前後の賃料補助に加え、創業時の資金調達の円滑化など、創業前から創業後まで必要な支援を切れ目なく実施した。

創業支援等事業計画における実績

	4年度	5年度
創業支援件数（延べ）	2,917件	2,846件
創業件数（延べ）	700件	620件

創業向け制度融資の新規貸付実績

	4年度	5年度
中小企業開業資金	243件	238件

○新潟IPC財団補助金	70,208,640円
○オープンネーム事業承継推進事業（新規）	3,491,400円
○創業サポート事業（店舗）	1,789,000円
○創業サポート事業（オフィス）	2,868,000円
○制度融資貸付金	4,329,600,000円
（内、中小企業開業資金	884,600,000円）
○新潟県信用保証協会保証料補助金	78,798,506円
（内、中小企業開業資金関係	18,413,083円）
○制度融資貸付金利子補給	35,865,402円
（内、中小企業開業資金関係	33,303,998円）
○チャレンジショップ事業	11,234,786円

（5）経営基盤強化への支援

新潟IPC財団と連携のうえ、年間2,347件のビジネス相談に対応し、市内中小企業の経営課題の解決や環境変化への対応、新たなビジネス領域への挑戦等を支援したほか、人手不足の課題に対し、人の手で行っていた既存業務を機器に代替する取り組みを後押しした。

また、制度融資による資金調達支援に加え、利用時に必要となる信用保証料の補助を引き続き行い、経営の安定化を支援した。

加えて、新たなビジネスイベント「日々是新（ヒビ コレ アラタ）」を開催し、イノベーションの機運醸成を図ったほか、本市の強みである「食」分野を中心に、海外

バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業の海外販路開拓を支援した。

I P C 経営相談等利用実績

	4年度	5年度
ビジネス支援センター経営相談等件数	2,622件	2,347件
ビジネスセミナー参加者数	585人	818人

○新潟 I P C 財団補助金（再掲）	70,208,640円
○人手不足対応に向けた省人化サポート事業（新規）	4,339,000円
○制度融資貸付金（再掲）	4,329,600,000円
○新潟県信用保証協会保証料補助金（再掲）	78,798,506円
○産業見本市開催費負担金	12,126,797円
○海外ビジネス支援事業	3,012,720円

(6) 商店街の振興

商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取り組みを支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進した。

また、古町地区において、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店を支援した。

加えて、西堀地下施設をより安心安全な地下空間とするため、耐震補強工事を行った。

商業振興関連事業実績

	4年度	5年度
つながる商店街支援事業活用件数	一件	24件
古町地区空き店舗活用事業新規採択件数	7件	4件
地域を支える商店街支援事業活用件数	101件	86件

○つながる商店街支援事業（拡充）	10,763,000円
○商店街環境整備事業	16,926,000円
○古町地区空き店舗活用事業	16,574,000円
○地域のお店応援商品券発行事業	892,209,833円
○地域を支える商店街支援事業	106,237,141円

○西堀地下施設改修事業

112,000,000 円

(7) 市内就労の促進

新規学卒者等を対象とした奨学金返済支援制度を設けた中小企業に対する支援や、経済団体や地元大学等と連携し、次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進した。

また、新規学卒者向けの採用広報活動に取り組む企業の支援や企業の人材確保のための採用力向上の支援を行うとともに、就職に向けて動き出せない就職氷河期世代を含む若者の支援に引き続き取り組んだ。

新潟地域若者サポートステーション事業実績

	4年度	5年度
相談件数	2,919 件	3,242 件
新規登録者数	307 人	308 人
就職者数	181 人	147 人

○企業参加型奨学金返済支援事業

1,469,703 円

○働きがいのある新潟地域創造事業

120,000 円

○市内就労促進事業

2,995,085 円

○新規採用活動支援事業

19,583,000 円

○新潟地域若者サポートステーション事業

15,335,414 円

(8) 働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通じて、企業の働き方改革を推進した。

企業の働き方改革に向けた関係事業実績

	4年度	5年度
表彰企業数	5 社	5 社
経営者セミナー参加者数	141 人	85 人

○働き方改革推進事業

6,207,626 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の人流回復を主な要因として本市の経済状況は回復傾向にあるものの、円安等を背景とした原材料費や光熱費などの上昇、人手不足の状況に加え、令和6年能登半島地震の被害が広範囲に及んだ。こうしたことが本市の経済に与える影響を注視しつつ、金融機関や経済団体との意見交換等を通じて市内事業者の現状把握を行い、対策を講じていく必要がある。

仕入価格上昇や労働力不足など、様々な経営課題を抱える中小企業を支えるためには、課題解決に向けた伴走支援が重要であり、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングや各種制度融資による資金調達の円滑化など、中小企業の経営力強化に向けた支援を行っていく。

加えて、人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、企業誘致の推進や移住・定住の促進とともに、競争力強化を支えるための人材育成支援のほか、創業や成長分野への挑戦を支援する。

農 林 水 産 部 主 要 施 策

(1) 担い手関係

農業経営の法人化や規模拡大及び経営の複合化などを促進するため、意欲ある農業者への支援を実施したほか、関係機関と連携して次世代の担い手の育成に努めた結果、95人の新規就農者を確保した。

また、農地中間管理事業や農地の受け手拡大支援金事業を活用し、担い手への農地集積・集約を進め、農業経営基盤の強化に努めた。

にいがた agribase（アグリベース）事業では、新規就業者を雇用する農業法人等に対して研修環境の整備を支援したほか、新たに親元等で就農する農業者への支援を行った。

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
認定農業者数	3,365人	3,278人	△87人
農業法人数 ※	209法人	210法人	1法人
認定農業者への農地集積率	72.0%	72.2%	0.2ポイント
新規就農者数	79人	95人	16人

※市内に所在地を置くもの

主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	4年度		5年度		前年度比	
	件数	千円	件数	千円	件数	千円
新規就業者研修支援事業	17件	10,278	16件	8,142	△1件	△2,136
アグリパーク就農研修	9名	483	10名	696	1名	213
機構集積協力金事業	-	13,028	-	27,541	-	14,513
地域集積協力金	3件	13,028	1件	24,828	△2件	11,800
集約化奨励金	0件	0	1件	2,713	1件	2,713
新規就農者経営開始資金	7件	7,365	9件	9,026	2件	1,661

○にいがたagribase（アグリベース）事業（新規）	21,990,750円
○機構集積協力金事業	27,540,600円
○新規就農者経営開始資金	9,026,000円
○農業経営継続・再建支援事業（新規）	212,180円

（2）生産振興関係

元気な農業応援事業において、農業経営の規模拡大や生産性向上及び園芸との複合化を図るための農業機械や施設の導入を支援するとともに、加工用米、米粉用米の地域内流通や、麦・大豆の生産性向上を推進し、米の需給調整と水田の有効活用に向けた取組みを進めた。

さらに、「儲かる農業」の実現に向け、高収益な園芸作物導入による大規模な産地化や、園芸施設を継承する取組みに対して支援を行った。

また、物価高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料費の一部補填や省エネルギー化に向けた取組みの促進を行ったほか、夏の猛暑による被害への対応として、渇水・高温対策緊急支援や稲作経営における次期作に向けた取組みを支援した。

主な実績【元気な農業応援事業】

	4年度	5年度	前年度比
機械・施設整備補助（ハード） （うち県連携支援）	386 件 (16)	373 件 (25)	△13 件 (9)
取組支援（ソフト）	111 件	169 件	58 件
加工用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	2,537 ha (1,838)	2,327 ha (1,533)	△210 ha (△305)
米粉用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	534 ha (421)	408 ha (277)	△126 ha (△144)
大豆、麦作付面積 （うち地域内流通助成対象）	1,117 ha (125)	1,197 ha (116)	80 ha (△9)
大規模園芸産地形成数	3 件	3 件	0 件

○元気な農業応援事業	728,079,000 円
○農業機械省エネルギー化支援事業（新規）	206,988,000 円
○渇水・高温対策緊急支援事業（新規）	955,000 円
○稲作経営継続・安定化支援事業（新規）	4,313,322 円
○農業経営収入保険加入促進事業（新規）	1,933,563 円
○肥料コスト低減支援事業（新規）	83,470,180 円
○食料供給力向上支援事業（新規）	29,282,000 円

（3）安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、化学肥料と化学合成農薬をそれぞれ 5 割以上削減して栽培する 5 割減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、安心・安全な農産物の供給に努めたほか、SDGs につながる環境負荷低減に向けた取組みを支援した。

主な実績

	4 年度	5 年度	前年度比
環境保全型農業直接支払 交付金対象面積	353 ha	378 ha	25 ha

○環境保全型農業直接支払交付金事業	20,015,780 円
○農業脱炭素・SDGs 推進事業（拡充）	3,097,200 円

（4）畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕や機械の導入に対して支援を行い、畜産農家の経営安定化に努めた。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業	4,282,350 円
○畜産飼料価格高騰対策事業（新規）	27,579,678 円

(5) 森林関係

海岸保安林などの松くい虫被害対策として予防と駆除を継続的に行い、被害低減に努めた。

また、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の運用や森林を守る市民活動への支援を行い、森林資源の適切な管理を進めた。

主な実績【松くい虫被害材積】

	4年度	5年度	前年度比
被害材積	780.70 m ³	1,155.84 m ³	375.14 m ³

主な実績【森林整備活動補助金】

	4年度	5年度	前年度比
補助件数	7件	5件	△2件

○松くい虫防除対策費	45,472,900円
○松くい虫被害低減緊急対策事業	14,887,400円
○森林経営管理事業	14,842,117円

(6) 農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、県・農協などと連携して地域課題を共有し、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた実証試験を実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業などのニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学などと共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】 ※活用件数：栽培・実証試験データの産地での活用数

	4年度		5年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	8 課題	4 件	5 課題	3 件	△3 課題	△1 件
花き	6 課題	1 件	5 課題	-	△1 課題	△1 件
果樹	9 課題	-	11 課題	4 件	2 課題	4 件
薬用植物	1 課題	-	1 課題	-	-	-
計	24 課題	5 件	22 課題	7 件	△2 課題	2 件

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	4年度		5年度		前年度比		研究内容
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数	
新潟薬科大学	3 課題	-	3 課題	2 件	-	2 件	②⑤⑦
新潟大学	2 課題	-	1 課題	-	△1 課題	-	③
新潟県	1 課題	-	1 課題	-	-	-	⑥
その他	1 課題	-	4 課題	-	3 課題	-	①④⑧⑨
計	7 課題	-	9 課題	2 件	2 課題	2 件	

※活用件数：論文・学会発表、農産物や加工品への新規展開

※新潟県：新潟県農業総合研究所、その他：コンソーシアム、民間研究所等

【研究内容】

- ①市内の栽培に適する薬用植物の探索
- ②市場と連携した花きの消費・購買行動及び新潟市産花きの認知度向上に向けた研究
- ③センター育成系統シンテッポウユリの遺伝的特性調査
- ④ル レクチエにおける効果的で省力的な受粉技術の検討
- ⑤ゲノム科学による新形質ソバの育成に関する研究
- ⑥肥効調節型肥料を用いたイチジクコンテナ栽培技術の確立
- ⑦薬用植物の実証栽培の検討
- ⑧加工ダイコン生育不良改善のための検討
- ⑨チューリップ切花における真空パック包装の検討

○農業活性化研究センター研究費

6,279,926 円

(7) みどりの農業推進事業費

持続可能な農業の実現を目的に、農業における生産性向上や脱炭素化・環境負荷低減に向け、農業者の適正施肥による化学肥料の低減とコスト低減のための土壌診断事業や、環境に配慮した革新的な技術や生産体系のための研究を、生産現場の実情に応じて産官学で連携して実施した。

また、温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度(水稲栽培における中干し期間の延長)」の活用に向けて、農業者、農業団体、金融機関、行政等による「新潟市J-クレジット普及推進協議会」を立ち上げた。

主な実績【栽培実証試験】 ※活用件数：栽培・実証試験データの産地での活用数

	4年度		5年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	-	-	3 課題	2 件	3 課題	2 件

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	4年度	5年度	前年度比	研究内容
新潟大学	-	1 課題	1 課題	①
その他	-	3 課題	3 課題	②③④
計	-	4 課題	4 課題	

※その他：コンソーシアム、民間研究所等

【研究内容】

- ①デジタル技術を活用した農地における炭素貯留量の評価
- ②グリーンな栽培体系への転換サポート事業(きゅうり)
- ③AIロボットを利用した薬用植物の安定生産の検討
- ④茶・薬用植物等地域特産作物体制強化促進事業

○みどりの農業推進事業費

2,425,876 円

(8) 農産物高付加価値化推進事業

農業や食品産業の成長産業化の促進を図るため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を地元大学及び国・県農業試験場等と共同で行った。

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	4年度		5年度		前年度比		研究内容
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数	
新潟薬科大学	1課題	-	2課題	-	1課題	-	②③
その他	1課題	1件	2課題	1件	1課題	-	①④
計	2課題	1件	4課題	1件	2課題	-	

※活用件数：論文・学会発表、農産物や加工品への新規展開

※その他：コンソーシアム、民間研究所等

【研究内容】

- ①新潟県に適した新規大豆品種の育成(農産物高付加価値化プロジェクト)
- ②生産振興に向けた大豆等土地利用型作物の機能性を利用した食品開発とブランド戦略の立案
- ③食と花の銘産品機能性成分調査
- ④いもジェンヌ機能性成分調査

○農産物高付加価値化推進事業

8,310,000円

(9) 6次産業化・農商工連携の支援関係

本市農業の活性化を図るため、農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、食品加工における衛生管理についてのセミナーや新潟市アグリパークと共催で農業経営力向上をテーマにした講座を実施した。

また、6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な機械・施設整備や販売拡大のための資材などに支援を行った。

主な実績【セミナー開催回数、新規取り組み事業数】

	4年度	5年度	前年度比
セミナー開催回数 (参加者数)	5回 (125人)	7回 (372人)	2回 (247人)
6次産業化・農商工連携 の新規取り組み事業数	1件	1件	-

主な実績【6次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】 (単位:千円)

	4年度		5年度		前年度比	
機械・施設整備支援	2件	1,150	6件	3,034	4件	1,884
販売支援	1件	1,000	2件	414	1件	△586
計	3件	2,150	8件	3,448	5件	1,298

○6次産業化サポート事業費

3,678,784円

(10) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業水利施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業によるコスト削減、スマート農業の普及推進に向けた農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の汎用化を進め、ほ場整備率は53.4%に拡大した。

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
ほ場整備率	52.9%	53.4%	0.5割

○国・県営土地改良事業費負担金

662,810,302円

○団体営土地改良事業費補助金

33,331,000円

○農業基盤整備促進事業費

65,269,600円

(11) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取り組みに対して支援を行った。さらに震災被害を受けた地域に対し農地周りの施設の応急措置又は補修・更新等の復旧対策として追加支援を行った。各集落や農村地域で、117の組織が27,394haの面積で農地維持活動等に取り組み、多面的機能支払の取り組み率は89.5%に上昇した。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、非かんがい期における農村の水辺環境の保全に努めた。

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
多面的機能支払の取り組み率 (保全活動対象農地)	88.3% (27,342ha)	89.5% (27,394ha)	1.2割 [※] (52ha)

○多面的機能支払交付金事業費	1,643,109,956円
うち、能登半島地震復旧活動支援交付金	26,048,000円
○農村の水辺環境整備費	22,041,282円

(12) 漁港整備関係

本市が管理する漁港において、浚渫などを行い、漁港の機能保全に努めた。

○漁港整備事業費	200,716,070円
----------	--------------

(13) 漁業燃油等高騰緊急対策関係

高騰する燃油費用に対応するため、漁船の低燃費航行につながる船底塗装費用や必要な装備品の購入費用を補助し、本市漁業の安定的な経営を支援した。

○漁業燃油等高騰緊急対策事業費	1,414,000円
-----------------	------------

(14) 食と花のプロモーションと農水産物の需要・消費喚起

都心軸“にいがた2km”において、8区連携のもと、本市の魅力である食と花を市内外に向け発信する「にいがた2km食花マルシェ」を万代シティで開催し、特色ある農産物や加工品、地域と連携した取り組みを一堂に集め、生産者と来訪者の交流を促すことで、食と花の魅力を再認識してもらうとともに、地域への愛着や地元農産物の消費拡大、まちの賑わい創出を図った。

主な実績

出店者数 (小間数)	65 者 (80 小間)
来場者数	38,182 人

○にいがた2km 食花マルシェ2023事業費 9,022,464 円

(15) 教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた本市独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、アグリパークや学校教育田などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちが農業への理解を深めた。

また、本市の強みである食と農をテーマに児童・生徒・学生自らが課題を設定し、探究しながら学習成果をまとめていく「食と農のわくわくSDGs学習」をモデル校12校、前年度から継続した実践校3校で実施し実践事例集を作成するとともに、微細粉の米粉製粉機の導入や、専門学校と連携して学習用の教材動画を制作するなど、本格実施に向けた仕組みづくりを行った。

主な実績

(単位：市内園・校の延べ実施数(うち小学校数))

		4年度	5年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	7 (5)	5 (3)	△2 (△2)
	日帰り	134 (116)	148 (114)	14 (△2)
学校教育田設置校		75 (72)	75 (72)	0 (0)
いくとぴあ食花利用園・校		4 (4)	6 (6)	2 (2)
食と農のわくわくSDGs学習実施校		5 (3)	15 (8)	10 (5)

○新潟発 わくわく教育ファーム推進事業費	16,169,221 円
○「食と農のわくわくSDGs学習」推進事業費	8,571,935 円

(16) 農産物の販売促進・販路開拓

儲かる農業の実現を目指し、令和3年4月に市内農業団体等と設立した「新潟市園芸作物販売戦略会議」を中心に、関係機関と連携し、園芸作物の販売促進・販路開拓に取り組んだ。

市場関係者向けのトップセールスのほか、首都圏や関西圏、中京圏の百貨店等において消費者向けの市産農産物のプロモーション販売を実施した。

市場関係者向けトップセールスについて

品目	実施期間	場所
すいか	7月4日	大田市場
えだまめ	7月20日	
おけさ柿	10月6日	新潟市中央卸売市場
ル レクチェ	11月22・30日	

百貨店等における市産農産物のプロモーションについて

品目	実施期間	場所
大玉すいか	7月1・8日	<首都圏>2店(2回) <関西圏>5店(5回)
えだまめ	8月5・6・19・20日	<関西圏>5店(9回) <中京圏>1店(1回)
日本なし	8月19・20日、 9月23・30日、10月21日	<関西圏>5店(11回)
おけさ柿	10月28日、11月4・11日	<関西圏>5店(8回)
ル レクチェ	12月5・6・12・13日	<首都圏>2店(2回) <関西圏>5店(10回)

○農産物販売力強化促進事業	3,580,059 円
---------------	-------------

(17) フードメッセinにいがた

「食と花」に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、産官学で連携した食と花の世界フォーラム組織委員会において、第15回食の国際見本市「フードメッセinにいがた2023」を開催し、食品関連企業の商談機会を創出した。

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
食の国際見本市 出展者数	404 者	488 者	84 者
食の国際見本市 ビジネス来場者数	9,159 人	12,589 人	3,430 人

○食と花の世界フォーラム経費 30,850,624円

(18) 食文化創造都市の推進

食と花の世界フォーラム組織委員会において、「食文化創造都市推進プロジェクト」として本市の食文化の発展や魅力発信に資する民間事業者の取り組みを支援したほか、若手料理人と連携し、市内調理師専門学校での特別講義や市産農水産物のプロモーションを実施した。

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
食文化創造都市推進プロジェクト 採択件数	8 件	3 件	△5 件

○食文化創造都市啓発事業費 828,695 円

○若手料理人育成支援事業費 280,031 円

(19) いくとぴあ食花・アグリパーク関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市の内外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて農業の6次産業化を推進した。

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	704,479人	696,079人	△8,400人
食育・花育センター来場者数	279,092人	283,277人	4,185人
アグリパーク来場者数	182,147人	191,491人	9,344人
団体体験プログラム実施団体数	147団体	176団体	29団体

○食と花の交流センター管理運営費	34,930,606円
○食育・花育センター管理運営費	79,805,202円
○アグリパーク管理運営費	119,330,353円

(20) 食育・花育推進関係

小売店や飲食店と連携して「食育の日」を契機とした普及啓発を行うとともに、食の課題が多い若い世代を重点対象とし、学生や企業と連携した取り組みの拡充を図った。

また、「花育の日」の取り組みを行い、花育の普及啓発を行うとともに、令和5年度は花育マスターを幼稚園、保育園、こども園の寄せ植え事業に派遣し、身近な花育活動を推進した。

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
「食育の日」協力飲食店	19店舗	16店舗	△3店舗
「食育の日」協力小売店	14社100店舗	14社98店舗	△2店舗
「花育の日」協力小売店	32社43店舗	30社42店舗	△2社1店舗
花育マスター登録者数	58人1団体	59人1団体	1人
幼保こども園向け寄せ植え事業	—	12園378人	12園378人

○食育推進事業費	600,426円
○花育推進事業費	582,985円

(21) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、食肉センターの適正な管理・運営に努めた。

施設の老朽化及び国の特定フロンの使用規制に伴い、冷凍冷蔵設備の改修工事に着手した。(令和6年度竣工予定)

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
牛処理頭数	750頭	817頭	67頭
豚処理頭数	185,705頭	181,655頭	△4,050頭

○食肉センター管理運営費	228,887,617円
○食肉センター施設設備改善事業費	48,060,200円
○食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業費	403,118,000円

(22) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに適正な市場運営に努め、市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

取扱高

		4年度	5年度	前年度比
青果	数量(トン)	69,584	63,500	△6,084
	金額(千円)	20,458,836	19,559,219	△899,617
水産	数量(トン)	30,721	30,461	△260
	金額(千円)	38,064,152	38,507,774	443,622
花き	数量(百本)	321,197	330,159	8,962
	数量(鉢)	1,189,958	1,058,764	△131,194
	金額(千円)	2,800,260	2,828,130	27,870
合計	数量(トン)	100,305	93,961	△6,344
	数量(百本)	321,197	330,159	8,962
	数量(鉢)	1,189,958	1,058,764	△131,194
	金額(千円)	61,323,248	60,895,123	△428,125

(23) 課題及び取り組みの方向性

令和5年度は、燃油、資材及び飼料等の価格上昇に加えて、猛暑による被害に見舞われるなど、一層厳しい状況にあった。

こうした現状を打開し、全国トップクラスの農業力から生み出される農水産物を都市ブランドとして高めていくためには、消費者や食品関連産業の需要に応じた農産物の生産体制と販売力を強化し、「儲かる農業」の実現に向け、取り組んでいくことが重要となる。

農林水産業に従事する方の発意と工夫に加えて、市民との協働を進めながら、直面する課題の解決を図り、持続可能な農林水産業に向けて取り組んでいく。

また、令和6年能登半島地震で被災した農業用施設や、排水機場をはじめとする基幹的農業水利施設等については、営農継続に向けた復旧を進めていく。

都 市 政 策 部 主 要 施 策

(1) 都心のまちづくり「にいがた2km」関係

「にいがた2km」の取組に関する積極的な広報や、都心エリアにおける新たな魅力・ビジネスを創出する事業などに対する補助を行ったほか、新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの具現化に向け、エリアプラットフォームの活動支援や東大通の社会実験の実施など、公民連携したまちづくりに取り組んだ。

○都市計画推進事業 58,456,102 円

(2) 都市計画事業関係

都市計画法に基づき建物の利用状況について調査を行い、都市の現況及び動向の把握・分析をすることで、「都市計画マスタープラン」に則った都市づくりの進展状況の点検や適切な都市計画の運用を図った。

○都市計画推進事業 13,094,400 円

(3) まちづくり推進事業関係

市街地再開発事業では、西堀通5番町地区の基本設計等及び新潟駅南口西地区の施設建築物工事に対して助成した。

土地区画整理事業では、「新たな工業用地確保」の取組である濁川土地区画整理事業（北区）、下早通土地区画整理事業（江南区）、小新流通東土地区画整理事業（西区）のほか、坂井村上土地区画整理事業（西区）において、下水道築造などの公共施設整備に対して助成した。

○市街地再開発事業等の促進 796,812,000 円

○土地区画整理事業助成金 96,135,000 円

(4) 都市交通政策事業関係

生活交通確保・維持強化に向けて、バス交通が直面する課題などに対し、連携して取り組むべく、新潟交通との連携協定を令和5年12月に締結したほか、区バスの運行、地域団体が主体となって運行する住民バスや路線バスの運行を支援し、バ

ス運行による路線の維持が困難な地域において、エリアバスタクの運行など、生活交通の確保維持を図った。

交通システムの高度化については、上所駅の令和7年3月の開業に向け、駅舎の整備および駅周辺の用地取得を行ったほか、新潟駅の高架化など人の移動の変化に対応し、にいがた2kmシェアサイクルの設置個所の見直しを行った。さらに、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」において、運賃改定後の利用状況を鑑み、利用上限を見直すなど、市民の移動しやすい環境づくりに取り組んだ。

○生活交通確保維持・強化事業	308,828,505 円
○交通システム高度化事業	543,018,963 円

(5) 港湾空港事業関係

港湾関係では、万代島にぎわい空間創造事業として、指定管理者との連携により、民間活力とノウハウを活かした万代島多目的広場の利用促進に取り組み、さらなるにぎわいの創出を図った。また、新潟港の利用活性化を図るため、港湾管理者である県と連携しながらコンテナ貨物の輸出支援、ポートセールスを行った。

空港関係では、新潟空港整備において、国直轄事業費の一部を負担し、着陸帯の排水対策や護岸の老朽化対策に係る工事を実施するなど、空港機能の改善・強化に寄与したほか、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている新潟空港ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、安全性確保・利便性低下防止を図った。また、空港周辺環境対策については、住宅の空調機器更新工事や空調機の稼働にかかる電気料を補助したほか、県とともに「新潟空港周辺まちづくり協議会」を開催し、地域住民と意見交換を行うなど、継続的に周辺環境対策関連施策の推進を図った。

新潟港コンテナ貨物取扱量【速報値】

3年	4年	5年	前年比
172,310 TEU	166,614 TEU	170,378 TEU	3,764 TEU

※TEU：Twenty-foot Equivalent Units の略

(20 フィートコンテナ換算のコンテナ取扱個数の単位)

○新潟港利用活性化事業	61,015,802 円
○新潟港の利用促進	1,010,000 円

○新潟空港整備事業費負担金	35,546,063 円
○新潟空港利用活性化事業	12,119,634 円
○新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	56,850,000 円
○空港周辺環境対策事業	28,701,427 円

(6) 新潟駅周辺整備事業関係

連続立体交差事業では、仮線路の撤去工事を行ったほか、関連する生活道路の整備を行った。

幹線道路整備事業では、新潟駅西線や新潟駅東線において、支障物移転の補償設計や工事などを行うとともに、出来島上木戸線では電線共同溝工事や移設補償を行った。

駅前広場整備事業では、万代広場東側の整備や用地取得、高架下交通広場車道部分の整備を行い、令和6年3月に新たな「新潟駅バスターミナル」の供用を開始した。

新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）では、国と連携し、バスターミナルのレイアウト案や事業手法などの検討を行った。

	3年度	4年度	5年度
連続立体交差事業 工事進捗率	83.3%	87.1%	89.7%

※事業費ベース

○連続立体交差事業	2,597,104,323 円
○幹線道路の整備事業（道路・街路）	570,291,538 円
○駅前広場の整備事業	4,176,649,982 円
○新潟駅交通ターミナル（直轄事業負担金）	23,000,000 円

(7) 課題及び取り組みの方向性

令和6年能登半島地震により被災した宅地支援に向け、被災した宅地地盤や擁壁の損壊などに関する相談窓口を開設した。今後は、液状化により被災した個人宅地の復旧支援を行うとともに、将来の地震に備え、公道と宅地を含めた面的な液状化対策の検討を進める。

また、人口減少、超高齢社会の進展やSDGs・ゼロカーボンシティなど、様々な社

会経済情勢の変化への対応が求められるなか、新潟市総合計画2030や、都市計画マスタープランを指針に、「にいがた2km」エリアにおける魅力ある空間づくりや、再開発事業の促進など拠点性の強化を進める。併せて、地域の個性を活かしたまとまりのある市街地を形成し、道路や公共交通などでつなぐことで、田園、自然に包まれた持続可能な多核連携都市を目指す。

新潟駅周辺や上所駅の整備による市民や来訪者の利便性向上とともに、新潟港、新潟空港の利用活性化に取り組み、鉄道・港湾・空港・高速道路を備える本市の強みを最大限活かすことで、日本海拠点都市として持続的に発展するまちづくりを進める。

建 築 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震により被災された方の一日も早い生活再建に向け、住宅の修理等について、災害救助法に関連する国・県の制度に加え、早々に市独自の制度を創設し、個々の被災状況に即した早期復旧を支援した。また、自宅が被災し、住み続けることが難しくなった方に対し、一時的な住まいとして市営住宅を修繕・備品設置のうえ、速やかに提供するとともに、民間賃貸住宅を借上げ、応急住宅として提供した。

さらに、被災して危険な状態のブロック塀の撤去について支援し、公共性の高い道路などにおける市民の安全確保を図った。

○被災住宅応急修理事業費（新規）	79,893,741 円
○液状化等被害住宅修繕支援事業費（新規）	98,358,130 円
○液状化等被害住宅建替・購入支援事業費（新規）	68,437 円
○災害一時入居用市営住宅修繕等事業費（新規）	46,121,725 円
○賃貸型応急住宅借上げ事業費（新規）	16,292,287 円
○被災ブロック塀等撤去工事補助事業費（新規）	23,439,000 円

令和6年能登半島地震対応実績

被災住宅応急修理事業（国・県制度）		129 件
液状化等被害住宅修繕支援事業（市独自制度）	支出済件数	629 件
液状化等被害住宅建替・購入支援事業（市独自制度）		—
災害一時入居用市営住宅修繕等事業	修繕実績	39 戸
	備品配置実績	62 戸
賃貸型応急住宅借上げ事業	支出済件数	57 世帯
被災ブロック塀等撤去工事補助事業	支出済件数	225 件

(2) 市営住宅の整備

既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、計画的な大規模改修により良好な居住環境の整備を推進した。

○市営住宅の改善事業費 476,427,700 円

市営住宅ストック改善事業実績

	外壁	屋上防水	給水設備	合計
工事	5 団地 6 棟	4 団地 4 棟	1 団地 1 棟	10 団地 11 棟
設計	2 団地 4 棟	1 団地 1 棟	—	3 団地 5 棟

(3) 住環境の改善支援

少子・超高齢社会の中、子育て世帯や高齢者世帯などを対象として、住宅のバリアフリー化や温熱環境改善、子育て対応などのリフォームに要する費用の一部を助成し、安心して子どもを産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境の創出を図った。

また、太陽光発電設備などの住宅用再生可能エネルギー導入費用の一部を助成し、家庭部門のCO₂削減を促進した。

○健幸すまいリフォーム助成事業費 109,732,000 円

○住宅用再生可能エネルギー導入促進事業費 49,832,000 円

健幸すまいリフォーム助成事業実績

申請件数	基本工事数 (2,310 件)		
	バリアフリー化	子育て対応	温熱環境改善
1,481 件	1,155 件	82 件	1,073 件

※基本工事数 (2,310 件) は、複数選択が可能のため申請件数 (1,481 件) とは一致しない。

住宅用再生可能エネルギー導入促進事業実績

申請件数	対象設備数 (439 件)		
	太陽光発電設備	定置用蓄電池	燃料電池
315 件	200 件	172 件	67 件

※対象設備数 (439 件) は、複数選択が可能のため申請件数 (315 件) とは一致しない。

(4) 空き家に関する取り組み

空き家の利活用を推進するため、住替えや県外からの移住、福祉活動を行う際の空き家の購入やリフォーム等に対する費用の一部を助成した。

また、周辺へ及ぼす影響や危険性が高く、所有者が不在で改善が見込めない特定空家等の2件について、略式代執行による解体工事を実施した。

○空き家活用推進事業費	27,106,000 円
○空家等対策費	4,423,200 円

空き家活用件数の目標及び実績（空き家活用推進事業）

目標値 (第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略)	件数 合計	2年度	3年度	4年度	5年度
		2～6年度(5年間) 370件	214件	76件	39件

(5) 安心・安全な建築物への取り組み

地震による被害から市民の生命を守るため、民間建築物については、木造戸建住宅や不特定多数の人が利用する大規模な建築物等の耐震化に係る費用の一部を助成するとともに、公共建築物については、防災上重要な避難所等を対象に特定天井落下防止対策を行った。

○住宅・建築物耐震改修等補助事業費	50,989,141 円
○公共建築物特定天井安全対策事業費	606,714,083 円

住宅・建築物耐震改修等補助事業実績

木造戸建住宅			分譲 マンション	特定 建築物	緊急輸送道路 沿道建築物	がけ地 近接	危険 ブロック塀
耐震診断	耐震設計	耐震改修 (リフォーム)	耐震設計	耐震診断	耐震診断	移転	撤去工事
108件	12件	8件 (8件)	1件	1件	1件	1件	147件

公共建築物特定天井安全対策事業実績

	3年度	4年度	5年度
工法検討	2施設	3施設	1施設
実施設計	4施設	2施設	2施設
改修工事	4施設	3施設	3施設

(6) 公共建築物の保全の推進

公共建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化指針及び保全計画に基づき保全工事等を実施した。

○公共建築物保全適正化推進事業費 2,741,402,422円

公共建築物保全適正化推進事業実績

	3年度	4年度	5年度
保全工事	56施設 (77部位)	58施設 (91部位)	35施設 (54部位)

(7) 課題及び取り組みの方向性

令和6年能登半島地震により住宅が被災された方の一日も早い生活再建に向け、必要な支援を継続する。

また、本市の持続的な発展のため、引き続き安心・安全で快適な住まい・住環境の創出、及び災害に強いまちづくりに取り組む必要がある。

安心・安全で快適な住まい・住環境の創出では、市営住宅の適正な入居管理や計画的な改修など、住宅セーフティネットの確保に取り組む。民間住宅については、リフォーム支援等を通じて住宅性能の向上や適正管理を促進するとともに、空き家は放置されるとさまざまな問題が生じる一方、地域の資源にもなり得ることから、地域や関係団体等と連携・協力し、発生抑制や有効活用、管理不全の解消など総合的な対策を推進する。

災害に強いまちづくりでは、住宅やビル等、民間建築物の耐震化を促進する。また、公共建築物について、特定天井の落下防止対策に取り組むとともに、財産経営の視点に基づき、適切な施設保全を計画的に進める。

土 木 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震では、道路・公園で液状化により噴出した土砂を迅速に撤去するとともに、陥没等により通行が危険な状態の道路で緊急対応工事を実施した。

また、被災者の負担軽減と早期の生活再建を支援するため、被災した私道に対し市独自の制度を創設し、原形復旧に関する費用を全面的に助成した。

○道路災害復旧費	214,081,757 円
○私道災害復旧支援事業費	3,587,177 円
○公園災害復旧費	32,306,300 円

令和6年能登半島地震対応実績

私道災害復旧支援事業	支出済件数	15 件
------------	-------	------

(2) 道路整備事業

交通アクセスの向上と、地域との交流連携の促進、防災機能や拠点性の向上などを図るため、主要地方道新潟中央環状線の整備を推進したほか、幹線道路2路線で供用した。また、主要地方道新潟五泉間瀬線（打越工区）が完了し、通学路の歩道整備など安全で快適な歩行空間の確保を図った。

橋りょう整備については、国が実施する信濃川下流河川改修事業にあわせ、災害時の道路ネットワークの確保や、治水安全度の向上を行った。

また、老朽化が著しい橋りょうの架け替えに向け事業を推進したほか、駅の利用環境の改善と交通結節機能の強化のため、駅周辺整備を推進した。

○道路新設改良費（私道災害復旧支援事業を含む）	7,093,724,535 円
・ 供用路線（市道中塩俵国道線、市道白根 2-705 号線）	
・ 橋りょうの整備（小須戸橋）	
・ 橋りょうの架け替え（山ノ下橋、亀田跨線橋）	
・ 駅周辺整備（JR 信越本線越後石山駅）	

(3) 道路橋りょう維持事業

安心・安全な道路交通の確保と生活環境の向上を図るため、舗装・側溝などについて適切な維持補修を行うとともに、国県道・幹線市道の舗装の損傷が著しい区間において、舗装の破損度を調査し維持補修を実施した。

冬期の除雪においては、新潟市除雪体制等検証会議の提言を踏まえ、雪捨て場を増設するなどの「除排雪の効率化」と、大雪時に不要不急の外出抑制を呼びかけるなどの「市民広報の積極的な展開」に係る取組みを進め、安心・安全な冬期の道路交通確保に努めた。

橋りょうについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を実施するとともに、点検結果に基づいた計画的・効率的な修繕に着手した。

○道路維持管理事業費 8,209,369,208 円

○橋りょう維持管理事業費 2,728,689,261 円

主な修繕実績（一般国道 402 号魚見橋など 21 橋）

(4) 交通安全対策事業

交通安全施設については、道路照明灯や道路反射鏡などの維持修繕を行ったほか、通学路の安全対策として、路肩部のカラー化や車止めの設置などを行い、児童の安全な通学路の確保を図った。

自転車利用環境推進事業については、新潟市自転車利用環境計画に基づき、自転車走行空間を整備した。

放置自転車対策については、放置禁止区域内の放置自転車や、駅周辺の駐輪場に長期間放置された自転車の撤去・保管・返還を引き続き行うとともに、自転車の放置防止に努めた。

○交通安全施設整備事業費 653,481,776 円

・通学路の安全対策（67 箇所）

○自転車利用環境推進事業費 32,363,570 円

・自転車走行空間整備（延長 6.7km）

○放置自転車対策事業費 14,393,411 円

(5) 公園緑地事業

公園緑地等の管理運営については、老朽化した遊具などを新潟市公園施設長寿命化計画に基づき更新・改修を行うとともに、トイレ・園路のバリアフリー化の設計及び工事を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを進めた。

公園の整備については、きらら西公園（西区）などの整備を引き続き進めたほか、地域の意見をふまえながら、子育て世代や高齢者などの利用者ニーズに合わせた公園のリニューアルに取り組んだ。

緑化の推進については、市民が育てたチューリップを飾る萬代橋チューリップフェスティバル事業や、公共施設で緑化活動を行う団体へ花苗の購入を補助する緑化活動推進事業など、市民協働による緑と花のまちづくりを進めた。

また、にいがた2kmを緑あふれ、活力あるエリアに発展させる取り組みとして、フラワーハンギングなど花と緑による演出と、民有地緑化への補助制度を創設した。

○公園緑地等の管理運営費	513,207,100円
・遊具等の更新、改修（かぶと山公園（北区）など71公園）	
・トイレや園路のバリアフリー化（笹口公園（中央区）など7公園）	
○公園整備事業費	252,381,599円
・きらら西公園（西区）、信濃川やすらぎ堤緑地（中央区）、 下川原公園（中央区）、新栗の木緑地（東区）	
○緑化推進事業費	94,512,354円

(6) 課題及び取り組みの方向性

令和6年能登半島地震により被害を受けた道路・公園及び私道の早期復旧を図ることによって、市民の日常生活を速やかに取り戻す。

また、安心・安全に移動できるまちづくりに向け、交通結節機能の強化や幹線道路ネットワークの整備などが求められているとともに、市民の日常生活を支える基盤である道路、橋りょう、公園施設の老朽化も進んでおり、これら必要な機能を維持するための適切な点検や補修・更新もますます重要となっている。このため、引き続き、地域との交流連携や拠点性の向上を支える幹線道路網の整備促進を図るとともに、自転車・歩行者空間の確保やまちなみ緑化により、安全で快適な都市空間の創出を図る。冬期の除雪においても、除排雪の効率化と市民広報の取組みを進め、安心・安全な道路交通の確保に努めていく。

下水道部 主要施策

(1) 下水道事業会計繰出金

下水道事業会計における雨水処理に係る経費及び汚水処理に係る経費の一部に対し、繰出しを行った。

○下水道事業会計繰出金 14,218,513,651 円

(2) 雨水排水対策事業

都市浸水被害の軽減に向け、県が施工する農業用の山二ツ・山崎排水路改修工事に併せて、都市排水に必要となる雨水量分を考慮した排水路断面での整備を行う合併施行のうち、都市排水にかかる経費を負担した。

○排水路の整備費（山二ツ・山崎排水路） 62,847,000 円

(3) 課題及び取り組みの方向性

令和6年能登半島地震で被害を受けた下水道施設の早期復旧を目指す。

また、今後、下水道施設の老朽化が急速に進むため、施設の計画的な改築と効率的な施設管理により、機能確保を図っていく。加えて、気候変動の影響により降雨の局地化・集中化・激甚化や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増しているため、引き続き浸水対策を進めていく。

そのために、「選択と集中」による更なる効果的な事業進捗を図り、健全な経営に向けた下水道事業会計への適正な繰出しを行う。

総務部 主要施策

(1) 平和推進事業関係

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、広島へ中学生 24 名を研修派遣したほか、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式などを開催し、多くの参列者と核兵器廃絶及び世界の恒久平和への思いを共有した。

○平和推進事業費 3,031,779 円

(2) 庁舎の整備関係

市役所旧分館は耐震性能を満たしておらず、早期に解体する必要があることから、本館との連絡通路を含めて解体の実施設計を行った。

○市役所旧分館解体事業費 10,766,800 円

(3) 行政改革推進関係

持続可能な行財政運営に向けた行財政改革の取組みとして、民間委託や指定管理者制度など、民間活力の導入の推進に関する調査・研究を進めた。

また、外郭団体の経営改善を図るため、各団体の事業や経営状況などについて、外部の専門家の協力を得て評価を実施し、評価内容を経営改善の取組みに活用した。

○行政改革推進事業費 1,518,528 円

(4) 行政評価推進関係

内部統制制度を運用し、引き続き財務に関する事務の適正な執行の確保に取り組んだ。

○行政評価推進事業費 560,850 円

(5) コンプライアンス体制の推進関係

信頼される市政の確立のため、職員研修を実施するなど意識啓発に取り組んだ。

○コンプライアンス推進事業費 1,186,000 円

(6) デジタル行政の推進関係

行政手続のオンライン化などデジタル技術を活用し、市民の利便性向上や業務の効率化に取り組むとともに、機器やデータなどを共同利用できるシステムの活用により、情報システムの最適化を進めた。

○行政情報化推進事業費 688,797,869 円

○情報システム最適化推進事業費 397,636,046 円

(7) 職員研修関係

新潟市人材育成基本方針に基づき、市民の立場で考え、課題解決へ導く知識と能力を兼ね備え、市民から信頼される職員の育成を図った。

○職員研修費 20,218,424 円

(8) 職員健康管理関係

職員の健康管理のため、定期健康診断やストレスチェック、各種がん検診を実施するとともに、安全衛生対策として過重労働医師面接やリワーク研修、メンタルヘルスセミナーなどを行った。

○職員の健康管理費 45,751,817 円

○職員の労働安全衛生費 4,717,900 円

(9) 課題及び取り組みの方向性

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に継続して取り組めるよう、庁内の人的支援体制を整えていく。

また、持続可能な行財政運営に向けて、不断の取り組みを進め、内部統制制度に基づき、財務に関する事務について、より適正な事務の執行が確保されるよう引き続

き取り組むとともに、自治体デジタル・トランスフォーメーションをより一層推進することで、さらなる行政サービスの品質向上を図る。

あわせて、時代に即した職員の育成、多様な働き方の推進などにより、職員の意欲・能力を最大限に引き出し、より効率的かつ正確に業務を遂行し、市民から信頼され市民満足度の高い市政運営へとつなげていく。

財務部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

住家の被害状況を調査し、り災証明書を発行した。また、住宅・家財に被害を受け、納税が困難になった方に対し、市民税を減免したほか、水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計への繰出しを行った。

災害復旧や生活再建に向け、迅速に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行った。

○被災家屋調査・り災証明書の発行	9,264,191 円
○市民税の減免	1,845,400 円
○水道事業会計繰入金(水道使用料減免分)	150,000,000 円
○財政調整基金繰入金	7,506,381,895 円

(2) 財源の確保

財務部歳入の主なもののうち、市税については、企業の賃上げの動きを背景に給与収入が増加したことから個人市民税が増収となり、固定資産税においてもマンションなどの家屋の新增築により、増収となったことなどから、全体として、前年度決算比で6億1,328万7千円、0.5%増収の1,356億108万2千円となった。

収入の確保については、「地方税共通納税システム」を活用し、固定資産税と軽自動車税の税目において、スマホアプリやクレジットカード等のデジタル納付を拡充し、市民の利便性向上を図るとともに、引き続き納付お知らせセンターによる早期の納付勧奨を行った。

ふるさと新潟市応援寄附金については、ポータルサイトの追加や返礼品の拡充を行うことで、本市のさらなる魅力発信につなげ、件数、金額ともに増加した。

○市税収納率の推移

	4年度	5年度	前年度比
収納率	97.6%	97.5%	△0.1 ㊦

○市税を含む主要 14 債権の収納率及び未収金額の推移

	4 年度	5 年度	前年度比
収納率	95.7%	95.7%	0.0 点
未収金額	80.9 億円	81.6 億円	0.7 億円

○ふるさと新潟市応援寄附金の件数及び寄附金額の推移

	4 年度	5 年度	前年度比
件数	20,375 件	32,975 件	12,600 件
寄附金額	458,048 千円	774,145 千円	316,097 千円
募集に要した費用	213,435 千円	368,262 千円	154,827 千円

※（参考）ふるさと納税に係る寄附金税額控除（総務省公表資料）

	4 年度	5 年度	前年度比
寄附金税額控除	1,772,994 千円	2,151,624 千円	378,630 千円

(3) 財政運営の効率化・適正化

原油価格や物価の高騰により市民生活や事業環境に大きな影響が生じる中、国からの財源を最大限活用して取り組みを進めるなど、効率的で適正な予算の執行管理に努めた。また、安定した財政運営のため、一般財源の状況などを踏まえ、財政調整基金への積み立てを行った。

○財政調整基金積立金 3,681,018,231 円

(4) 効率的な財産経営の推進

未利用地で市場性が認められるものは売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。また、地域別実行計画策定に向けた地域でのヒアリングやワークショップ等の取り組みを複数地域で実施した。

○不動産売払収入（財産活用課分） 42 件 92,629,655 円

(5) 適正な入札・契約制度の実施

引き続き地元企業育成のため、市内企業を優先とした格付けやランクに応じた発注

を行った。また、官製談合事件の再発防止を目的とした研修を本庁及び各区で実施した。

(6) 土地取得事業会計

国土交通省からの依頼により、国道 116 号新潟西道路用地の先行取得を行った。

○公共用地先行取得事業費	371,100,000 円
○市債の元利償還金	155,000,000 円

(7) 公債管理事業会計

市債の元利償還などの公債関連経費の経理を行うとともに、安定した、かつ有利な資金調達を図るため、投資家等に対する I R 活動を実施した。

○市債の元利償還金	71,873,451,789 円
○市債管理基金への積立金	10,565,624,000 円

(8) 課題及び取り組みの方向性

令和 5 年度は、基金の積み立てを行った一方、令和 6 年能登半島地震対応経費の財源として基金の一部を活用した結果、年度末の基金残高は 65 億円となり、前年度末より減少した。引き続き、地震被害を受けた市民の生活再建を支援するとともに、当面、決算剰余金や不動産売払収入などを着実に積み立てていくことにより、安定的かつ機動的に活用できる基金残高の確保を図る。今後、歳入においては、直面する物価高騰が税収等に及ぼす影響を注視するとともに、課税客体の正確な把握に努めるほか、適正・確実な市債権の徴収、未利用財産の売却と利活用の促進などを進める。また、令和 6 年 3 月に策定した公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づき、受益者負担の適正化を図る。歳出においては、社会情勢の変化に的確に対応しながら、引き続き投資的経費の厳正な事業選択や効率的な財産経営を進める。

区役所 主要施策

区の特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、特色ある区づくり事業に取り組んだ。また、各区の施設整備に努めた。

(1) 北区

○特色ある区づくり事業費 26,151,662 円

- ・松浜海岸の自然環境保全と地域の魅力づくり事業
- ・水辺ふるさとづくり事業
- ・海辺の森共創の場形成事業
- ・キタクなる魅力創造プロジェクト
- ・産学官まちなかりノベ事業
- ・地域商業にぎわい創出プロジェクト
- ・「次世代農業」普及事業
- ・大学連携「ひと・まち」づくり推進事業
- ・独居高齢者の栄養・口腔に関する大学との共同調査
- ・北区もの忘れ検診

認知症を早期に発見し、適切な治療のきっかけとするため、もの忘れ検診を実施し、要精検・要経過観察者と診断された全ての方について、地域包括支援センター等と連携し、必要に応じた医療や地域サービスにつないだ。

受診者数の推移

		3年度	4年度	5年度
受診者合計		876人	873人	819人
内 訳	異常なし	866人	864人	804人
	要精検・要経過観察者	10人	9人	15人

- ・スクスクきたっこプロジェクト
- ・北区郷土博物館 地域魅力発信事業
- ・北区エンジョイスポーツ事業
- ・区自治協議会提案事業

○豊栄木崎野球場環境整備事業 18,745,100 円

ボールの視認性の改善により利用者の安心安全を確保するため、バックスクリーンを設置した。また、利用者の快適性を向上させるため、男女別トイレの設置に向けた設計を行った。

○海辺の森賑わい創出事業 24,994,200 円

自然と調和した憩いの空間である海辺の森の来訪者の利便性を高めるため、屋外トイレを設置した。

○新崎駅自由通路整備事業 131,966,000 円

バリアフリー化による利用者の安心安全の確保のため、新崎駅自由通路の南口にエレベーターを設置した。また、同様に北口でも設置に向けた工事を進めた。

(2) 東区

○特色ある区づくり事業費 25,073,112 円

・産業のまち東区「オープンファクトリー」

企業（11社）、新潟大学及び新潟県立大学の学生（30名）、県立北高等学校の生徒（44名）、関係団体などと連携し、ものづくりの現場を公開する「東区オープンファクトリー2023」（来場者延べ2,418人）を開催し、地域住民や若者、子どもたちなどに、「産業のまち」「ものづくりのまち」として発展してきた東区の魅力発信に取り組んだ。また、学生が企画段階から参加し企業と交流することで、企業や仕事への興味関心を高め、学生自身の学びにつながった。

・東区Eとこ探求プロジェクト

・東区魅力発信フォトコンテスト

・工場夜景バスツアー

・こいのぼりプロジェクト in 寺山公園

・にぎわいのみなとまちづくりプロジェクト

・地域と水辺と共生プロジェクト

貴重な水辺環境を有する砂丘湖である「じゅんさい池」を未来につなぐために策定した「じゅんさい池みらいプラン」に基づく保全活動を継続的

に行うとともに、夜のじゅんさい池公園を親子で探検する「ナイトウォーク」や講義と現地学習を組み合わせた「オンサイトセミナー」などを地域と連携して開催し、地域への愛着や賑わいの創出、ラムサール条約の湿地自治体認証の周知に取り組んだ。また、じゅんさい池公園利用者の利便性向上のため、公園内に案内用看板を設置した。

・東区歴史文化プロジェクト

東区市民劇団による演劇公演や区内で活動している個人・団体、区内中学校文化部の作品発表を通じて文化を発信するとともに、東区のほぼ真ん中に位置する区役所の賑わい創出に取り組んだ。また、公民館と協力・連携し、区内歴史団体の活動を支援するため「東区歴史見どころマップ」を製作した。

- ・東区2km子育てトライアングル魅力発信
- ・思春期の心と体の健康教育
- ・東区防災・安全安心フェスタ
- ・高齢者見守り訪問介護予防
- ・美しい東区環境づくり
- ・区自治協議会提案事業

○山の下みなとランド遊具更新 111,207,800円

山の下地区のにぎわい創出、活性化の拠点である同公園の大型複合遊具を、地元や子育て世代などの意見を反映させながら、一部更新した。

(3) 中央区

○特色ある区づくり事業費 27,675,598円

- ・ぐるっとサイクルツーリズム事業
- ・まちなか活性化事業
- ・認知症地域支えあい推進事業
- ・鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」
- ・区民協働森づくり事業
- ・都市公園活性化事業
- ・地域のお宝！再発見事業
- ・みなとまち新潟 伝統的産業PR事業

・区自治協議会提案事業

○日と山浜魅力創出事業 154,625,317 円

「しもまち地域」の人口減少と高齢化を改善するため、特に若い世代の交流人口・関係人口の創出から移住・定住につなげることを目指して、良好な自然環境に恵まれた日と山浜を活用したイベントの実施やふわふわドームなどの公園遊具の整備、多様な主体と協働・連携を図る場として「ハマベリング!!!ネットワーク」の構築を行い、「しもまち地域」の魅力創出に努めた。

日と山浜海水浴場の観光入込客数

	4年度	5年度	増減
入込客数	5,650人	17,885人	+12,235人

○西海岸公園多目的広場拡張整備事業 9,485,300 円

西海岸公園多目的広場においてストリートバスケットコート拡張整備を行い、賑わいの創出を図った。

○山潟地域コミュニティ施設整備事業 308,314,548 円

本市設置のコミュニティ施設がない山潟中学校区内において、新たにコミュニティハウスの建設工事を実施し、地域活動の拠点の整備を行った。

○松くい虫防除事業費 19,794,500 円

松くい虫による松枯れ被害を収束させるため、被害木の伐倒・駆除及び被害跡地への植栽などを行った。

(4) 江南区

○特色ある区づくり事業費 22,372,626 円

- ・みんなで語り、考える 使いやすい公共交通
- ・こあがの川フィッシング大会
- ・いい汗 いい食 江南健幸ライド
- ・江南区ふれあい・ささえあいプランの推進
- ・江南区まるごとプロモーション

・地域ブランド亀田縞を活かしたまちづくり

地域アイデンティティの醸成に向け、小中学校に講師を派遣し、亀田縞の歴史を学ぶ総合学習への実施支援や、利用拡大を図るため、亀田縞をPRするタペストリーの設置など、空間づくり事業を実施した。

また、亀田縞を通じて区の魅力を発信する情報紙を発行したほか、新潟大学創生学部と連携し、若年層への利用促進に向けてアイデアの提案をいただいた。

・地域商業活性化支援

- ・「江南区をPR」魅力発信プロジェクト
- ・文化芸術の創造・発信
- ・北方文化博物館を活用した文化発信事業
- ・区自治協議会提案事業

○江南区商・農・福連携推進事業 2,600,000円

障がい者の就労支援を目的に、区内の商・農業者と障がい福祉事業所との連携・推進体制を構築し、マッチングコーディネーターの配置による仕事の受注や授産品の開発に取り組んだ。

○横越総合体育館バスケットゴール更新事業 15,000,000円

(5) 秋葉区

○特色ある区づくり事業費 26,692,399円

- ・秋葉区の花と緑にふれあい隊
- ・児童期・思春期の子どもと保護者の支援
- ・アキハの宝こども探検ツアー
- ・アキハスムプロジェクト vol.3

地方への移住に関心が高まる中、移住コンシェルジュによる相談窓口を新規に開設し、子育て世代を対象にオンライン移住相談会を開催した。

秋葉区の魅力を伝え、移住先として選ばれる取り組みの強化を図ったことで、関東圏からの参加を含め、相談件数が増加した。

・アキハ「鉄道物語」

鉄道事業者やにいつ鉄道商店街、新津観光協会等と連携し、「ほろ酔い恋

活トレイン」など鉄道関連事業を実施することで、「鉄道の街」への愛着と誇りを育みながら、交流・関係人口の増加とまちなか活性化に取り組んだ。

- ・わくわく石油楽習
- ・花まる鉢花支援
- ・アキハうん米推進
- ・アキハもち麦推進 vol.2
- ・区自治協議会提案事業

○朝日川・小口地内原油流出対策 13,513,459 円

○廃止石油坑井封鎖 113,052,426 円

経済産業省の「廃止石油坑井封鎖事業費補助金」を活用し、封鎖対象坑井の周辺土木工事を行うとともに坑井内部の現況調査による種類の特定、封鎖に向けた手法の検討などを実施した。

○未来志向の公園等の整備 31,960,500 円

子育て環境の充実のため、昭和公園の再整備の方向性を地域団体とのワークショップを行い、検討した。また、秋葉公園や遊歩道等の案内サインの新設・更新や防護柵の大規模修繕、トイレの洋式化など利便性の向上を図った。

- ・子どもの遊び場づくり
- ・秋葉丘陵遊歩道案内サイン整備
- ・新津川遊歩道再整備
- ・新津川遊歩道等利用促進

(6) 南区

○特色ある区づくり事業費 24,939,507 円

- ・未来創造教室
- ・児童館利用促進事業

児童館・児童センターをより多くの子どもたちに利用してもらうため、職員が地域に出向いて遊びを提供する「移動児童館」の取り組みを拡充し、児童館の利用促進を図った。

- ・南区未来創生事業

- ・未来につなぐ文化プロジェクト
- ・果樹 新規担い手等支援事業
- ・歩いて発見！ みなみく1.8km
- ・Live! at 白根大風合戦
- ・旧月潟駅かぼCha事業

旧月潟駅で保存しているかぼちゃ電車を観光イベント等で活用し、まちの活性化につなげるため、前年より実施していた乗車体験イベントを、今回から大道芸フェスティバルと連携させたことで、前回以上に県内外から多くの参加者が集まり、非常に盛況であった。

- ・区バス乗車促進事業
- ・白根高校とのまちづくり連携事業
- ・区自治協議会提案事業

○地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業費 4,093,041 円

地域外の視点から地元の良さを見直すため、地域おこし協力隊員として委嘱された隊員の活動により、白根高等学校において高校の魅力化を図ったほか、にいがた南区創生会議をはじめとした地域の関係団体と連携・協力しながら地域の発展と次世代を担う人材の育成を行った。

(7) 西 区

○特色ある区づくり事業費 25,698,422 円

- ・キラッと支え愛西区応援事業
- ・てくてくウォーキング事業
- ・避難所運営体験事業
- ・やってみよう！地域で考える雪対策モデル事業
- ・飛砂対策事業
- ・きれいなまちづくりサポート事業
- ・西区のおいしい農産物魅力発信事業

県内外のイベントスペース等での販売促進活動や商品の付加価値向上に取り組むとともに、SNSも活用するなど地場産農産物の魅力発信に取り組んだ結果、SNSフォロワー数が増加するなど、消費拡大とブランド化を進めた。

事業実績

(単位：人)

	3年度	4年度	5年度
くろさき茶豆・いもジェンヌ SNSフォロワー数	3,053	17,756	25,411

・西区の魅力を体感！まち歩きと収穫体験

区内19小学校において「コシヒカリ給食の日」を計8回実施した。

・西区サステイナブル農業支援事業

・Meetup! Nigata WEST 2040

2040年に想定される地域課題に対してバックキャストの視点で主体的に取り組む人材のコミュニティづくりを進めた。

・西区デジタルコンテンツ活用事業

子どもに身近な遊びを通じて障がいや福祉への理解を促進することを目的に、障がいのある選手を招いたeスポーツ体験イベントを開催し、300人以上が参加した。障がいのある人もない人もゲームを通じて楽しみを共有し、他者への理解を深める機会となった。

・西区スポーツスマイルプロジェクト

区民が主体となり「西区長杯サーフィン大会」が開催されたほか、SUP体験教室を開催するなど、マリンスポーツに親しむ機会の提供に取り組んだ。

・区自治協議会提案事業

(8) 西蒲区

○特色ある区づくり事業費

19,251,182円

- ・「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販路拡大事業
- ・にしかん未来につながる持続可能な農業推進事業
- ・産地を守る農業生産被害防止対策事業
- ・にしかん新ツーリズム誘客事業
- ・「矢垂の郷」賑わいづくりプロジェクト事業
- ・ジュニアスポーツ教室開催支援事業
- ・西蒲区の文化再発見
- ・西蒲区移住等促進事業
- ・にしかん地域防災共育支援事業

- ・未来につなごう にしかんこども環境事業
- ・豊かな心を育てる事業
- ・にしかん健康プロジェクト ～のばそう健康寿命～
- ・地域いきいきながいきサポート
- ・区自治協議会提案事業

○にしかんワーキングツーリズム事業 2,575,155 円

マッチングサイトを活用した就労者受入により、区内事業者の人手不足を解消するとともに、区内での滞在や受入事業者、地域との交流を通じて、関係人口の創出につなげた。

○西蒲区役所新庁舎整備事業 1,304,560 円

区民の安心安全な生活を守る防災拠点としての機能を持つ新庁舎整備に向けて、基本構想の策定を行った。

○育てる幸せ 子育て応援事業 728,869 円

子育てに不安を感じている親同士が学ぶ講座や、親子の絆づくりプログラムなど子育てへの疑問や赤ちゃんとの接し方を学ぶ支援を行い、育児への不安や孤独感の軽減、親同士のネットワーク形成の拡大につなげた。

○観光誘客関係 4,148,600 円

角田浜や弥彦神社をめぐる観光周遊バスを引き続き運行し、区内に点在する観光施設の周遊性を向上させ、観光客増加、地域内消費及び地域経済活性化に寄与した。併せて、新潟空港などから岩室温泉・新潟ワインコーストへ直行する乗合タクシー運行事業についても引き続き取り組み、県外などの観光客の誘客を図った。

- ・新潟空港からの二次交通整備
- ・にしかん観光周遊バス運行事業

消 防 局 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震

緊急消防援助隊として延べ60隊225名が石川県に出動した。

また、1,485名の消防団員が参集して市内の警備に従事したほか、地震の被害を受けた消防施設について、災害活動拠点の機能回復を図るため復旧工事に着手した。

○緊急消防援助隊派遣事業費	57,508,858 円
○消防団員非常招集経費	11,880,000 円
○消防施設災害復旧事業費	5,514,225 円

(2) 消防活動体制の充実・強化

各種災害に迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えるために、消防活動体制の充実と機能強化を図った。

各種災害件数の推移

種 別	項 目	3 年	4 年	5 年	前年比
火 災	全火災件数	129 件	146 件	172 件	26 件
	住宅火災件数	54 件	62 件	57 件	△ 5 件
	放火火災件数	8 件	9 件	12 件	3 件
	死者 (65 歳以上)	5 (5) 人	5 (3) 人	8 (6) 人	3 (3) 人
	負傷者 (65 歳以上)	28 (13) 人	30 (9) 人	32 (20) 人	2 (11) 人
警 戒	警戒出動件数	729 件	619 件	743 件	124 件
救 助	救助出動件数	185 件	175 件	163 件	△12 件
	救助人員	100 人	103 人	102 人	△ 1 人

※警戒出動とは、危険物漏洩、ガス事故、その他調査のための出動

ア 消防活動体制整備事業

消防ポンプ自動車2台と、はしご付消防ポンプ自動車1台を更新した。

また、はしご付消防ポンプ自動車と消防艇を整備したほか、消防用ホースを更新して、装備の機能を強化した。

さらに、火災現場で活動する隊員の個人用防火装備（防火衣、防火帽及び防火靴）を3年かけて更新する計画で、2年目の更新を行い、隊員の安全性と災害対応力を強化した。

- 消防活動体制整備事業費 314,060,870 円
- 防火衣等整備事業費 55,599,170 円

イ 消防署所整備事業

秋葉消防署大規模改修工事の着手と南消防署大規模改修事業に係る実施設計業務のほか、旧消防局庁舎の解体撤去工事を行った。

また、消防署所及び消防指令管制センターにおける非常用電源の蓄電池等を更新し、災害活動拠点の機能を強化した。

- 消防署所整備事業費 369,711,080 円
- 消防署所機能維持整備事業費 37,759,700 円

(3) 救急業務高度化の推進

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に備えるため、感染対策を強化し、高度化する救急業務や増加する救急需要への対応と、市民と協働による救命率の向上を図った。

救急出動件数の推移

	3年	4年	5年	前年比
救急出動件数	37,832件	42,319件	45,405件	3,086件
搬送人員	33,862人	37,304人	40,695人	3,391人
コロナ疑い搬送人員	9,960人	11,765人	12,548人	783人
陽性者搬送人員	167人	1,636人	1,321人	△315人

※コロナ疑い搬送人員とは、発熱・呼吸困難を訴えた者をいう。

ア 救急体制充実事業

救急救命士4名を養成し、高度化する救急業務への対応を図った。

また、高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車4台を更新し、高度化する救急業務と増加する救急需要への対応を図った。

○救急救命士免許取得事業費	8,717,600 円
○高規格救急自動車整備事業費	111,669,872 円

イ 市民と協働による救命率の向上

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、受講者数の制限や使用資器材の個別使用などの感染対策を講じた応急手当講習を開催したほか、にいがた救命サポーター制度を活用して、市民と協働による救命率の向上を図った。

応急手当受講者数の推移

	3年度	4年度	5年度	前年度比
受講者数	10,031人	13,395人	17,982人	4,587人

にいがた救命サポーター協力事業所数の推移

	3年度	4年度	5年度	前年度比
協力事業所数	1,742事業所	1,927事業所	2,085事業所	158事業所

○応急手当普及啓発事業費	788,000 円
--------------	-----------

ウ 消防業務感染防止対策強化事業

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や新たな感染症に備えるため、訓練資器材を更新して、消防・救急業務における感染対策を強化した。

○消防業務感染防止対策強化事業費（新規）	19,998,000 円
----------------------	--------------

(4) 消防団の充実強化・活性化対策の推進

地域防災力の中核として活動する消防団の器具置場を2棟改築したほか、小型動力ポンプ積載車10台、小型動力ポンプ4台を更新して活動体制を強化した。

また、火災現場で活動する消防団員の個人用防火装備（防火衣、防火帽）を2年で更新する計画で、初年度分を実施して安全性と災害対応力を強化した。

○小型動力ポンプ積載車購入費	37,879,500円
○小型動力ポンプ購入費	6,237,000円
○消防団器具置場建設事業費	4,400,000円
○消防団機能充実強化事業費（新規）	98,350,285円

(5) 課題及び取り組みの方向性

地震の被害を受けた消防施設の早期復旧に継続して取り組んでいく。

市民生活の安心・安全を確保するため、火災、救急、救助事案をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応するほか、デジタル技術を活用し、増加する救急需要対策と業務の効率化を推進する。

また、消防団の活動体制の強化を図り、市民との協働による火災予防や応急手当の普及啓発の推進に総力を結集して取り組んでいく。

教育委員会 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震関係

令和6年能登半島地震により被災した学校55校及び学校給食センター3施設の復旧工事を行ったほか、地震で破損した楽器などの備品の修理や購入、石川県から避難した児童生徒の教材の支給などを行った。また、校舎の被害が大きかった坂井輪中学校生徒のため、オンライン授業を録画・配信し、いつでも視聴できる環境整備を行ったほか、スクールバスの臨時運行やスクールランチを手配し、代替施設で定期的に対面授業を行った。

さらに、被災した児童生徒の心のケアのため、スクールカウンセラーの緊急配置を行った。

○公立学校災害復旧費（新規）	196,692,706 円
○備品の購入費等（新規）	2,858,145 円
○スクールバスの臨時運行等（新規）	13,811,394 円

(2) 教育政策関係

「新潟市教育ビジョン」の実現に向けて、第4期実施計画に盛り込まれた施策を構成する事業を着実に実施し、全体の80.7%の施策において目標を達成した。令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより実施可能となった事業が増え、これまで進めてきたICTを活用した教育や特別支援教育の推進、教職員への支援体制の充実などにより、着実な成果につながった。

学校適正配置については、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、児童生徒数が減少している小規模校を中心に、地域への説明や情報提供を行ったほか、学校の今後のあり方を検討している地域での検討組織への運営支援を行った。北区の光晴中学校区では、コミュニティ協議会等から提出された統合に関する要望書を受け、実行委員会等の運営支援を行った。（令和6年4月豊栄南小学校が葛塚小学校に統合）

○教育ビジョンの適正な推進	1,009,830 円
○学校適正配置費	951,095 円

(3) 学校教育関係

予測困難なこれからの時代をたくましく生き抜く力の育成に向け、GIGAスクール構想の下、児童生徒1人1台端末を活用した授業を推進した。引き続き、各学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置したほか、GIGAスクール運営支援センターの機能を強化し、放課後や校外学習での活用等も見据えた学校外の学びの通信環境を整備するなど、端末活用の日常化のフェーズに向けた支援基盤の構築を図った。

いじめ・不登校などへの早期対応・解決のため、スクールカウンセラーを学校に配置・派遣するとともに、教育に関する相談や学校への助言・指導を充実させるため、区担当指導主事を配置したほか、問題行動や不登校の課題に専門的に対処するスーパーサポートチーム（SST）やスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育委員会事務局内に配置し、各区の教育支援センターと連携しながら、生徒指導上の支援を必要とする学校に迅速に対応した。また、新たにスペシャルサポートルーム（SSR）の小学校への設置を推進することで不登校の解消に努めた。

学力向上対策では、全国的な学力実態調査等を活用して現状を把握し、授業改善などにより学力の向上を図った。また、新たに市立高等学校等の探究的な学習を充実させることにより、各校の魅力化・特色化を図るとともに、地元産業や大学等への生徒の理解や地元への誇りと愛着の醸成を図った。

部活動の地域移行等については、国が令和5年度から7年度までを改革推進期間と位置付け、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す方向性を示した中で、本市では、地域人材を活かした運営主体と、管理運営の在り方を検証するため、27の団体による実証事業を行った。

特別支援教育では、小・中学校へ支援員を配置し、障がいのある児童生徒の学校生活を支援した。また、個別の教育支援計画の作成を支援するシステムのモデル学校園導入を拡充することにより、幼児児童生徒等への就学前から学齢期、社会参加まで切れ目のない特別支援の体制構築を図った。

○情報通信技術支援員の配置	95,000,000円
○GIGAスクール運営支援センターの運営（拡充）	53,000,000円
○カウンセラー等活用事業費	50,662,546円
○スペシャルサポートルーム設置の促進（新規）	5,584,776円
○学力実態調査・学習支援員の活用	13,952,437円

○高等学校等探究学習推進事業費（新規）	2,611,154 円
○部活動の地域移行支援事業費（新規）	4,859,163 円
○特別支援教育支援員の配置	743,845,946 円
○個別の教育支援サポート事業費（拡充）	3,863,388 円

（４）学校管理関係

教育ネットワーク事業では、教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システムの運用を引き続き行ったほか、新たに市立幼稚園 5 園にネットワーク環境の整備と統合型校務支援システムの導入を行った。

学校 I C T 環境整備事業では、I C T 機器の維持管理や更新、学校図書館の蔵書管理を行う「図書システム」の運用を行い、児童生徒の情報活用能力の育成に努めた。

学習用端末整備事業では、G I G A スクール構想の実現に向け整備した、小・中・特支・高校の児童生徒 1 人 1 台の学習用端末の管理を行った。

○教育ネットワーク事業費	138,236,033 円
○学校 I C T 環境整備事業費	262,653,813 円
○学習用端末整備事業費	358,577,776 円

就学援助事業では 10,669 人、特別支援教育就学奨励費では 4,417 人に費用の一部を助成するとともに、東日本大震災による避難者 60 人にも助成を行った。

さらに、物価高騰への対応として、就学援助世帯を対象に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、学用品費 5 千円を追加で支援した。

奨学金貸付事業では、191 人に貸付けを行い、高校入学時の入学準備金貸付事業では 13 人に貸付けを行った。

○就学援助事業費	872,170,777 円
○物価高騰に対応した就学援助事業費	49,410,000 円
○特別支援教育就学奨励費	81,248,688 円
○避難者就学援助事業費	6,913,792 円
○奨学金貸付事業費	76,844,810 円
○入学準備金貸付事業費	3,223,590 円

学校増改築関係では、宅地開発による児童生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、鳥屋野小学校及び上山中学校で校舎増築工事を行った。

教育環境の向上に向けて、特別教室への空調設備新設の実施設計を22校園で、既存空調設備の更新工事を11校で行い、温室効果ガス排出量の削減に向けて、照明設備のLED化を進めるため22校の実施設計を行った。

また、大規模改造事業及び学校施設エコスクール化推進事業で12校の工事及び16校の実施設計を行った。

さらに、老朽校舎等の改修として、屋根・外壁・受変電設備の老朽化が進んでいる6校の改修工事を行うとともに5校の実施設計を行った。

○鳥屋野小学校整備事業費	301,179,010円
○上山中学校整備事業費	175,547,698円
○特別教室空調設置・既存空調更新事業費（拡充）	697,321,768円
○照明設備LED化事業費（新規）	14,157,000円
○大規模改造事業費	1,852,328,788円
○学校施設エコスクール化推進事業費	259,078,600円
○老朽校舎等改修事業費	562,932,007円

（5）学校保健・学校給食関係

学校医等との連携協力のもと各種定期健康診断のほか、希望者を対象とした生活習慣病健診を実施し、児童生徒の疾病の早期発見や適切な健康管理につなげた。

子どもたちが地域の食や食文化への理解を含め、食に関する知識や望ましい食習慣を養うよう、地域の生産者などと連携し、学校給食で地場産物を活用しながら食育を推進した。また、民間委託により給食調理業務を行うなど、効率的な学校給食運営を進めるとともに、設備等の更新を図りながら、安心安全な学校給食の提供に努めた。さらに、学校給食の充実に向けて、学校給食費の公会計化と全ての市立中学校での食缶方式による全員給食化の検討・準備を進めた。

○学校医等の配置・各種健康診断事業費	207,287,940円
○食育推進事業費	418,376円
○学校給食管理費等	2,141,517,035円

(6) 教職員関係

優秀で多様な能力をもった教員を確保・育成していくために、小・中・中等教育・高等・特別支援学校の教員の採用、管理職の登用に関する選考検査を実施し、教員を181人採用し、管理職を73人登用した。また、民間面接委員による面接を行うことによって、検査の透明性、公平性を継続して確保した。

教職員の多忙化解消を図るため、「第3次多忙化解消行動計画」に基づき、夏季・冬季休業中の学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定、一定のルールに基づく時間外の電話応対の実施、部活動ガイドラインの徹底、教員業務支援員や部活動指導員、スクールロイヤーの配置等35の取り組みを推進した。また、新型コロナウイルス感染症対応による教職員の負担軽減を目的に、スクール・サポート・スタッフを教員業務支援員未配置校へ配置した。その結果、設定した指標全てにおいて、令和4年度と比較して達成率を上昇させることができた。

これまでの取り組みの成果を基に、時間外在校等時間の更なる削減に加え、時間には表れにくい、教育のやりがいやメンタル面での向上を目指し、「第4次多忙化解消行動計画（教職員 Well-Being 計画）」を策定した。

指標達成率の推移

指標	達成率	
	4年度	5年度
1か月の平均時間外在校等時間を45時間以内にする	73.5%	77.9%
年間の時間外在校等時間を360時間以内にする	41.4%	46.1%
年間14日以上有給休暇を取得する教職員を増やす	68.5%	69.5%

市民に信頼される教職員の育成を目指し、学校現場のニーズに合致した研修及び教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修を131講座実施した。教員免許更新制の発展的解消への対応として、本市の新しい教職員の学びを具体化するため、ワーキンググループや研修推進委員会で議論を重ね、研修体系の拡充に取り組んだことで、実施講座数は前年度より58講座増加し、それに伴い受講者数も増加した。

研修の内容や方法などについての満足度や、研修を日々の業務に活かす活用度については、受講者がお互いに関わることのできる対面型研修を希望する声が多く、グループワークや演習の機会が少ない非対面型研修において伸び悩み、全研修平均

のA評価は昨年度に比べて若干低くなった。

研修実績の推移

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受講者数	7,732人	3,265人	7,246人	7,553人	10,700人
満足度A評価	90.4%	79.4%	88.5%	86.6%	82.8%
活用度A評価	92.2%	90.5%	93.0%	93.0%	89.4%

他の教師の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員の養成を図る「マイスター養成塾」では、新たに4人を認定し、平成19年度からの17年間で認定者は129人となった。認定されたマイスターは、市全体の教師力向上に寄与した。

○教職員採用等事業費	1,985,177円
○多忙化解消対策推進事業費	198,076,733円
○部活動指導員配置事業費	12,878,705円
○マイスター養成塾等教育関係職員研修	4,470,901円

(7) 青少年関係

青少年育成員を配置し、繁華街などで街頭育成活動を209回実施し、741件の声かけを行うなど青少年に寄り添いながら非行の未然防止・健全育成の推進を図った。

若者支援事業では、若者支援センター「オール」において、面接相談を延べ480件行い、研修を受けたユースアドバイザーを配置することで、若者が安心して過ごせる居場所を提供した。また、講座やイベント、体験活動を13講座開催し、若者が自信や社会性を育み、夢や目標を見つけるための支援を行った。

新たに二十歳を迎えた自覚と誇りの醸成を図るため、「二十歳のつどい」を開催した。4年ぶりに式典を二部制から一部制に戻し、4,066人が参加した。

芸術創造村・国際青少年センターは、延べ142,669人が来館した。このうち、青少年体験活動に関する来館者は延べ122,106人で、家庭や学校とは異なる場所で様々な活動を体験することにより、次世代を担う心豊かな青少年の育成を図った。

○街頭育成活動費	1,649,075円
○若者支援事業費	5,097,576円

○二十歳のつどい開催	8,784,509 円
○芸術創造村・国際青少年センター管理運営費	54,771,603 円

(8) 生涯学習関係

生涯学習センターでは、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応えるため、「にいがた市民大学」を開設し、本市の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座などを計 5 講座、特別講座を 3 講座開講した。受講者層の拡大につなげるため、ハイブリッド形式でのオンライン講座に加え、一部見逃し配信を実施するなど、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供した。

また、家庭の教育力向上を図るため、学習会等を支援する家庭教育支援ファシリテーターを育成して取り組みを周知した結果、小学校・公民館・企業において計 9 回の学習会が実現し、保護者同士の意見交換や交流、共感や学びの場の提供につながった。

生涯学習ボランティアの活動の場を創出し、その自主活動を支援することにより、豊かな知識や経験、優れた技術を地域や教育活動に活かす機会を提供した。

○にいがた市民大学開設事業費	2,637,087 円
○家庭教育支援基盤構築事業費	172,699 円
○生涯学習推進事業費	229,214 円

公民館では、子育て各期の親が抱える不安感・負担感の軽減を図る取り組みとして、出産前から思春期まで子どもの成長に合わせた「家庭教育学級」を 21 館で 71 講座開催し、延べ 2,286 人の受講があったほか、就学時健診等の機会に合わせ、保護者向けの「子育て学習出前講座」を小・中学校 99 校で実施し、5,102 人が受講するなど、子どもの健全な成長に不可欠となる家庭教育力向上に努めた。

そのほか、子ども対象事業では、様々な体験活動を通じて地域の大人との交流や異学校異学年の交流を図ることで、社会性や協調性、たくましく優しい心の成長促進に取り組んだ。

○家庭教育振興事業費	5,760,264 円
○子ども体験活動・ボランティア活動推進事業費	872,418 円

図書館では、第2次新潟市立図書館ビジョンに基づき、「心豊かな都市づくりを支える市民の身近な学びと情報の拠点」として市民の生涯学習を支援するため、幅広い資料・情報の収集と提供を行った。

また、市民の生活や仕事、地域の課題解決に役立つよう、レファレンス（調査・相談）サービスの充実に努め、127,954件に対応したほか、くらしの情報講座を開催した。さらに、障がいの有無に関わらず、全ての市民が読書による恩恵を享受できるように「読書バリアフリー推進計画」策定に向けて検討を行った。

子どもの読書環境の整備では、1歳誕生歯科健診の場を活用してブックスタート事業を継続し、中止していた読み聞かせ等の活動を、感染症対策を講じながら再開を拡大した。学校図書館活用の支援の一環としては、団体貸出による資料提供や学校司書向けの研修等を行った。

また、児童生徒の読書や学習の支援を図るため、市立学校の全児童生徒に電子図書館の専用IDを配付し、各学校を通してタブレットでの利用の周知を行った。

○読書普及事業費	89,831,719円
○図書館サービス向上事業費	115,397,310円
○子どもの読書環境の整備	5,144,933円

(9) 地域連携関係

学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを推進する取り組みとして、コミュニティ・スクールについては、令和5年度はすべての小・中・中等教育・特別支援学校に加え、高等学校・幼稚園それぞれ1校園に導入した。また、教職員・地域・保護者等の協働をデザイン、ファシリテートする機能を高めるため、コミュニティ・スクール講座を実施した。保護者や地域と学校が共通の課題について熟議し、連携・協働しながら、「地域とともにある学校」づくりを進めた。

学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の醸成を図るため、地域教育コーディネーターを配置する地域と学校パートナーシップ事業を全校で実施した。

学校では、子どもたちと地域の大人との豊かな関わりを通して、学習活動の充実や教育環境の整備が進み、子どもの学力や体力の向上、社会性の育成や自己肯定感の醸成が図られた。学校支援ボランティアの延べ人数は、前年度比103.9%の374,529人となり、地域住民や保護者の経験と知識を生かせる場として学校がより身近な存在となった。

子どもふれあいスクール事業は、平日の放課後や土曜日の午前中に子どもたちの安心安全な居場所を提供した。保護者や地域住民の協力を得て65校で実施し、異年齢交流や地域の大人との交流を図り、地域全体で子どもを育む気運をより一層高めた。

○コミュニティ・スクール制度の推進	25,648,951円
○地域と学校パートナーシップ事業費	130,108,418円
○子どもふれあいスクール事業費	18,445,736円

(10) 課題及び取り組みの方向性

新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、感染拡大防止と教育活動を両立させ、児童生徒等が安心して充実した学校生活を送ることができるよう取り組みを進めてきた。

また、少子高齢化、グローバル化やデジタル化の更なる進展など社会情勢が目まぐるしく変化する中、GIGAスクール構想や特別支援教育の推進、キャリア教育などにより、子どもたちの自己実現していく力や、豊かな心・健やかな身体の育成を図るとともに、学校教育と社会教育の連携により、一体となって子どもたちや地域住民の教育に取り組んできた。

多様性を認め合い、ともに生きる社会への意識が高まるなど、これからの社会を展望する上で、教育の役割はますます重要となっており、近い将来の変化や課題を見通した教育の方向性を示していく必要がある。

今後は、これまでの教育施策における成果や課題を踏まえ、「新・教育ビジョン」を策定し、教育を取りまく環境の変化に対応しながら、幅広い視点で、機動的に取り組み、子ども・子育てなど各分野とも連携を密にしながら、本市が目指す教育環境の整備を進めていく。

また、令和6年能登半島地震により大きな被害を受けた坂井輪中学校については、早期に全学年が同じ場所で授業を実施できるよう、迅速かつ計画的に整備する。

農業委員会 主要施策

農地法に基づく権利移動、転用案件について審査・許可を行うとともに、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構を活用することで担い手への農地集積・集約を推進した。

耕作放棄地対策については、農地パトロールを実施するとともに、委員による農家への働きかけや耕作放棄地を借り受けて耕作する者を支援する解消推進事業などに取り組んだ結果、約 8.0ha 解消することができた。

主な実績（農地法等の件数及び面積）

（面積：ha）

	4年度		5年度		前年度比	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
基盤強化法 （利用権設定等）	2,072 件	1,119.0	1,755 件	985.2	△317 件	△133.8
農地中間管理事業 （集積）	1,155 件	565.1	—	—	—	—
農地中間管理事業 （配分）	1,243 件	631.6	—	—	—	—
農地中間管理事業 （一括方式）	—	—	2,945 件	1,428.7	—	—
農地の転用（許可）	228 件	17.7	170 件	11.3	△58 件	△6.4
農地の転用（届出）	376 件	33.3	354 件	28.8	△22 件	△4.5

主な実績

	4年度	5年度	前年度比
耕作放棄地解消面積	4.1ha	8.0ha	3.9ha

○耕作放棄地解消推進事業費（継続）

2,254,783 円

3 目的税の使途状況

1 入湯税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	入湯税	その他
観 光 振 興	49,946				28,802	21,144
計	49,946				28,802	21,144

2 事業所税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	事業所税	その他
交 通 施 設 整 備	28,814,010	8,937,808	17,070,000	208,495	2,117,478	480,229
公 園 緑 地 整 備	2,461,733	338,883	747,200	127,085	1,024,347	224,218
上 下 水 道 及 び 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	13,274,075	3,400,036	9,571,100	67,542	191,927	43,470
教 育 文 化 施 設 整 備	5,250,040	788,313	3,545,900	240,571	554,014	121,242
医 療 及 び 社 会 福 祉 施 設 整 備	3,106,400	768,551	1,815,600	47,244	389,718	85,287
防 災 関 連 事 業	1,135,001	19,420	871,800	32,535	173,317	37,929
市 街 地 開 発 事 業	96,135		67,000	4,455	10,963	13,717
市 場、と 畜 場 又 は 火 葬 場 整 備	574,204		574,000		167	37
住 宅 施 設 整 備	497,960	165,152	305,400		22,487	4,921
計	55,209,558	14,418,163	34,568,000	727,927	4,484,418	1,011,050

※事業所税(4,720,440千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

3 都市計画税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	その他	都市計画税	その他
都 市 計 画 事 業	20,363,287	7,156,452	13,017,400	60,299	18,351	110,785
街 路	7,319,751	3,767,216	3,498,700	10,496	16,836	26,503
公 園	79,261	7,943	71,200		47	71
下 水 道	12,964,275	3,381,293	9,447,500	49,803	1,468	84,211
市 街 地 再 開 発 事 業						
土 地 区 画 整 理 事 業	96,135		67,000		11,318	17,817
地 方 債 償 還 額	28,449,534			7,354,813	8,226,587	12,868,134
計	48,908,956	7,156,452	13,084,400	7,415,112	8,256,256	12,996,736

4 地方消費税交付金の使途状況

令和5年度決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 11,072,896 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,072,896 千円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	起 債	その他	社会保障財源 化分の市町村 交付金	その他	
社会 福 祉	社会福祉事業	10,197,668	476,352		35,974	11,056	9,674,286
	母子福祉事業	2,822,892	1,116,137		22,671	221,124	1,462,960
	児童福祉事業	48,723,567	28,246,298	122,100	1,772,419	3,169,074	15,413,676
	障がい福祉事業	26,801,960	16,135,649	74,900	190,033	1,596,191	8,805,187
	生活保護事業	17,752,803	13,274,619		212,206	670,617	3,595,361
	高齢者福祉事業	13,848,913	2,239,569	1,085,000	95,700	1,873,106	8,555,538
	小 計	120,147,803	61,488,624	1,282,000	2,329,003	7,541,168	47,507,008
社会 保 険	介護保険事業	13,315,798	779,681			2,318,219	10,217,898
	国民健康保険事業	5,916,908	2,698,081			286,962	2,931,865
	小 計	19,232,706	3,477,762			2,605,181	13,149,763
保 健 衛 生	保健衛生事業	8,362,106	950,992	561,000	211,042	486,934	6,152,138
	保健所事業	17,915	605		347		16,963
	保健予防事業	12,494,437	4,132,176		47,563	439,613	7,875,085
	小 計	20,874,458	5,083,773	561,000	258,952	926,547	14,044,186
合 計	160,254,967	70,050,159	1,843,000	2,587,955	11,072,896	74,700,957	

主な充当事業

- ・保育園、認定こども園等における子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・児童手当の給付
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

5 参 考 資 料

普通会計の令和5年度の数值については速報値である。

普通会計とは・・・一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額である。これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な比較のために、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

普通会計 歳入決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
地方税	136,102	33.9	2.3	133,682	27.3	▲ 1.8	132,094	29.3	▲ 1.2	134,988	30.9	2.2	135,601	30.8	0.5
地方譲与税	3,255	0.8	▲ 2.4	3,209	0.7	▲ 1.4	3,283	0.7	2.3	3,237	0.7	▲ 1.4	3,277	0.7	1.2
利子割交付金	83	0.0	▲ 53.9	90	0.0	8.4	77	0.0	▲ 14.4	37	0.0	▲ 51.9	27	0.0	▲ 27.0
配当割交付金	427	0.1	18.6	404	0.1	▲ 5.4	634	0.1	56.9	538	0.1	▲ 15.1	610	0.1	13.4
株式等譲渡所得割交付金	231	0.1	▲ 16.9	450	0.1	94.8	670	0.1	48.9	375	0.1	▲ 44.0	656	0.2	74.9
分離課税所得割交付金	128	0.0	14.3	122	0.0	▲ 4.7	110	0.0	▲ 9.8	123	0.0	11.8	128	0.0	4.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,700	3.7	▲ 3.6	17,921	3.7	21.9	19,502	4.3	8.8	20,296	4.7	4.1	20,240	4.6	▲ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	21	0.0	5.0	18	0.0	▲ 14.3	17	0.0	▲ 5.6	19	0.0	11.8	18	0.0	▲ 5.3
軽油・自動車取得税交付金	5,707	1.4	▲ 10.5	5,152	1.1	▲ 9.7	5,226	1.2	1.4	5,071	1.2	▲ 3.0	5,206	1.2	2.7
自動車環境性能割交付金	130	0.0	皆増	232	0.0	78.5	280	0.1	20.7	283	0.1	1.1	327	0.1	15.5
法人事業税交付金	-	-	-	1,033	0.2	皆増	1,749	0.4	69.3	1,856	0.4	6.1	1,898	0.4	2.3
地方特例交付金	2,461	0.6	202.3	1,103	0.2	▲ 55.2	2,515	0.6	128.0	1,229	0.3	▲ 51.1	1,237	0.3	0.7
地方交付税	57,230	14.3	6.4	59,758	12.2	4.4	69,967	15.5	17.1	69,540	15.9	▲ 0.6	76,946	17.5	10.6
小計	220,475	54.9	2.4	223,174	45.5	1.2	236,124	52.5	5.8	237,592	54.5	0.6	246,171	55.9	3.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	10	0.0	11.1	9	0.0	▲ 10.0	8	0.0	▲ 11.1	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	224	0.1	▲ 3.4	245	0.0	9.4	237	0.1	▲ 3.3	213	0.0	▲ 10.1	190	0.0	▲ 10.8
分担金及び負担金	1,541	0.4	▲ 44.2	834	0.2	▲ 45.9	851	0.2	2.0	841	0.2	▲ 1.2	847	0.2	0.7
使用料	5,705	1.4	▲ 11.6	4,359	0.9	▲ 23.6	4,614	1.0	5.8	4,842	1.1	4.9	4,881	1.1	0.8
手数料	2,704	0.7	0.2	2,552	0.5	▲ 5.6	2,628	0.6	3.0	2,580	0.6	▲ 1.8	2,554	0.6	▲ 1.0
国庫支出金	66,342	16.5	5.6	161,303	32.9	143.1	106,153	23.6	▲ 34.2	92,922	21.3	▲ 12.5	88,954	20.2	▲ 4.3
県支出金	19,888	5.0	11.1	20,157	4.1	1.4	28,040	6.2	39.1	25,437	5.8	▲ 9.3	22,557	5.1	▲ 11.3
財産収入	586	0.1	▲ 11.6	733	0.1	25.1	2,777	0.6	278.9	1,208	0.3	▲ 56.5	556	0.1	▲ 54.0
寄附金	494	0.1	▲ 0.6	630	0.1	27.5	743	0.2	17.9	1,028	0.2	38.4	1,154	0.3	12.3
繰入金	23	0.0	4.5	1,059	0.2	4,504.3	180	0.0	▲ 83.0	2,212	0.5	1,128.9	7,767	1.8	251.1
繰越金	6,183	1.5	86.8	4,605	0.9	▲ 25.5	6,579	1.5	42.9	11,291	2.6	71.6	8,343	1.9	▲ 26.1
諸収入	19,637	4.9	▲ 5.2	19,912	4.1	1.4	17,218	3.8	▲ 13.5	16,602	3.8	▲ 3.6	15,939	3.6	▲ 4.0
地方債	57,629	14.4	9.9	50,728	10.3	▲ 12.0	43,996	9.8	▲ 13.3	39,512	9.1	▲ 10.2	40,352	9.2	2.1
合計	401,441	100.0	4.1	490,300	100.0	22.1	450,148	100.0	▲ 8.2	436,288	100.0	▲ 3.1	440,273	100.0	0.9

普通会計 歳出性質別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
人件費	87,930	22.2	▲ 1.1	92,433	19.1	5.1	93,015	21.2	0.6	93,089	21.8	0.1	90,007	21.1	▲ 3.3
扶助費	81,398	20.5	4.2	82,861	17.1	1.8	102,676	23.4	23.9	93,000	21.7	▲ 9.4	101,880	23.9	9.5
公債費	43,999	11.1	0.1	44,671	9.2	1.5	48,386	11.0	8.3	48,156	11.3	▲ 0.5	49,602	11.6	3.0
元利償還金	43,999	11.1	0.1	44,671	9.2	1.5	48,386	11.0	8.3	48,156	11.3	▲ 0.5	49,602	11.6	3.0
一時借入金利息	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
小計	213,327	53.8	1.1	219,965	45.5	3.1	244,077	55.6	11.0	234,245	54.7	▲ 4.0	241,489	56.6	3.1
物件費	46,842	11.8	0.9	47,123	9.7	0.6	53,836	12.3	14.2	56,143	13.1	4.3	49,040	11.5	▲ 12.7
維持補修費	4,968	1.3	▲ 9.3	13,739	2.8	176.5	6,945	1.6	▲ 49.5	10,342	2.4	48.9	6,947	1.6	▲ 32.8
補助費等	29,788	7.5	3.4	111,205	23.0	273.3	41,577	9.5	▲ 62.6	41,048	9.6	▲ 1.3	35,162	8.3	▲ 14.3
積立金	2,564	0.6	703.8	288	0.1	▲ 88.8	5,924	1.3	1,956.9	1,370	0.3	▲ 76.9	5,288	1.3	286.0
投資出資及び貸付金	16,581	4.2	▲ 6.3	16,412	3.4	▲ 1.0	13,528	3.1	▲ 17.6	12,836	3.0	▲ 5.1	12,301	2.9	▲ 4.2
繰出金	27,544	6.9	4.5	28,301	5.9	2.7	28,759	6.6	1.6	29,348	6.9	2.0	29,979	7.0	2.2
投資の経費	55,222	13.9	26.9	46,688	9.7	▲ 15.5	44,211	10.1	▲ 5.3	42,613	10.0	▲ 3.6	46,047	10.8	8.1
普通建設事業費	55,222	13.9	27.4	46,688	9.7	▲ 15.5	44,211	10.1	▲ 5.3	42,613	10.0	▲ 3.6	45,123	10.6	5.9
うち補助事業	29,251	7.4	14.4	29,563	6.1	1.1	26,679	6.1	▲ 9.8	23,353	5.5	▲ 12.5	22,328	5.2	▲ 4.4
うち単独事業	23,706	6.0	51.1	14,867	3.1	▲ 37.3	15,089	3.4	1.5	16,289	3.8	8.0	20,001	4.7	22.8
うち国直轄事業負担金	1,548	0.4	8.5	1,573	0.3	1.6	1,632	0.4	3.8	2,102	0.5	28.8	2,039	0.5	▲ 3.0
うち県営事業負担金	717	0.2	9.3	685	0.1	▲ 4.5	811	0.2	18.4	869	0.2	7.2	755	0.2	▲ 13.1
災害復旧費	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	924	0.2	皆増
失業対策費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	396,836	100.0	4.5	483,721	100.0	21.9	438,857	100.0	▲ 9.3	427,945	100.0	▲ 2.5	426,253	100.0	▲ 0.4

普通会計 歳出目的別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率	
議会費	977	0.2	▲ 1.0	930	0.2	▲ 4.8	935	0.2	0.5	979	0.2	4.7	955	0.2	▲ 2.5
総務費	30,329	7.6	24.9	102,751	21.2	238.8	29,244	6.7	▲ 71.5	27,304	6.4	▲ 6.6	28,878	6.8	5.8
民生費	124,642	31.4	3.9	128,758	26.6	3.3	148,467	33.8	15.3	138,992	32.5	▲ 6.4	148,256	34.8	6.7
衛生費	27,297	6.9	0.3	28,042	5.8	2.7	37,802	8.6	34.8	39,326	9.2	4.0	35,022	8.2	▲ 10.9
労働費	1,268	0.3	▲ 8.4	1,504	0.3	18.6	1,471	0.3	▲ 2.2	815	0.2	▲ 44.6	928	0.2	13.9
農林水産業費	7,291	1.8	8.2	6,909	1.4	▲ 5.2	6,979	1.6	1.0	6,859	1.6	▲ 1.7	7,022	1.6	2.4
商工費	12,014	3.0	3.8	13,407	2.8	11.6	17,766	4.0	32.5	14,009	3.3	▲ 21.1	9,414	2.2	▲ 32.8
土木費	60,953	15.4	▲ 0.5	70,963	14.7	16.4	66,109	15.1	▲ 6.8	68,499	16.0	3.6	63,868	15.0	▲ 6.8
消防費	11,100	2.8	11.2	9,929	2.1	▲ 10.5	9,958	2.3	0.3	10,530	2.5	5.7	11,300	2.7	7.3
教育費	76,810	19.4	6.7	75,735	15.7	▲ 1.4	71,563	16.3	▲ 5.5	72,377	16.9	1.1	69,985	16.4	▲ 3.3
災害復旧費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	924	0.2	皆増
公債費	44,155	11.1	0.1	44,793	9.3	1.4	48,563	11.1	8.4	48,255	11.3	▲ 0.6	49,701	11.7	3.0
諸支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
合計	396,836	100.0	4.5	483,721	100.0	21.9	438,857	100.0	▲ 9.3	427,945	100.0	▲ 2.5	426,253	100.0	▲ 0.4

令和5年度普通会計 歳出性質別・目的別クロス表

(単位:千円)

目的別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
性質別															
性質別	人件費	835,229	11,207,312	14,519,907	4,655,967	61,381	1,456,555	800,390	3,028,990	8,645,616	44,795,410				90,006,757
	物件費	55,863	8,087,672	5,789,690	16,159,699	669,391	960,362	515,120	2,810,147	1,046,164	12,847,082		99,151		49,040,341
	維持補修費		186,550	97,145	426,947	3,135	42,478	7,388	5,545,555	58,219	579,741				6,947,158
	扶助費			90,711,738	5,495,196						5,673,198				101,880,132
	補助費等	64,149	1,656,558	4,382,729	7,119,889	189,641	3,044,762	1,987,079	15,542,198	414,540	760,206				35,161,751
	普通建設事業費		2,565,118	3,106,400	564,278	100	1,281,026	1,274,390	29,947,131	1,135,001	5,250,040				45,123,484
	うち補助事業		12,754	1,008,155	156,429		295,828	293,052	18,488,256	209,603	1,864,645				22,328,722
	うち単独事業		2,552,364	2,098,245	407,849	100	412,063	981,338	9,238,455	925,398	3,385,395				20,001,207
	うち国直轄事業負担金								2,038,808						2,038,808
	うち県営事業負担金						573,135		181,612						754,747
	うち同級他団体施行事業負担金														0
	災害復旧費												923,746		923,746
	失業対策事業費														0
	公債費													49,601,946	49,601,946
	積立金		5,174,843		15,470		97,740								5,288,053
	投資及び出資金				441,000										441,000
	貸付金			313,819		4,105	139,400	4,329,600	6,993,996		79,150				11,860,070
	繰出金			29,335,083	143,509			499,967							29,978,559
歳出合計	955,241	28,878,053	148,256,511	35,021,955	927,753	7,022,323	9,413,934	63,868,017	11,299,540	69,984,827	923,746	49,701,097	0	426,252,997	
財源内訳	国庫支出金		707,284	45,733,277	4,768,326	18,756	12,948	231,693	10,687,826	50,409	11,836,658				74,047,177
	県支出金		1,448,552	16,756,288	342,328	48,123	1,922,825	12,981	261,092	4,491	1,684,273				22,480,953
	使用料・手数料		226,035	1,248,504	2,229,904	120,756	12,009	137,650	817,268	28,445	1,301,355		478,891		6,600,817
	分担金・負担金・寄付金		3,773	627,616	44,705		123,304	6,932	15,056	9,594	23,179				854,159
	財産収入		1,647		8,315				3		7,246				17,211
	繰入金		29,000		150,402		61,291			19,998					260,691
	諸収入	1,538	219,418	806,302	864,014	4,802	155,367	4,280,697	7,023,908	40,050	193,001		254,026		13,843,123
	繰越金		475,645	70,393	78,538		135,622	12,532	328,385	31,966	300,410				1,433,491
	地方債		1,828,400	1,824,267	650,600		845,300	250,400	18,468,900	871,800	3,545,900	694,000			28,979,567
	一般財源等	953,703	23,938,299	81,189,864	25,884,823	735,316	3,753,657	4,481,049	26,265,579	10,242,787	51,092,805	229,746	48,968,180		277,735,808

普通会計 市債残高の推移

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債残高	558,580	572,533	600,079	612,971	630,439	639,824	638,320	632,151	625,195
発行額	54,856	51,584	61,252	52,432	57,629	50,728	43,996	39,512	40,352
公債費	41,680	42,949	38,601	43,974	43,999	44,671	48,386	48,156	49,602

上記のうち臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債残高	168,923	183,666	206,599	226,699	239,861	251,152	259,035	261,883	259,166
発行額	22,103	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243	20,559	16,555	11,369
公債費	8,152	9,304	7,527	9,547	10,768	12,006	13,548	14,421	14,850

市債残高に臨時財政対策債が占める割合

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債残高	30.2%	32.1%	34.4%	37.0%	38.0%	39.3%	40.6%	41.4%	41.5%
発行額	40.3%	44.1%	47.7%	54.2%	39.5%	43.8%	46.7%	41.9%	28.2%
公債費	19.6%	21.7%	19.5%	21.7%	24.5%	26.9%	28.0%	29.9%	29.9%

基金積立金現在高の推移

(単位:百万円)

区分/年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	5,610	3,611	1,812	2,012	4,513	3,487	9,239	8,820	4,995
減債基金	1,014	18	21	27	33	34	36	36	1,130
特定目的基金	5,668	3,687	5,115	6,790	7,092	7,305	7,681	7,812	9,000
都市整備基金	3,604	2,005	1,505	1,505	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506
福祉基金	16	6	6	6	6	6	6	6	6
福島潟自然文化基金	4	4	4	4	4	5	6	6	6
岩室地域水産業振興開発基金	7	3	1	-	-	-	-	-	-
介護保険介護給付費準備基金	745	822	1,928	2,056	2,057	2,057	2,248	2,248	3,197
国民健康保険事業財政調整基金	1,152	126	1,043	2,547	2,839	2,839	3,042	3,159	3,185
再生可能エネルギー等導入推進基金	140	21	29	19	26	28	40	54	58
中央卸売市場事業財政調整基金	-	700	599	551	526	485	476	454	415
学校教育施設整備基金	-	-	-	2	2	2	2	2	2
農業成長産業化基金	-	-	-	100	100	99	87	78	70
森林環境譲与税活用基金	-	-	-	-	26	80	100	140	155
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	-	-	-	-	-	198	168	159	0
職員退職手当基金	-	-	-	-	-	-	-	-	400
定額運用基金	8,010	8,010	360	360	360	360	360	360	360
土地基金	7,650	7,650	-	-	-	-	-	-	-
美術資料取得基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300
歴史資料及び文学資料取得基金	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合計	20,302	15,326	7,308	9,189	11,998	11,186	17,316	17,028	15,485

普通会計 財政関係指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源比率	46.6%	46.9%	41.0%	44.1%	43.1%	34.3%	37.3%	40.2%	40.3%
財政力指数(3ヶ年平均)	0.743	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676	0.666	0.649
経常収支比率	94.0%	94.4%	92.4%	93.6%	94.9%	94.7%	92.3%	94.9%	94.2%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	11.0%	11.1%	10.9%	10.6%	10.5%	10.9%	11.0%	11.7%	12.1%
歳入総額に対する市債残高倍率	1.55	1.61	1.47	1.59	1.57	1.30	1.42	1.45	1.42
経常一般財源に対する市債残高倍率	3.15	3.29	2.96	2.98	2.99	3.02	2.83	2.80	2.68
公債費に対する基金の割合	24.9%	13.2%	8.8%	8.4%	14.1%	12.2%	23.1%	22.4%	16.8%
義務的経費比率	46.0%	48.0%	50.7%	55.6%	53.8%	45.5%	55.6%	54.7%	56.7%